

Project Power

財務・税務

デューデリジェンス最終報告(別紙)

平成23年9月30日(金)

目次

区分	項目	ページ
実態貸借対照表	1. 実態純資産調整表	4
	2. 原子力関連:廃炉費用(1F1-4)	14
	3. 原子力関連:その他	33
	4. 不動産	49
	5. 有価証券	63
	6. 事業・関係会社株式	71
	7. 退職給付	74
	8. 損害賠償	83
	9. その他資産・負債	87
過年度財務諸表分析	1. 過年度財務概況	94
	2. 正常収益力ー東電単体	105
	3. 東電単体過年度損益	114
グループ構造	1. グループ会社概況	139
	2. グループ間取引	146
	3. 連結精算表	155
	4. ゼロ連結	158
	5. 経理管理サイクル22社	163
税務リスク	1. 東電単体	172
	2. 経理管理サイクル22社	189

区分	項目	ページ
資金繰り	1. 資金繰り概況	195
	2. 資金繰りシミュレーション	242
将来財務諸表モデリング	1. シミュレーション分析(単体)	257
	2. 連結モデリング・資本政策	270
別紙	1. 略称一覧	286
	2. 調査手続書	289
	3. 実態貸借対照表評価基準	295
	4. 不動産一覧	301
	5. 有価証券一覧	334
	6. 事業・関係会社株式一覧	349
	7. グループ会社一覧	354
	8. 経営管理サイクル22社	359
	9. 連結修正仕訳(BS、PL)	396
	10. 送配電部門収支報告書等	402
	11. 資金繰りシミュレーション方法	407

Section	Page
実態貸借対照表	3
実態純資産調整表	4
原子力関連: 廃炉費用(1F1-4)	14
原子力関連: その他	33
不動産	49
有価証券	63
事業・関係会社株式	71
退職給付	74
損害賠償	83
その他資産・負債	87
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

Section	Page
実態貸借対照表	3
実態純資産調整表	4
原子力関連:廃炉費用(1F1-4)	14
原子力関連:その他	33
不動産	49
有価証券	63
事業・関係会社株式	71
退職給付	74
損害賠償	83
その他資産・負債	87
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

実態純資産調整表

2011年3月末の連結純資産16,025億円に対して調整項目を加減算した実態連結純資産は12,922億円と試算された。
 なお、2012年第1四半期損益を織り込むと11,915億円と試算された。

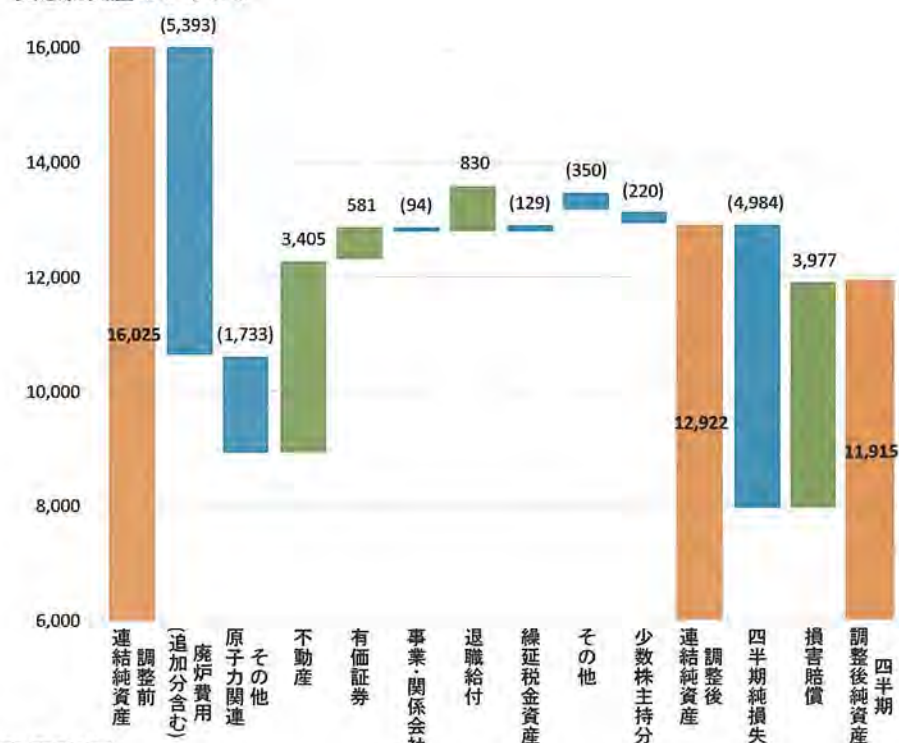
実態純資産調整表

項目	金額
2011年3月末連結純資産	16,025
調整項目	
1 廃炉費用(1F1-4)	(4,700)
2 上記に関して2012年3月期第1四半期に追加された金額	(693)
3 その他原子力関連	(1,733)
4 不動産	
賃貸予定物件	416
売却予定物件	1,581
継続保有予定物件	1,408
5 有価証券	
売却済み	66
未売却上場株式	174
未売却非上場株式	341
6 事業・関係会社	
子会社	(8)
関連会社	(146)
非持分	60
7 退職給付債務	830
8 繰延税金資産	(129)
9 その他項目	(350)
10 売却/清算対象会社に係る少数株主持分の調整	(220)
調整項目計	(3,103)
2011年3月末調整後連結純資産	12,922
2012年3月期第1四半期損益	
1. 調整後四半期純損失 ¹⁾	(4,984)
2 原子力損害賠償費	3,977
第1四半期調整後連結純資産	11,915

1. 第1四半期公表ベースの四半期純損失5,718億円から以下の項目の調整を行っている。
 廃炉費用に関して2012年3月期第1四半期に追加した金額 693億円(7.5%)
 1F5及び6号機の減損に伴う減価償却費の圧縮 47億円(7.5%)
 有価証券含み益に反映済みの第1四半期計上の処分益 6億円(1.4%)

出典：財務DD分析結果の集計

実態純資産のブリッジ



留意事項

- 原子力損害賠償費3,977億円は支援機構法成立後、援助金受入により同額の収益認識が行われることを前提として、調整後連結純資産には反映させていない。
- 支援機構法に基づく特別負担金は、当社の今後の利益の範囲内で支払うことを前提として、左表の調整には反映させていない。
- 2012年3月期で多額の欠損金が発生する見込であり、また、支援機構法に基づく長期の特別負担金の支払により、課税所得の発生状況が不明であるため、税効果の調整は反映させていない。
- 不動産の含み益3,405億円のうち、賃貸予定物件及び継続保有物件の含み益1,824億円は本社ビル等の非売却資産のものである。自社利用を継続する場合(リースバックを含む)、含み益は制度会計上、実現されない可能性がある。

純資産調整項目

実態貸借対照表

各項目について、実態純資産の調整項目としている理由については以下のとおりである。

項目	金額	実態純資産の調整項目としている理由
2011年3月末連結純資産	16,025	
調整項目		
1 廃炉費用(1F1-4)	(4,700)	1F1号機から4号機にかかる廃炉費用の拡大リスク の合計金額4,700億円を純資産調整項目とする。
上記に関して12/3月期第1四半期に追加された金額	(693)	1F1号機から4号機に係る安定化対策費用（ステップ1及びステップ2）として2011年4月から8月までの期間で693億円の追加コストが発生しているが、その要因は事故に起因するものであるため、2011年3月期の実態純資産に反映させる。
3 その他原子力関連 ¹⁾	(1,733)	現在の状況においては、1F5号機及び6号機におけるの運転再開の可能性については疑義があることから、保守的に5号機及び6号機に関連する資産の評価損（減損）・引当金の増しを実態純資産に反映する。
4 不動産	3,405	電気事業固定資産以外の非電気事業固定資産について、帳簿価額と固定資産税評価額あるいは不動産鑑定額との差額を純資産調整項目とする。
5 有価証券 ³⁾	581	実態連結純資産への影響を把握するために、売却済みのものについては売却額で評価し、未売却のもののうち上場株式は2011年8月末株価、非上場株式は投資先の直近簿価純資産に基づく実質価額で評価する。
6 事業・関係会社	(94)	事業に係る検証の結果で峻別された売却/清算対象会社にかかる各会社の連結純資産と価値シミュレーションの金額（清算予定についてはゼロ）との差額を実態純資産に反映している。
7 退職給付債務	830	①会計原則で遅延認識が容認されている2011年（平成23年）3月期にオフバランスの未認識の項目（数理計算上の差異等）81億円、②制度変更に伴う過去勤務債務の発生872億円、③割増退職金の支払△103億円、④大量退職に伴う未認識項目の一時償却△20億円を純資産の調整項目とする。
8 繰延税金資産	(129)	
9 長期前払費用	(145)	
10 除却仮勘定	(57)	除却仮勘定は、発電設備の除去工事には時間を要するため、電気事業会計規則で資産計上を容認されているものであり、将来の収益獲得には寄与しない。従って、当社の除却仮勘定65億円のうち（主には汽力発電33億円（横須賀火力発電所、川崎火力発電所等））、上記3. で評価減している8億円を控除した金額を純資産調整項目とする。
11 PCB処理義務	(213)	2011年（平成23年）3月末時点で未引当となっている①東京臨海リサイクルパワーで焼却処理を予定している絶縁油のうち、2011年8月以降に負債計上予定の、②当社のリサイクルセンター処理分について、2010年度の処理単価実績をもとに当期以降の残存数量分の金額を試算した処理費用の合計を純資産調整項目とする。
12 土壌汚染	(15)	保有土地の一部に土壌汚染が認識されており、引当済あるいは対象資産が減損済の32億円を控除した金額を純資産調整項目とする。
13		
14 電話加入権	(3)	資産価値が低いことから、保守的に純資産調整項目とする。
15 売却/清算対象会社に係る少数株主持分の調整	(220)	事業に係る検証の結果で峻別された売却/清算対象事業に係る少数株主持分を純資産調整項目とする。
調整項目計	(3,103)	
2011年3月末調整後連結純資産	12,922	
2012年3月期第1四半期損益		
1. 四半期純損失	(4,984)	
2. 原子力損害賠償費 ²⁾	3,977	
第1四半期調整後連結純資産	11,915	
出典：財務DD分析結果の集計		

留意事項

1. 2Fは、1F5,6号機とは異なり廃炉決定した1～4号機とは隣接はしておらず、現段階で再開が非現実的とまでは言えないことから実態純資産には反映しない。

2. 原子力損害賠償費3,977億円は、支援機構法成立後、援助金受入により同額の収益認識が行われる見込みのため、調整後連結純資産には反映させていない。

実態純資産に反映させていない主な項目

●

●

●

実態連結貸借対照表の作成方法

総資産は修正前147,904億円から修正後148,701億円に微増している。

実態連結貸借対照表	①	②	③=①+②	④	⑤=③+④
勘定科目	11/3期 修正前BS	売却/清算 事業除外	除外後BS	実態BS 調整項目	11/3期 修正後BS
電気事業固定資産	76,054	84	76,138	2,262	78,400
その他の固定資産	5,194	(1,859)	3,335	-	3,335
固定資産仮勘定	7,500	(161)	7,338	(106)	7,232
核燃料	8,700	-	8,700	(300)	8,400
長期投資	4,916	(64)	4,852	581	5,433
使用済燃料再処理積立	9,827	-	9,827	-	9,827
その他	6,579	489	7,068	464	7,532
貸倒引当金-長期	(13)	6	(8)	-	(8)
投資その他の資産	<u>21,309</u>	<u>431</u>	<u>21,739</u>	<u>1,045</u>	<u>22,784</u>
固定資産計	<u>118,756</u>	<u>(1,506)</u>	<u>117,250</u>	<u>2,901</u>	<u>120,151</u>
現金及び預金	22,483	(245)	22,238	-	22,238
受取手形及び売掛金	3,598	(94)	3,504	-	3,504
棚卸資産	1,613	(81)	1,532	-	1,532
その他	1,480	(137)	1,343	(40)	1,303
貸倒引当金	(27)	0	(27)	-	(27)
流動資産計	<u>29,147</u>	<u>(557)</u>	<u>28,590</u>	<u>(40)</u>	<u>28,550</u>
資産合計	<u>147,904</u>	<u>(2,063)</u>	<u>145,840</u>	<u>2,861</u>	<u>148,701</u>
社債	44,256	-	44,256	-	44,256
長期借入金	34,238	(794)	33,444	-	33,444
退職給付引当金	4,328	(99)	4,229	(830)	3,399
使用済燃料再処理等引当金	11,929	-	11,929	-	11,929
使用済燃料再処理等準備引当金	551	-	551	83	634
災害損失引当金	8,318	(4)	8,314	5,393	13,707
資産除去債務(固定)	7,919	(37)	7,882	161	8,043
その他	1,480	(152)	1,327	230	1,557
固定負債計	<u>113,017</u>	<u>(1,086)</u>	<u>111,931</u>	<u>5,037</u>	<u>116,968</u>
1年以内固定負債	7,748	(114)	7,634	-	7,634
短期借入金	4,062	(6)	4,056	-	4,056
支払手形及び買掛金	2,488	(50)	2,438	-	2,438
その他	4,451	121	4,571	-	4,571
流動負債計	<u>18,750</u>	<u>(50)</u>	<u>18,700</u>	<u>-</u>	<u>18,700</u>
特別法上の引当金	112	-	112	-	112
負債合計	<u>131,879</u>	<u>(1,136)</u>	<u>130,743</u>	<u>5,037</u>	<u>135,780</u>
株主資本	16,303	(726)	15,577	(2,176)	13,401
その他の包括利益累計額	(722)	19	(703)	-	(703)
新株予約権	0	(0)	-	-	-
少数株主持分	444	(220)	224	-	224
純資産合計	<u>16,025</u>	<u>(927)</u>	<u>15,098</u>	<u>(2,176)</u>	<u>12,922</u>
負債純資産合計	<u>147,904</u>	<u>(2,063)</u>	<u>145,840</u>	<u>2,861</u>	<u>148,701</u>

実態連結貸借対照表の作成方法

- 売却/清算事業除外
 - 事業DDで実施した事業の峻別を基礎として、現状売却候補となっている関係会社の財務諸表及び当該会社に関する連結仕訳の振り戻し処理を行っている。
- 実態BS調整項目
 - 前頁の実態純資産の織り込んでいる調整項目を反映させているものである。

ADR基準:事業再生ADR基準BS

実態貸借対照表

事業再生ADR基準BS 勘定科目(単位:億円)	①	②	③=①+②	参考 実態連結BS
	11/3期 単体BS	ADR基準 調整項目	11/3期 ADR基準BS	
電気事業固定資産	76,733	2,262	78,995	78,400
その他の固定資産	664	-	664	3,335
固定資産仮勘定	7,003	(106)	6,897	7,232
核燃料	8,705	(300)	8,405	8,400
長期投資	4,508	394	4,902	5,433
使用済燃料再処理積立	9,827	-	9,827	9,827
その他	7,869	2,973	10,842	7,532
貸倒引当金-長期	(5)	-	(5)	(8)
投資その他の資産	22,199	3,367	25,566	22,784
固定資産計	115,303	5,223	120,526	120,151
現金及び預金	21,344	-	21,344	22,238
受取手形及び売掛金	3,363	-	3,363	3,504
棚卸資産	1,333	47	1,380	1,532
その他	1,243	6,468	7,711	1,303
貸倒引当金	(26)	(0)	(26)	(27)
流動資産計	27,257	6,515	33,771	28,550
資産合計	142,560	11,738	154,297	148,701
社債	44,252	-	44,252	44,256
長期借入金	32,802	-	32,802	33,444
退職給付引当金	3,913	(830)	3,083	3,399
使用済燃料再処理等引当金	11,929	-	11,929	11,929
使用済燃料再処理等準備引当金	551	83	634	634
災害損失引当金	8,294	5,393	13,687	13,707
資産除去債務(固定)	7,850	161	8,011	8,043
その他	1,298	177	1,475	1,557
固定負債計	110,887	4,984	115,871	116,968
1年以内固定負債	7,521	-	7,521	7,634
短期借入金	4,040	-	4,040	4,056
支払手形及び買掛金	2,339	-	2,339	2,438
その他	5,012	6,468	11,480	4,571
流動負債計	18,913	6,468	25,381	18,700
特別法上の引当金	112	-	112	112
負債合計	129,911	11,452	141,363	135,780
株主資本	12,862	286	13,148	13,401
その他の包括利益累計額	(214)	-	(214)	(703)
新株予約権	-	-	-	-
少数株主持分	-	-	-	224
純資産合計	12,648	286	12,933	12,922
負債純資産合計	142,560	11,738	154,297	148,701

事業再生ADR基準BS:主な作成前提

- 2011年3月末の当社単体BSを基準として作成し、2012年3月期第1四半期の当社単体純損失を反映している(2012年3月期通期予想損失は反映していない)。
- 調整項目及び金額は、以下を除き、実態BSと同様としている。
 - ・ 関係会社株式
 - ✓ 上場関係会社株式(関電工等)は実態BS上は連結簿価としているが、事業再生ADR基準BSでは2011年8月末株価に基づいている。
 - ・ 未実現利益
 - ✓ 実態BSは連結ベースのため消去されているが、事業再生ADR基準BSは単体ベースのため、消去していない(主に関電工等への設備投資支払に関するもの)。
 - ・ 貯蔵品
 - ✓ 実態BSは低価法による評価だが、事業再生ADR基準BSでは直近時価(最終仕入原価法)を採用している。
 - ・ 保証債務
 - ✓ 当社単体の保証債務を求償権及び債務保証損失引当金として両建てにしていることにより、流動資産・負債が増加している。
- なお、非電気事業不動産は、実態BSと同様に鑑定額(簡易鑑定を含む)、ないし固定資産税評価額で評価している。
- 発電所、送・配・変電施設等の電気事業に直接関連する事業用資産は、再調達簿価とDCF法による評価との2つが考えられるが、前者が償却方法の相違により現状簿価を上回る見込であること、後者が電気料金の値上げの程度により大きく変動することから、本報告では簿価による評価とし、別途、一定の前提をおいた上で、両者による評価シミュレーションを実施した。

事業再生ADR基準

十事業用不動産

- ✓ 1 原則として、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額及びこれに準じる評価額（以下「不動産鑑定評価額等」という）により評定する。この場合、不動産鑑定評価等における前提条件、評価方法及び評価額が、本評定基準の評定方法に照らして適合していることを確認する。
- ✓ 2 重要性が乏しい等により、不動産鑑定評価額等を取得する必要がないと判断される場合には、不動産鑑定評価基準（国土交通事務次官通知）における評価手法を適用して評定した額、土地について地価公示等の土地の公的評価額に基づいて適正に評価した額、償却資産について適正に算定した未償却残高等を合理的に算定した価額として評定することができる。
- ✓ 3 なお、事業内容等に照らして評定単位について特に留意するものとする。

十二その他償却資産

- ✓ 1 観察可能な市場価格がある場合には、当該市場価格により評定する。
- ✓ 2 観察可能な市場価格がない場合には、原価法による価格（再調達原価を求めた上で当該資産の取得時から評定時点までの物理的、機能的、経済的減価を適切に修正した価額をいう）、収益還元法による価格又は適正に算定された未償却残高等を合理的に算定された価額として評定する。

二十六自己創設のれん

- ✓ 法人格の継続を前提とした自らの事業に関するのれんについては、「十四無形固定資産」ののれんに準じて、評定基準日において個別に明確に算定することができるものに限って評定することができ、それ以外の評定額は零とする。

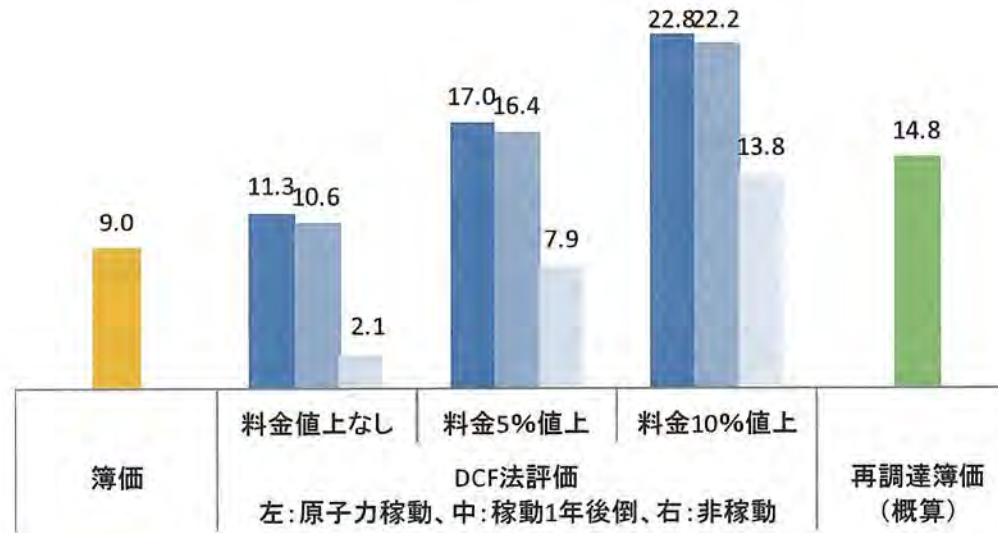
評価方法	根拠	問題点
第1法 電気事業資産一体として将来キャッシュフロー（DCF法）で評価	<ul style="list-style-type: none"> • 電気事業資産のネットワーク資産としての相互不可分性に適合している 	<ul style="list-style-type: none"> • キャッシュフローの客観性が問題となる。特に、電気料金の設定次第で価値が大きく変動する • 自己創設のれん相当を固定資産に含んでしまう可能性があり、自己創設のれんの計上を認めていない事業再生ADR基準を逸脱するリスクがある
第2法 個別資産を再購入したとして個別評価 ➢ 土地：公示価格・固定資産税評価額等 ➢ 償却資産：再調達価格に減価を反映	<ul style="list-style-type: none"> • のれん計上のリスクが回避でき、事業再生ADR基準の文言により適合している 	<ul style="list-style-type: none"> • 個別資産としての売却可能性に疑問があり、DCF法による価値を上回る場合は、利害関係者にとり過大評価となる可能性がある • 個別資産が数十万件に及ぶため、特に償却資産の価値算定に時間がかかる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 具体的には取得原価にインフレ率等を乗じて再調達価格とした上で、経済的耐用年数を用いて定額償却する

それぞれ問題点があるため、一定の前提において、
参考値としてシミュレーションを実施する

ADR基準：電気事業資産価値シミュレーション

原子力発電所非稼働ケースを除いて、DCF法及び再調達原価のいずれも、簿価を上回る結果となる。

電気事業資産の簿価・時価比較(単位:兆円)



※現状モデルに基づく暫定値であるため、変動する可能性がある。

対象簿価

- DCF法による評価と対応させるため、2011/3末電気事業固定資産(有報表示)に以下の調整を実施した

電気事業固定資産簿価(有報表示)	7.7
1F5-6 ¹⁾	(0.1)
固定資産仮勘定 ²⁾	0.7
核燃料 ²⁾	0.8
営業運転資本	(0.1)
検討対象電気事業資産簿価	9.0

- 1) 別途、減損を検討
- 2) 別途、減損を検討の1F5-6分を除く

DCF法による試算

- 将来財務諸表モデリングの各ケースの試算結果に基づいてDCF法による評価を実施した
 - 計画10年間は税前フリーキャッシュフロー(特別負担金反映前)を税前WACCで割り引いて算定
 - 計画終了後の継続価値は、計画最終年度の営業利益を税前WACCで永久還元して算定

再調達価格(概算)による試算

- 再調達価格に基づく個別評価は資産件数が膨大であるため、以下の簡便的な方法で概算した
 - 償却資産は過去30年各期の設備投資総額(再調達ベース)を30年で定額償却して算定
 - 土地その他の非償却資産は現状簿価を再調達簿価とした
 - DCF法評価との比較のため、対象簿価と同様に核燃料等を加減調整した

ADR基準:電気事業資産価値(DCF価値)

実態貸借対照表

DCF価値は原発の稼働及び電気料金の値上の程度により、大きく変動する。

計算例(原発稼働ケース)

(単位:兆円)

シナリオ	値上		合計	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	継続価値	
原発稼働	なし	営業CF/営業利益	9	(0.0)	0.3	0.6	0.9	1.1	1.2	1.2	1.3	1.5	1.4	0.7	
		設備投資	-7	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	
		税前FCF/継続価値	2	(0.7)	(0.6)	(0.2)	0.3	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	15.1
		割引率	4.4%												
		現在価値	11.3	(0.7)	(0.5)	(0.2)	0.2	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	10.0	
原発稼働	5%	営業CF/営業利益	12	(0.0)	0.5	0.8	1.2	1.3	1.4	1.7	1.4	1.7	1.6	0.9	
		設備投資	-7	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	
		税前FCF/継続価値	4	(0.7)	(0.3)	0.1	0.5	0.7	0.7	0.9	0.7	0.9	0.9	0.9	21.1
		割引率	4.4%												
		現在価値	17.0	(0.7)	(0.3)	0.1	0.4	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6	0.6	14.0	
原発稼働	10%	営業CF/営業利益	14	(0.0)	0.7	1.1	1.4	1.8	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	1.2	
		設備投資	-7	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	
		税前FCF/継続価値	7	(0.7)	(0.1)	0.3	0.8	1.1	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	27.0
		割引率	4.4%												
		現在価値	22.8	(0.7)	(0.1)	0.3	0.7	0.9	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	17.9	

DCF法による試算

- 将来財務諸表モデリングの各ケースの試算結果に基づいてDCF法による評価を実施した。
- 計画10年間は税前フリーキャッシュフロー(特別負担金反映前)を税前WACCで割り引いて算定
- 計画終了後の継続価値は最終年度の営業利益を税前WACCで永久還元して算定
 - ✓ WACC計算上の負債コストはリスクフリーレート1.0%にクレジット・スプレッド210bp(日本の電力会社10年物CDSレートの平均値)を加えた3.1%とした
 - ✓ 資本構成は電力会社10社の過去5年間株価による平均資本構成に基づき算定
 - ✓ 自己資本コストは電力会社10社の過去2年週次leveredβを使用して算定

試算結果の要約

		WACC	DCF価値
原発稼働	なし	4.4%	11.3
	5%	4.4%	17.0
	10%	4.4%	22.8
原発稼働 (1年後倒)	なし	4.4%	10.6
	5%	4.4%	16.4
	10%	4.4%	22.2
原発不稼働	なし	4.4%	2.1
	5%	4.4%	7.9
	10%	4.4%	13.8

- WACCは税前ベースである。

ADR基準：電気事業資産価値（再調達簿価）

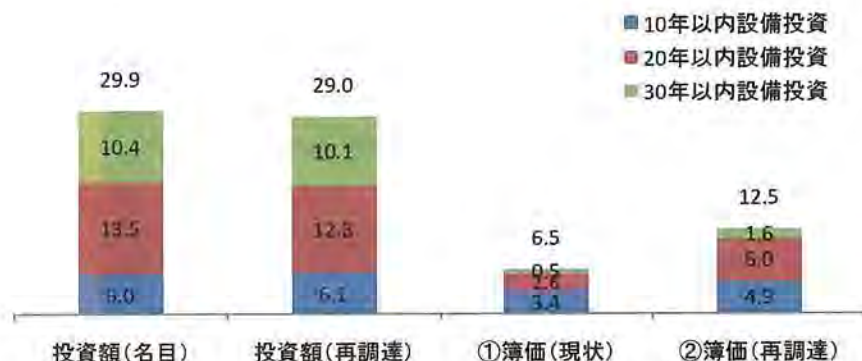
再調達価格に基づく評価は、簿価を大きく上回る可能性がある。

電源別・勘定科目別簿価（11年3月末）－償却資産のみ (単位：兆円)

	建物	構築物	機械装置	備品	リース	簿価計	取得価額	償却累計率
水力発電設備	0.0	0.5	0.1	0.0	-	0.7	1.7	61.8%
汽力発電設備	0.1	0.2	0.5	0.0	0.0	0.7	5.3	85.9%
原子力発電設備	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.6	5.1	89.1%
内燃力発電設備	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	78.0%
新エネルギー等発電設備	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	82.1%
送電設備	0.0	1.6	0.1	0.0	-	1.7	6.6	73.6%
変電設備	0.1	-	0.5	0.0	0.0	0.7	3.2	79.2%
配電設備	0.0	1.8	0.3	0.0	0.0	2.2	5.3	59.0%
業務設備	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	73.9%
その他の設備	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	75.4%
合計	0.4	4.2	2.1	0.0	0.0	6.7	27.8	75.9%

出典：有価証券報告書

再調達簿価の試算（償却資産）



再調達簿価の試算(概算)

- 再調達価格に基づく個別評価は件数が膨大であるため困難を極める。そこで以下の簡便的な方法で概算した。
 - 償却資産につき、過去30年各期の設備投資総額(再調達ベース)を30年で定額償却して再調達簿価とした。
 - ✓ American Society of AppraisersによるElectrical and Steam Production and Distributionの経済耐用年数が平均29年とされていることから、残存簿価ゼロで30年間の定額償却とした。
 - ✓ 設備投資総額は「平成22年度版数表で見る東京電力」記載の金額にインフレ率を乗じて再調達ベースの金額とした。
 - ✓ インフレ率は米国の電力資産インフレ率を基礎に、日米のGDPデフレーターを用いて日本ベースへの調整を行ったものを使用した。
 - 検証のため、上記に準じて現状簿価を過去25年の設備投資(名目額ベース)を単純に25年定率償却して算定したところ、概ね実際の取得価額及び簿価と整合的な結果が得られた。
 - ✓ 電気事業固定資産の大部分を占める発電・送電・変電・配電の機械装置・構築物の耐用年数が概ね15～30年程度であり、かつ、償却資産期首簿価合計に対する実績の減価償却費率が、25年定率償却率に概ね一致することから償却年数を一律25年に単純化した。
 - 土地その他非償却資産は現状簿価を再調達簿価とした。
 - DCF法評価との比較のため、対象簿価と同様に核燃料等を加減調整した。

再調達簿価(償却資産)	12.5
再調達簿価(土地)	0.6
再調達簿価(その他)	0.4
1F5-6	(0.1)
固定資産仮勘定	0.7
核燃料	0.8
営業運転資本	(0.1)
調整後再調達簿価	14.8

ADR基準：電気事業資産価値（資本コスト）

事業報酬率と価値シミュレーション上のWACC(税前)は法人税考慮前か後かで異なる概念のものである。

事業報酬率(H24年度)

区分	資本構成	報酬率	加重平均	税前/税後	備考
自己資本報酬率	30%	6.2%	1.9%	税後ベース	全産業(電力除く)のROE(過去7年平均)を基礎としている
他人資本報酬率	70%	1.6%	1.1%	税前ベース	H22年度の電力10社の実績の平均有利子負債利率を用いている
事業報酬率	100%		3.0%		

総括原価は法人税を含む一方、支払利息は含まないため、上記のような計算式になっていると考えられる。

税前WACC

区分	資本構成	コスト	加重平均	税前/税後	備考
自己資本コスト	37%	6.6%	2.4%	税前ベース	CAPMに基づき、東電のアンレバードβ値(過去2年週次)を用いて算定 リレバードにあたり電力会社10社の過去5年間の平均資本構成を用いている
負債コスト	63%	3.1%	2.0%	税前ベース	直近の電力会社のクレジットスプレッド(10年もののCDSレート)を反映
WACC	100%		4.4%		

【参考】両者を税後ベースに揃えた場合(実効税率40.7%)

税後事業報酬率(H24年度)

区分	資本構成	報酬率	加重平均	税前/税後
自己資本報酬率	30%	6.2%	1.9%	税後ベース
他人資本報酬率	70%	1.0%	0.7%	税後ベース
事業報酬率	100%		2.5%	

税後WACC

区分	資本構成	コスト	加重平均	税前/税後
自己資本コスト	37%	3.9%	1.5%	税後ベース
負債コスト	63%	1.8%	1.2%	税後ベース
WACC	100%		2.6%	

両者を税後で揃えてもWACCのほうが高い。

WACCの計算では負債コストに震災後の信用リスク(クレジットスプレッド)を織り込んでいるため、高くなっていると考えられる。

Section	Page
実態貸借対照表	3
実態純資産調整表	4
原子力関連：廃炉費用(1F1-4)	14
原子力関連：その他	33
不動産	49
有価証券	63
事業・関係会社株式	71
退職給付	74
損害賠償	83
その他資産・負債	87
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

原子力関連: 全体概要

廃炉費用(1F1-4)とその他原子力関連資産負債の概況は以下のとおり。1F(1-4号機)の資産は減損損失の計上によりゼロとなっており、災害損失引当金4,250億円、資産除去債務1,867億円が計上されている。

原子力関連資産負債の概況

資産科目	1F 1~4	その他	合計
原子力発電設備	-	7,376	7,376
固定資産仮勘定	-	1,634	1,634
装荷核燃料	-	1,342	1,342
加工中等核燃料	-	7,363	7,363
投資その他の投資	-	9,827	9,827
資産合計	-	27,540	27,540

負債科目	1F 1~4	その他	合計
使用済燃料再処理等引当金	-	11,929	11,929
使用済燃料再処理等準備引当金	-	551	551
災害損失引当金	4,250	4,044	8,294
資産除去債務	1,867	5,983	7,850
負債合計	6,117	22,506	28,623

資産科目	1F 5~6	2F	KK	合計
原子力発電設備	1,140	1,243	4,993	7,376

このうち [] 円が建設中の東通原子力発電所部分である。

使用済燃料再処理等積立金であり、再処理等の費用に充当するため、公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センターに資金を拠出しているものである。

廃炉費用(1F1-4)の検討項目

出典: 所有、賃借、賃借又は使用する不動産の一覧等、災害特別損失内訳、電力事業特有の各種引当金(解体)

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－全般－廃炉費用の全体概要

実態貸借対照表

1F1～4の廃炉費用に係る負債は下表の [] であり、2011年3月末時点における貸借対照表計上額は、6,117億円である。各論点ごとの検討結果を反映させた1Fの1号機から4号機の廃炉費用に係る実態貸借対照表上の負債は1兆1,510億円である。

勘定科目	内訳	金額	修正	実態B/S	概要	論点
災害損失引当金	ステップ1及び2に係る費用	1,750	900	2,650	当面の冷却・抑制に係る費用として、ロードマップのステップ1と2のコストを計上	<ul style="list-style-type: none"> ・当面の冷却・抑制に係る費用として計上しているが、[] のコストダウン期待を織り込んでいる。 ・2011年4月～9月までに生じた課題への対応費用について、残余期間においても発生するリスクがある。
	中期的課題に係る費用	2,500	3,800	6,300	ロードマップにおける冷温停止・安定後、通常の廃炉作業に取り掛かるまでのコストを計上	<ul style="list-style-type: none"> ・TMIの事例を参考にしているが、1FとTMIでは事故の状況が異なるため、TMIでは実施されていない、あるいは軽微であった工程に係るコストのうち概算定量化が可能な項目については見積りを行う。 ・また、技術的革新による合理化期待によるコストダウンが織り込まれているが、必ずしも合理的な算出方法ではないと考えられる。
	2012年度第1四半期の追加計上	—	693	693	ステップ1及び2に係る費用として2012年度第1四半期に追加計上されたコストを計上	—
	1F 5,6及び2Fの安定化コスト	2,118	—	2,118	1F5,6及び2F1～4の地震・津波による被害からの復旧・安定化に要するコストを計上	
	火力発電所復旧費用等	1,330	—	1,330	火力発電所の地震・津波による被害からの復旧に要するコストを計上	
	その他	596	—	596	その他、地震による災害の復旧に要するコストを計上	
	合計	8,294	5,393	13,687		
資産除去債務	1F 1～4	1,867	—	1,867	「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に従い、解体費の総見積額を計上	<ul style="list-style-type: none"> ・解体費用の総見積額は、解体によって発生する低レベル放射性廃棄物の数量により影響を受けるが、1F1～4の解体においては通常状態と比較して多量の放射性廃棄物が発生すると見込まれるため、総見積額の不足が想定される。
	その他	5,983	—	5,983		
	合計	7,850	—	7,850		

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－全般－原子力発電所事故に関するコストの整理

原子力発電所事故の収束に向けては様々なコストが考えられるが、大きく分けて「原子力発電施設の廃止に関するコスト」(以下、廃炉費用)と、「他者の損害に関するコスト」に区分することができる。

原子力発電施設の廃止に関するコスト	
・冷温停止に至るまでの作業	当面の取り組みステップ1、2
・燃料棒の取り出し	炉心内、使用済み燃料プール
・解体作業に入るための除染作業	サイト内の敷地、建物、原子炉建屋内部
・安全貯蔵	除染後一定期間の保管
・解体、撤去	原子炉格納容器等の設備、原子炉建屋の解体と撤去
・放射性廃棄物の処理	廃棄物の除染、最終的な放射性廃棄物の処分(埋設)



廃炉費用としての検討対象

- ・ 全ての原子力発電設備について、その解体・撤去費用は資産除去債務という形で負債として計上済みであるが、あくまで通常の状況下での廃炉費用のみが対象である。
- ・ しかし、1F1～4に関しては震災による事故の収束という側面から様々な追加コストの発生が想定される。
- ・ このため、既に計上済みの資産除去債務も含めて、廃炉費用の引当の十分性についての検討が必要となる。

他者の損害に関するコスト	
・精神的損害に係る補償	被災者の精神的損害等に対する補償
・営業損害等に係る補償	事故による経済的損害への補償
・間接被害に係る補償	事故による間接的な被害への補償
・サイト外の除染費用	他者の土地、所有物の除染
・汚染された土地の買取	他者の土地の買取費用
	⋮



損害賠償としての検討対象

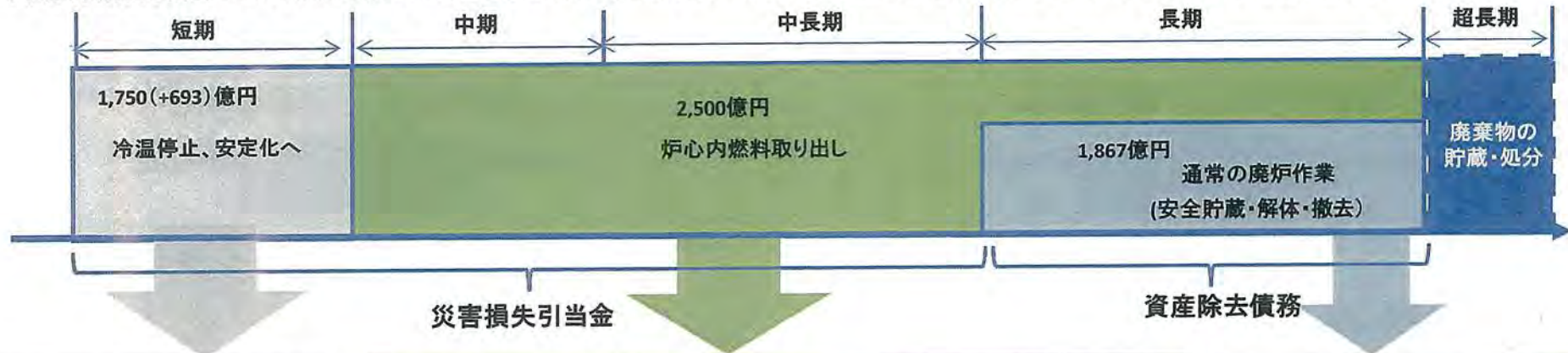
原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－全般－各廃炉工程における費用見積額と関連する論点

実態貸借対照表

通常の廃炉費用は経産省令に従って算定される解体費用総見積額に基づき計上されているが、1F1~4号機については震災・事故の影響による費用の見積額が追加で計上されている。

1F1~4の廃炉に際して想定される作業

(今後の具体的な措置については、内閣府原子力委員会の東京電力㈱福島第一原子力発電所における中長期措置検討専門部会において現在検討中である。)



算定方法
ロードマップの「ステップ1及び2」で予定されている工程ごとに、社内外の見積りを基に算定
論点
発注先との交渉によるコストダウン期待値の折込の是非
ロードマップの改訂や作業の進捗遅れに起因するコスト増の有無

算定方法
海外の事例としてスリーマイル島の事故におけるコストを参考に、1F1~4のユニットの規模を考慮して算定
論点
見積り範囲の十分性、特に参考としている海外の事例には含まれない以下の項目に関する見積りの十分性
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 損傷した建屋の修復等 ✓ 使用済燃料プール内の核燃料の搬出 ✓ 汚染水の処理 ✓ 原子炉建屋内外の除染作業
原子炉内燃料の取り出しに要する費用の見積り方法
原子炉の解体・撤去作業の中で、事故に起因するコスト増要因の有無

算定方法
経産省令に基づき、通常の廃炉に要する総見積額を計上
将来の国の政策・制度によるところが大きく、本報告書での議論の対象外の部分である。

1F1-4廃炉費用拡大リスクの検討

実態貸借対照表

1Fの廃炉費用が拡大するリスクとその影響額の試算は以下のとおりである。

(注) 下記はあくまで概算見積額である。

期間	当社の見積 (TMIを参考)	本件における 対応工程	TMIとの 相違 (相違:○)	内容	影響額の 概算 (億円)	実態 純資産
短期	冷温停止、安定化 1,750(+693)億円	ステップ1及び2での コストダウン期待		ロードマップのステップ1及び2で実施する工程について、当社はそのコストの積算結果に のコストダウン期待を反映しているが、今般の状況下で平時のようなコストダウンが実現 するか否かについては不確実性が高い。	シミュレ ーション 参照	反映
短期		ロードマップの改訂や進 捗遅れ等に起因 するコスト増		前期末決算時点では想定されなかった課題が新たに判明したことにより、2011年9月までの間 に 円の追加費用が発生している。ステップ2の残りの期間(約5ヶ月間)において、同程度 の追加費用が発生する可能性は否定できない。		反映
中期	炉心内燃料取出し 2,500億円	汚染水の処理	○	TMIより汚染水が多量であるため、TMIと同様の作業に着手するまでのコストとして、少なくとも 現状の汚染水処理設備の運転コストを現在の試算に加える必要がある。		反映
中期		研究開発コスト		当社は、1Fの廃炉に関わる研究開発費用を事業計画に織り込んでいる。当該費用は、1F事故 に起因するものである。		反映
中期		原子炉建屋の修復等	○	TMIとは異なり建屋が損傷しているため、TMIと同様の作業に着手するまでのコストとして、現 在の試算に追加する必要がある。		反映
中期		使用済燃料プール内核 燃料の取出し・処分	○	TMIとは異なり、使用済燃料プールに核燃料が存在するため、使用済燃料の搬出に関するコ ストは現在の試算に追加する必要がある。		反映
中期		サイト内敷地及び原子炉 建屋内部等の除染	○	TMIと異なり、サイト内の敷地や原子炉建屋等の内部が広範囲かつ高度に汚染されていると 想定されるため、燃料取出しに先立ち、必要となる除染の範囲・作業量の増加が予想される。 なお、当社は炉心内燃料取出しに要する費用の内数と考えている。		反映
中期		原子炉の修復	○	TMIと異なり、燃料取出しに先立ち原子炉修復が必要である。しかし、現時点では当該費用の 見積りは困難である。なお、当社は炉心内燃料取出しに要する費用の内数と考えている。		未反映
中長期		炉心内燃料の取出しに 要する費用の見積り方法		TMIから約20年が経過しており、当社はその間の技術革新を見込み、TMIベースの試算から のコストダウン期待を反映している。しかし、TMIのコストの内訳が把握されておらず、そ のようなコストダウンの実現には不確実性がある。		反映
長期	通常の廃炉作業 1,867億円	事故に起因する解体・撤 去の追加コスト		原子炉及び原子炉建屋の解体・撤去は、経済産業省令に基づいた金額を引当済みであるが、 これは標準的な作業に係る部分のみである。通常の廃炉工程に至るまでに必要な除染等の 追加作業にかかる費用は、別途の引当計上が必要となる。		シミュレ ーション 参照
超長期	廃棄物の貯蔵・処分 見積対象外	放射性廃棄物の中間貯 蔵・処分		廃炉の全工程を通じて、量・汚染度ともに通常を大きく上回る放射性廃棄物が発生することが 予想され、かかる放射性廃棄物の中間貯蔵や最終処分コストが問題となる。ただし、放射性 廃棄物の処理は国策にも関わる問題であり、本報告書の対象外とした。	不明	未反映

金額見積りの根拠

項目	金額見積りの根拠
汚染水の処理	2011年7月までの実際発生額に基づき算定
研究開発コスト	資源エネルギー庁の概算要求額として当社から提示された金額に基づき算定
原子炉建屋の修復等	取引業者から提出された概算見積りに基づき算定
使用済燃料プール内の燃料取出・処分	同上
サイト内敷地及び原子炉建屋内部等の除染	現時点までの粉塵回収費用及び瓦礫撤去費用の実績に基づき算定

合計 4,700

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－全般－不確実性の例

実態貸借対照表

1Fの廃炉費用が拡大するリスクは、下記の不確実性に起因して現時点で影響額が算定できない、あるいは今後の増加が否定できない状況にある。

期間	項目	不確実性の例
短期	ステップ1及び2でのコストダウン期待	実際にはコストダウンではなくコストアップの可能性がある。
短期	ロードマップの改訂や進捗遅れ等に起因するコスト増	今後のロードマップの改訂によっては、新たな工程が追加される可能性がある。また、作業の進捗遅れによって人件費等の各種費用が増加する可能性がある。
中期	汚染水の処理	今後の状況変化により、更に本格的な処理施設が必要となる可能性がある。また、処理を継続する期間が想定よりも長期化した場合には、ランニング・コストが増加する可能性がある。
中期	損傷した原子炉建屋の修復等	今後、廃炉の作業内容の変更などで建屋カパーに求められる強度等の要求水準が変化した場合、コストも増加する可能性がある。
中期	使用済み燃料プール内の核燃料の取り出し・処分	使用済み燃料プール内の燃料が予想以上に損傷していた場合、取り出しや輸送に追加的なコストが発生する可能性がある。また、熔融まで至っていた場合には、通常の再処理が不可能になり更に多額のコストが発生する可能性がある。
中期	サイト内敷地及び原子炉建屋等の内部の除染	サイト内の敷地や原子炉建屋内の除染に関して、その範囲や程度が現時点では把握困難であり、影響額の精緻な見積りができないため、追加のコストが発生する可能性がある。
中長期	炉心内燃料の取り出しに要する費用の見積り方法	炉心内の核燃料の取り出しに要する工数および金額は炉心の状況が確認できないと検討できないが、当社は炉心内の燃料取り出しに要する費用についてTMIの費用実績を参考に算定している。算定にあたってはインフレや為替の影響を加味したうえで各ユニットの規模を反映させているが、今後の廃炉作業の進展によっては他の要素を用いて計算するほうが適切となる可能性がある。また、1FとTMIでは燃料を取り出す環境、燃料自体の損傷の状況が異なる可能性があり、TMIよりも工数・費用が増減する可能性がある。
長期	事故に起因する、解体・撤去の追加コスト	現時点では原子炉および建屋内の状況が十分に把握されていないため解体・撤去の方法や実施時期も不明確であり、事故に起因する追加コストの具体的要因の把握や影響額の算定は困難な状況にある。
超長期	放射性廃棄物の中間貯蔵・処分	通常の廃炉よりも多量かつ高レベルの放射性廃棄物が発生する可能性があるが、現在の制度の下で想定されている範囲を超える放射性廃棄物の処分やその前段階での貯蔵に関しては、国による方針に大きく依存するところであり、影響額の算定はもろろん、シナリオの想定も困難である。

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－短期－ステップ1・2でのコストダウン期待

安定化のための当面の取り組みに関する費用は、ロードマップにおけるステップ1及び2の各項目別に社内の特別プロジェクトチームにおいて見積りを行っているが、積み上げコストに対して [redacted] 円のコストダウンを想定している。

見積概要

実施要素	見積額
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
[redacted]	[redacted]
決算時見積額	1,750

- [redacted]
- [redacted]
- [redacted]
- [redacted]
- [redacted]
- [redacted]
- [redacted]
- [redacted]
- [redacted]
- [redacted]
- [redacted]
- [redacted]

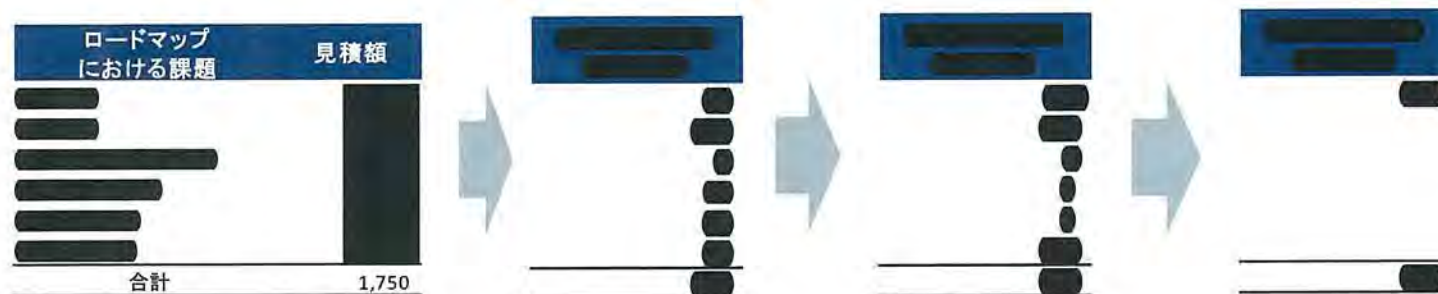
・ コストダウン想定額は、原子力関連の2010年度における調達実績での取引先当初見積額からの下落率に基づき、見積総額から [redacted] のコストダウンを想定している。
 ・ しかし、今回の震災による事故への対応に関して通常の資材調達・業務委託等と異なるものが多く含まれると思われ、想定どおりのコストダウンが達成できるか否かは不確実性が高いと考えられる。
 ・ したがって、保守的に考えるとコストダウン想定額 ([redacted] 円) を見積費用から控除することには、不確実性が伴うため、当該金額をラウンドした [redacted] 円を実態純資産の調整事項としている。

原子力関連：廃炉費用（1F1-4）－短期－ロードマップの改訂や進捗遅れによるコスト増

実態貸借対照表

安定化のための当面の取り組みに関する費用は、ロードマップにおけるステップ1及び2の各項目に基づいて積算されているが、今後のロードマップの改訂や、進捗の遅れに伴ってコストが増加する可能性がある。

2011年3月期決算からの見積り結果の変化



- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

今後の追加コストの発生可能性

ロードマップのステップ1及び2について、2011年3月期決算時点では想定されなかった課題が新たに判明したことにより、2011年9月までの間に [Redacted] 円の追加費用が発生している。このうち、第1四半期の財務諸表に計上されていない [Redacted] 円について追加引当を行う必要があると考えられる。

また、現状、ステップ2での大きな工程変更や追加作業は予定されていないが、前例のない特殊な環境下での作業であるため、残余期間において、追加費用が発生する可能性は否定できない。したがって、2011年9月までに追加発生した費用及び残余期間を考慮した [Redacted] 円の追加引当を行う必要があると考えられる。

↓

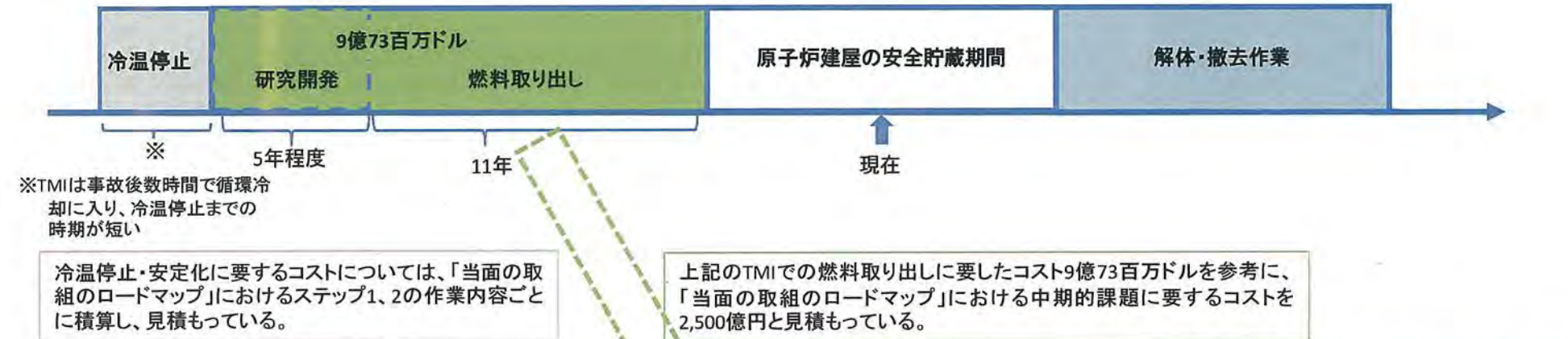
実態純資産の算定にあたって、 [Redacted] の追加引当を行った。

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－中期－TMIと比較して想定される作業工程の相違

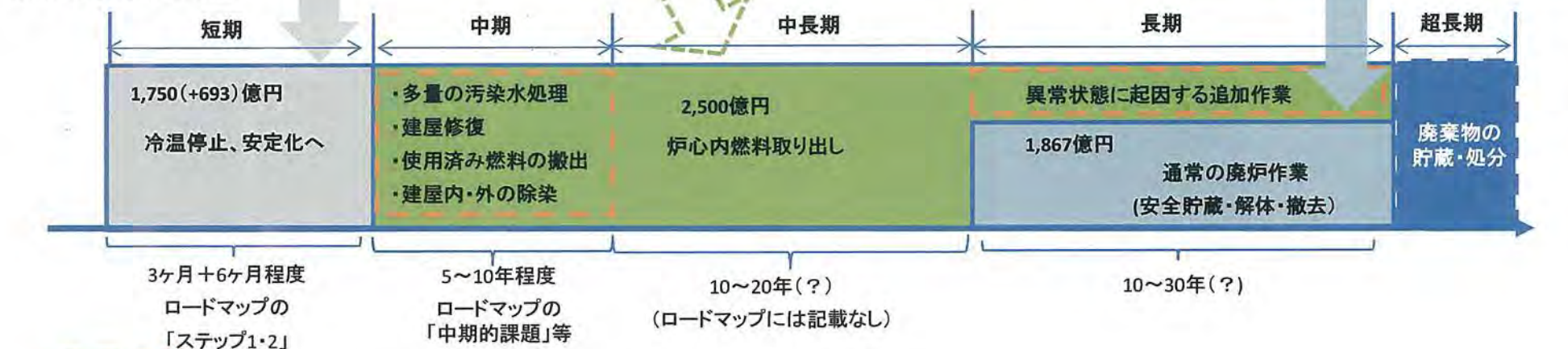
実態貸借対照表

1F 1~4号機の参考事例としているTMIとは一定の類似性はあるものの、事故後の状況が異なり、作業工程にも差異が想定される。

TMIでの作業実績



1F 1~4での想定される作業



- TMIでは発生していない作業・工程であり、追加コストとなる可能性のあるもの
- 現在の規制ではその処分の方法やその具体的場所が不明であり、コスト要因としての評価が困難なもの

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－中期－損傷した原子炉建屋に関する費用

実態貸借対照表

1F1~4号機については、TMI2号機と異なり建屋が損傷している。廃炉作業の前提としてこの修復等が必要となるため、TMIベースのコスト見積りに追加が必要と考えられ、[REDACTED]円を実態純資産の調整事項としている。

原子炉建屋の状況

	1号機	2号機	3号機	4号機	合計
建屋の状況	 大きく損傷	 一部損傷	 大きく損傷	 大きく損傷	
必要な対策	カバー・コンテナ設置	カバー・コンテナ設置 (1、3、4号機に比べると 簡便なもの)	カバー・コンテナ設置	カバー・コンテナ設置	
当社コスト見積額	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
			[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
			[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

出典:F10_37 コンテナ(カバー)0818

- TMIと異なり、1F1号機から4号機は水素爆発等の影響で原子炉建屋が損傷している。
- このため、今後の廃炉作業の前に放射性物質の飛散抑制のために建屋の修復等が必要となるが、当社の計画では各ユニットの建屋にカバーを設置し、その後の本格的な廃炉作業までに、必要に応じてより堅牢なコンテナの設置を行うこととしている。
- 現状判明している各ユニットの建屋の状況から、当社は上記のとおりコストの概算を見積もっている。
- 当該コストに関してはTMI事故の処理には含まれない項目に係るものであり、TMIでの費用実績をもとに算定している中期的課題に係る費用2,500億円には含まれておらず、追加の引当が必要であるため、[REDACTED]円を実態純資産の調整事項としている。



原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－中期－使用済み燃料の取出しに関する費用

実態貸借対照表

1F1~4号機については、TMI2号機と異なり使用済み燃料プールに核燃料が存在しており、廃炉作業の前にこの核燃料の搬出が必要となり、XXXXXXXXXX円を実態純資産の調整事項としている。

燃料取り出しフロア、燃料交換用クレーンの状況

	1号機	2号機	3号機	4号機	合計
燃料取出フロアの状況	汚染瓦礫あり	汚染瓦礫あり	汚染瓦礫あり	汚染瓦礫あり	
燃料交換用クレーンの状況	使用不可	未確認	使用不可	使用不可	
使用済み燃料プールに貯蔵されている核燃料	392体 (約70トン・ウラン)	615体 (約110トン・ウラン)	566体 (約100トン・ウラン)	1,535体 (約260トン・ウラン)	
必要な対策	瓦礫撤去 クレーン再設置	クレーン再設置の 可能性あり	瓦礫撤去 クレーン再設置	瓦礫撤去 クレーン再設置	
当社コスト見積額	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX
使用済み燃料プールから共用プールへの移送費用					XXXXXXXXXX

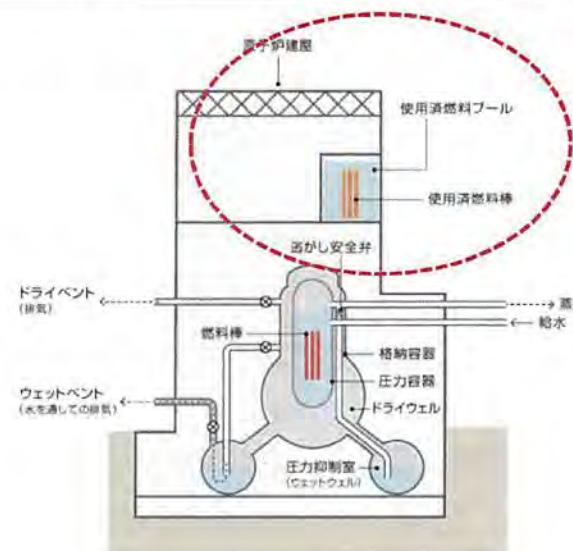
出典：F10_37 コンテナ(カバー)0818

補足説明

- 原子炉内から取り出された使用済み燃料はしばらくの間は熱を発生するため、使用済み燃料プールに貯蔵される。
- 事故当時の貯蔵量は上記のとおりであるが、廃炉に際してはまずこれらの核燃料の搬出が必要となる。
- 燃料の交換は燃料取り出しフロアで行われ、使用済み燃料プールも同一のフロアに存在しているため、このフロアの整備を行い、さらには燃料取り扱いクレーンの再設置が必要となる。
- なお、TMI2号機は営業運転開始後間もない事故であったため、使用済み燃料プールには核燃料は貯蔵されていなかった。

金額見積りの根拠

- 当社は、瓦礫撤去クレーン設置費用及び処分コストについて取引業者から提出された概算見積りに基づき算定している。



保守的に追加引当額をXXXXXXXXXX円とし、
実態純資産の調整項目としている。

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－中期－汚染水の処理に関する費用

TMIに比して大量の汚染水が存在するため、汚染水の処理に関するコストはTMI事故の費用実績よりも多額になると予想され、**〇〇〇〇〇〇〇〇**円を実態純資産の調整項目としている。

現行の汚染水処理施設のランニングコスト

費用項目	金額
〇〇〇〇〇〇〇〇円×10年	〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇円×10年÷2	〇〇〇〇〇〇〇〇〇
合計	〇〇〇〇〇〇〇〇〇

出典:F10_37 水処理ランニングコスト_0818

新たな水処理施設の導入/運転保守費用

費用項目	金額
〇〇〇〇〇〇〇〇円×10年÷2	〇〇〇〇〇〇〇〇〇
合計	〇〇〇〇〇〇〇〇〇

出典:水処理システムにおける新装置導入の検討について

合計	〇〇〇〇〇〇〇〇〇
----	-----------

現行の汚染水処理施設のランニングコスト

- 当社は、汚染水の処理に関してステップ1・2で実施してきた施策が効果的であり、新たな設備を設置せず、現在の処理施設を保守・維持していく方向性で検討しているとのことである。
- しかし、仮に想定どおりに既存の設備により汚染水が順調に処理された場合には、設備の保守運転等に要するランニング・コストが将来にわたり発生するため、廃炉に係る費用として引当を行う必要があると考えられる。
- この点、既存の水処理施設について、**〇〇〇〇〇〇〇〇〇**見積ったランニングコストの概要は以下のとおりである。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇

新たな水処理施設の導入/運転保守費用

- **〇〇〇〇〇〇〇〇〇**ステップ2終了までに、現行設備に加えて、新たな水処理施設の導入が予定されており、当該施設の導入費用は**〇〇〇〇〇〇〇〇〇**円が見込まれている。
- 関連する運転保守費用は、初年度においては年間**〇〇〇〇〇〇〇〇〇**円程度の発生が見込まれるものの、経年により漸減する想定である。

処理に要する年数について

- ランニング・コストが将来にわたって発生するため、その期間を当社は3～5年程度と考えている。
- 炉心内の燃料取り出しに着手するまでは処理を継続することが必要と考えられるが、TMIの事例においても炉心内の燃料取り出し着手までに約5年を要したことを考えるならば、最低でも5年間は継続が必要と考えられる。
- このため、TMIよりも建屋内の汚染がひどく、炉心に到達できるまで長期間を要するリスクを考慮して、本報告書では保守的にその倍の10年を要するという前提で試算を行っている。
- なお、汚染水処理が順調に進みつつある現状に鑑みて、徐々に汚染が低減されることに伴い、カートリッジの交換頻度が逡減していく効果を考慮している。

金額見積りの根拠

- 上記の検討及び当社の見積を踏まえ、汚染水の処理に係るコストは**〇〇〇〇〇〇〇〇〇**円と計算した。なお、見積金額に幅があるものについては、その最大値に基づき算定を行った。

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－中長期－技術革新による合理化期待

ロードマップの中期的課題に係る費用2,500億円は、TMIの事故処理費用を基に見積ったうえで、技術進歩による合理化[]を見込んでいる。かかる合理化は不確実性を伴うため、[]円について実態純資産の調整項目としている。

当社による試算の前提

TMI2号機は、炉心がメルトダウンした状態からの除染及び燃料取り出しを完了した唯一のケースであることから、その費用総額973百万ドルを用いた試算を行っている。



【試算方法】

各発電ユニットについて、その廃炉費用を左右する最大の要因は発電出力であると仮定し、TMI-2との出力比(※)で1Fの各ユニットの廃炉費用を試算。

ユニット	出力(万kw)	金額	金額
TMI-2	96.0	[]	[]
1F-1	46.0	[]	[]
1F-2	78.4	[]	[]
1F-3	78.4	[]	[]
1F-4	78.4	[]	[]

出典：インタビュー時入手資料

※当社は各ユニットの規模を反映させる際に、出力(発電電力)を用いている。実際の廃炉作業のボリュームは必ずしも出力に比例しないことも考えられるが、TMIのコストの内訳が把握できていない中で、これ以上に詳細な係数を設定しても計算を精緻化できるかは不明である。



当社はTMI後の技術革新による合理化を見込み、コストの[]低減を予定している。
 しかし、以下の理由のため、[]円を実態純資産の調整項目としている。

- ① 具体的な作業内容を積み上げた見積りではないため、技術進歩に関しても個別具体的な内容があるわけではない。
- ② イレギュラーな状況下の技術に関してこのような合理化を見込むことには不確実性が高い。

原子力関連: 廃炉費用(1F1-4)

—長期—事故に起因する解体・撤去の追加コスト(省令に基づく現在の廃炉費用計上額)

実態貸借対照表

1F1-4 の状況を反映させた資産除去債務の金額は、以下のとおりである。

資産除去債務

発電所	ユニット	出力(kW)	省令に基づく 解体費用 総見積額(注)	当社資産除去債務 計上額 (2011年3月末)
1F	1号機	460,000	393	393
	2号機	784,000	485	485
	3号機	784,000	490	490
	4号機	784,000	497	497
合計			1,867	1,867

出典: F06_13その他固定負債_791

1F1号機～4号機の資産除去債務

- 1F1号機～4号機については、原子力発電施設解体引当金に関する省令(以下、省令)に基づく解体費用総見積額が資産除去債務として計上されている。
- 1F1号機～4号機の廃炉は決定されたが、将来のキャッシュ・アウト時期が不透明であるため、保守的に現在価値への割引計算は行われていない。
- また、省令に定める解体費用総見積額は、解体により発生する低レベル放射性廃棄物数量に影響を受ける。特に1号機～3号機は原子炉、タービン、原子炉建屋、トレンチ内に高濃度の放射性廃棄物を含む汚染水が滞留している可能性が高く、通常の解体では廃棄物数量全体の1～2%である低レベル放射性廃棄物が増加する可能性が高い。その結果、解体費用総見積額が増加する可能性がある。
- ただし、当社は、解体までに建屋等の除染を完了させ、低レベル放射性廃棄物の発生数量を十分に低下させたうえで解体を行う予定である。したがって、通常の廃炉に要する費用のみが負債計上されている。この点、除染費用等、事故に起因して発生するコストは全て災害損失として位置づけられている。

(注)省令に基づく解体費用総見積額に含まれる項目

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ①核燃料物質汚染の除去(系統除染) | ④汚染された放射性濃度の測定/評価 |
| ②解体 | ⑤埋設による廃棄物の最終処理 |
| ③汚染された廃棄物の事業所内一時保管 | ⑥廃棄物の運搬及び処分 |

(参考-東海原子力発電所)

- 現在廃止措置中の東海原子力発電所(日本原子力発電㈱)は、原子炉形式の相違等により、1F各ユニットの約3倍の低レベル放射性廃棄物が発生する見込みである。当該前提に基づき、省令従った方法で計算された解体費用総見積額は979億円である。
- ただし、1F1号機～4号機の廃炉作業は、今後の除染作業や燃料取出作業等に大きく影響を受けると考えられることから、東海原子力発電所の状況と大きく異なる。したがって、東海原子力発電所の廃炉費用を1F1号機～4号機にそのまま適用すべきものではない。

(留意事項)

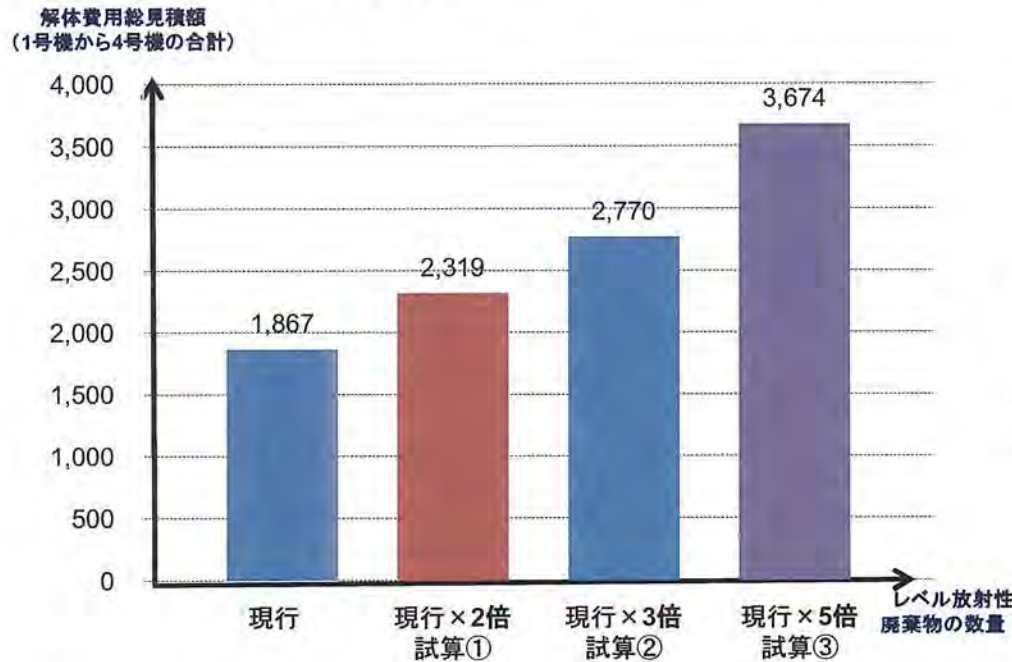
- 通常の廃炉に移行するまでの建屋除染作業等により、放射線レベルの高い廃棄物が発生することが見込まれる。しかし、放射性廃棄物の中間貯蔵及び最終処分のあり方は、国策に関わる事項であり、現段階における考察は困難であるため、当該報告書の内容には含めていない。

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)

一事故に起因する解体・撤去の追加コスト—低レベル放射性廃棄物の数量変化シミュレーション

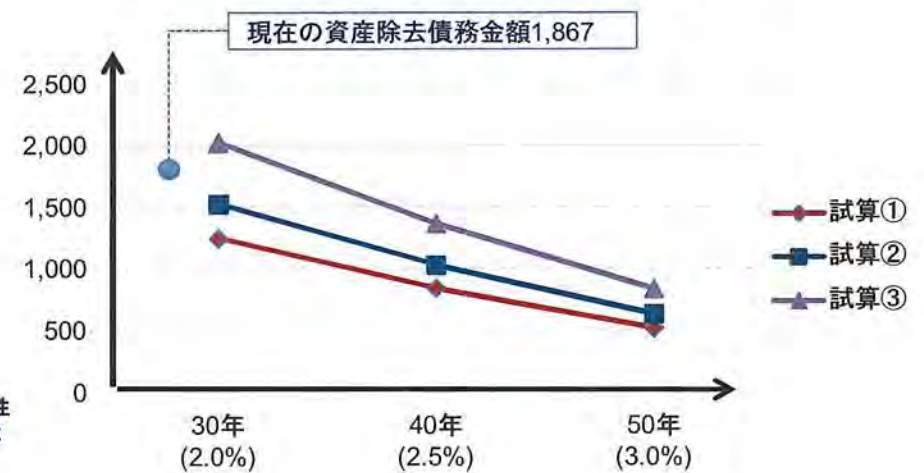
実態貸借対照表

解体の実施は長期間経過後(30年～50年程度)となる可能性があり、発生する放射性廃棄物の数量を現時点で合理的に見積ることは困難である。ただし、1F1～4号機の解体により発生する低レベル放射性廃棄物数量の変化に伴い、省令に基づく解体費用総見積額は下のグラフのように変化する。



【参考】解体費用総見積額の割引現在価値

解体作業の実施は、長期間経過後になると考えられ、解体が実施されるまでの期間によって割引現在価値は以下のように大きく変動する。



概算シミュレーションの方法

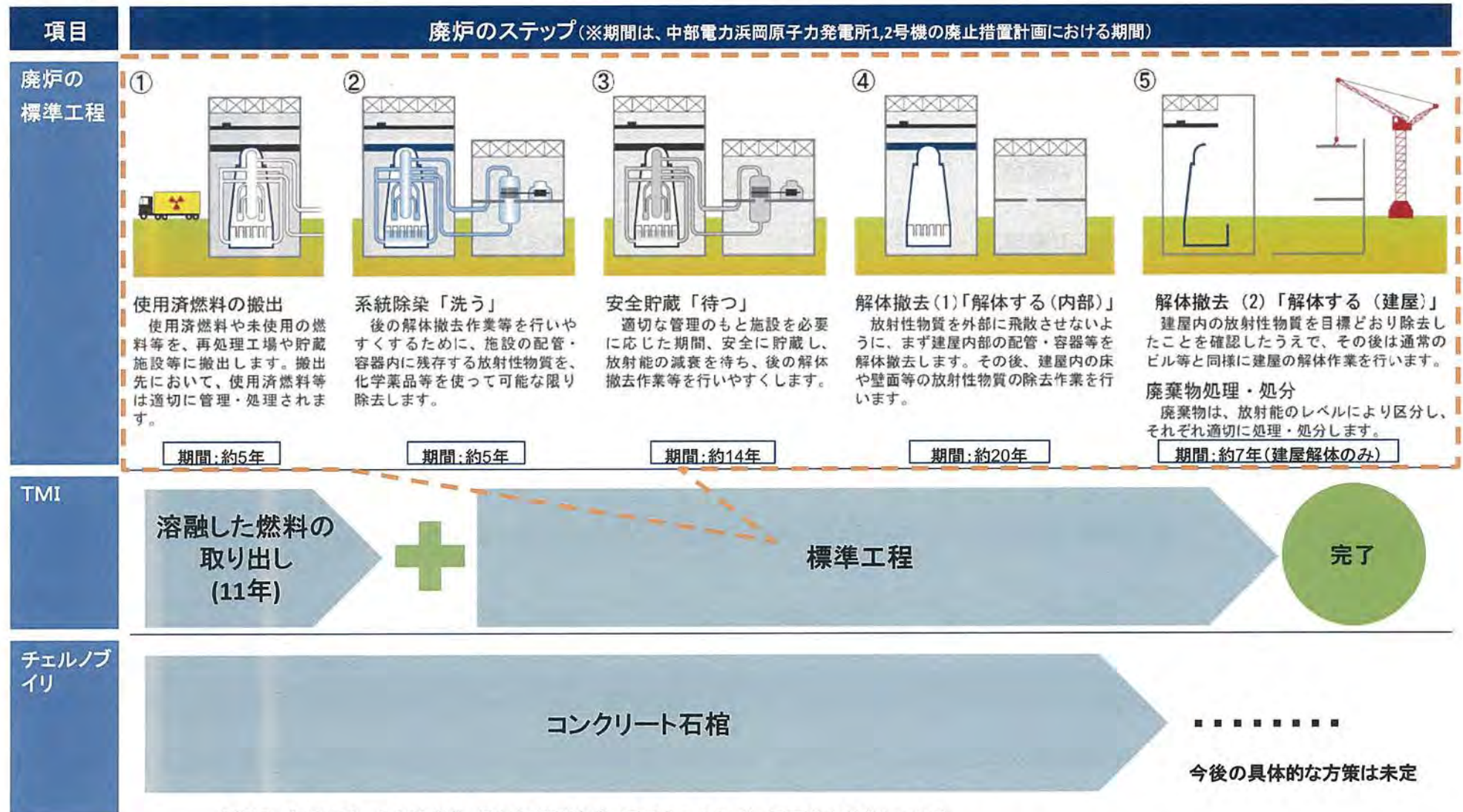
①低レベル放射性廃棄物数量と、放射性廃棄物以外の廃棄物数量はトレード・オフの関係にある。低レベル放射性廃棄物に係る費用は、事故直前の解体費用見積額的前提となった低レベル放射性廃棄物の各レベルごとの容積(m³)に、一定の倍数を一律に乗じて事故後の容積を算定し、それを「原子力発電施設解体引当金に関する省令取扱要領」(以下「要領」という。)に規定する物量一次式に当てはめることによって費用を算定した。

②放射性廃棄物以外の廃棄物に係る費用は、①によって算定した各シミュレーションごとの低レベル放射性廃棄物の容積を重量に換算し、事故直前の解体費用見積額的前提となった廃棄物総量から控除することによって放射性廃棄物以外の廃棄物の重量を算定し、それを取扱要領に定める物量一次式に当てはめることによって費用を算定した。

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－【参考】TMI及びチェルノブイリの廃炉工程の概要

実態貸借対照表

廃炉の標準的な工程は以下の図のとおりであり、TMIとチェルノブイリは標準と異なる部分がある。



「廃炉の標準工程」に係る出典:電気事業連合会 原子力エネルギー図面集を記載している。
「浜岡原子力発電所の廃止措置期間に係る出典:「1,2号機 廃止措置計画のスケジュール」(中部電力ホームページより)

原子力関連：廃炉費用(1F1-4)－【参考】1F、TMI、チェルノブイリの状況比較

実態貸借対照表

1FとTMIは原子炉の型式や炉心の損傷等で一定の類似性があるが、チェルノブイリは型式・事故状況・処置方法が大きく異なる。

	1F-1~4	TMI-2	チェルノブイリ-4	備考
型式・出力	沸騰水型軽水炉 合計281.4万kw	加圧水型軽水炉 95.9万kw	黒鉛減速型沸騰水炉 100万kw	チェルノブイリは減速材が黒鉛であり、他とは大きく型式が異なる。
炉心内燃料の損傷	○ 250トンの一部が溶融	○ 約90トンの一部が溶融	× 全て溶融(重量不明)	
SFP内燃料の損傷	△ 540トン	—	不明	
原子炉格納容器の損傷	○ 一部損傷あり	—	×× 大きく損傷	
原子炉建屋の損傷	○ 一部	— (安全貯蔵中)	×× 石棺処理	チェルノブイリは火災により建屋が激しく損傷している。
サイト内の汚染	○ 滞留水含む	—	×× 広範囲かつ高濃度	
サイト外の汚染	○	—	×× 広範囲かつ高濃度	
周辺住民の避難	周辺 20km ・ 20km外の一部	周辺 8 km の妊婦 及び乳幼児等	現在も30km圏内 居住禁止	

○：該当あり △：該当する可能性あり

出典：TMI事故と福島第一事故との比較表、原子力百科事典等

- 1FとTMIでは事故の程度に違いが見られるが、原子炉の型式や炉心の損傷では類似性が見られる。
- 一方、チェルノブイリに関しては原子炉の型式が1Fとは大きく異なることに加え、大規模な火災を伴うなど、事故の程度にも大きな差異が見られる。
- また、チェルノブイリの石棺方式という事故対応は、爆発により建屋が原形をとどめていないが故の応急的措置であり、更に1Fが海に隣接しており放射性物質の地下水漏洩リスクを考慮すると、1Fの事故対応としてチェルノブイリは参考にならないと考えざるを得ない。

Section	Page
実態貸借対照表	3
実態純資産調整表	4
原子力関連:廃炉費用(1F1-4)	14
原子力関連:その他	33
不動産	49
有価証券	63
事業・関係会社株式	71
退職給付	74
損害賠償	83
その他資産・負債	87
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

原子力関連:その他ー純資産への影響と原子力関連の実態BS

1F5,6号機の固定資産の減損等により、1,733億円の純資産影響が生じると試算される。

実態純資産に影響を与える原子力関連損失

No.	科目	11/3簿価	修正額	修正後簿価	修正内容
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				
	●				

原子力関連資産負債の発電所別一覧

資産科目	中科目	1F 1~4	1F 5~6	2F	KK	東通	その他	合計

負債科目	中科目	1F 1~4	1F 5~6	2F	KK	東通	その他	合計

Project Power - 2011年9月30日

原子力関連:その他—廃炉費用(1F1-4)以外の原子力関連の論点

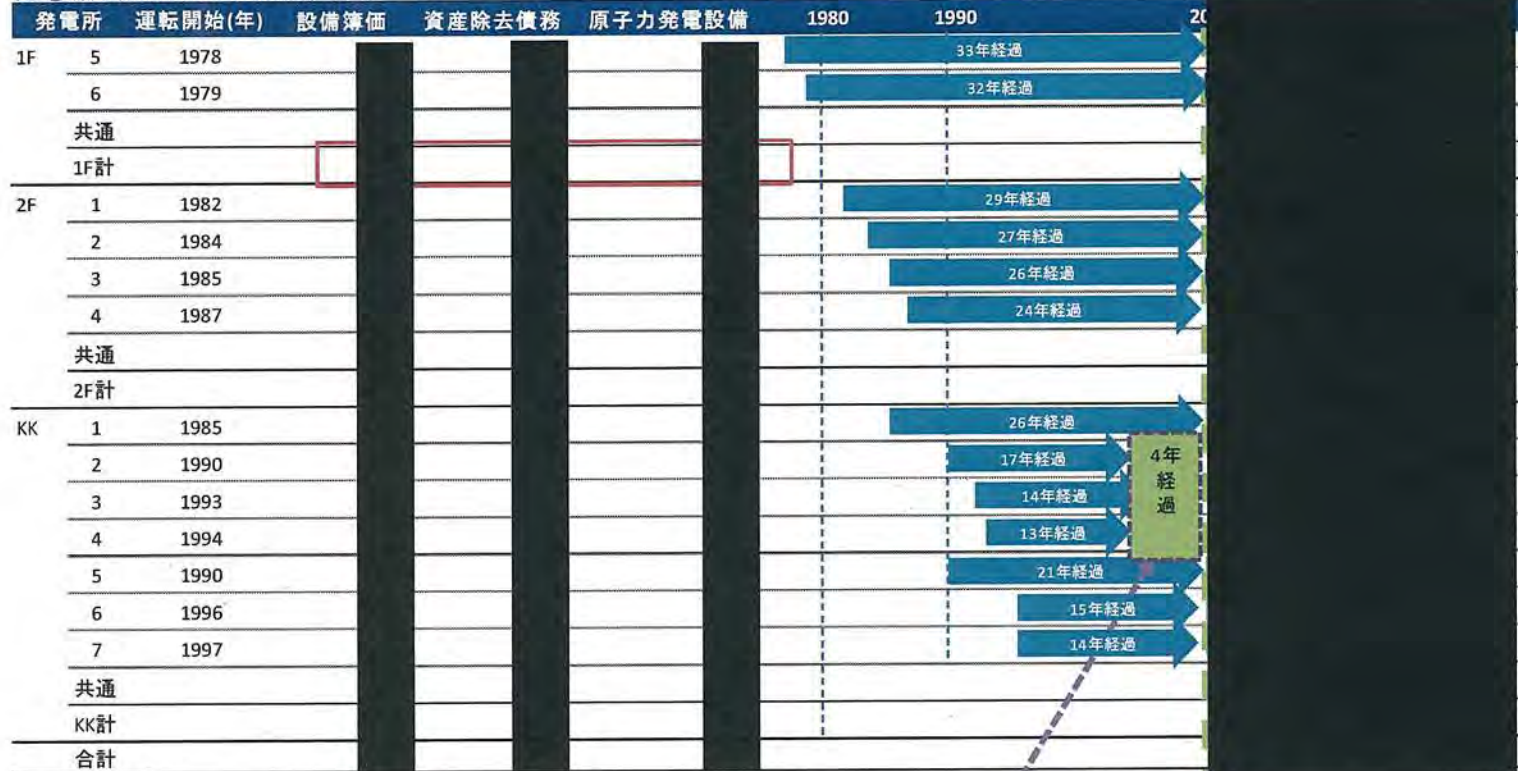
実態貸借対照表

項目	論点項目	検討事項
原子力発電設備関係	<ul style="list-style-type: none"> 1F5,6号機及び2Fの原子力発電設備及び建設仮勘定等に関する減損リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 1F5,6号機、2Fは、具体的な再稼働の計画がない。 1F5,6号機は、廃炉決定した1～4号機に隣接しており、再開は現実的には困難と考えられる。関連する資産等の損失額を実態純資産に反映する。 したがって1F5,6号機の廃炉費用に関して、1F1～4号機が実施した方法と同様に省令に基づく解体費用の未引当額を実態純資産に反映する。 2Fは、1F5,6号機とは異なり廃炉決定した1～4号機とは隣接はしておらず、ただし、現段階で再開が非現実的とまでは言えないことから、実態純資産には反映しないが、仮に廃炉とした場合の影響額を試算することとする。 現在震災により工事が中断しており、再開時期が不明の建設仮勘定について、工事中となった場合には減損処理が必要となる可能性がある。
核燃料関係	<ul style="list-style-type: none"> 1F5,6号機及び2Fに装荷中の核燃料に関する減損リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 1F5,6号機に装荷中の核燃料は、実質的に転用が困難であり、評価損を実態純資産に反映する。 2Fは、実態純資産には反映しないものの、仮に装荷核燃料の評価損を計上した場合の試算を行う。
バックエンド契約関係	<ul style="list-style-type: none"> 1F5,6号機及び2Fに装荷中の核燃料に対する再処理等準備引当金の計上 使用済燃料再処理等引当金の制度変更前の過年度引当差額 過年度の特定放射性廃棄物処分費 	<ul style="list-style-type: none"> 1F5,6号機の装荷核燃料の評価損を計上した場合に想定される再処理等準備引当金の要計上額を実態純資産に反映する。 2Fについては、実態純資産には反映しないものの、仮に装荷核燃料の評価損を計上した場合に想定される再処理準備引当金の要計上額のシミュレーションを行う。 2005年度に、使用済燃料の再処理等の費用範囲が拡大し、2004年度までに計上していた引当金との差額(2011年3月期末2,750億円)が発生した。当該差額は、15年に亘り費用化しているが、将来の託送料金で回収するため、実態純資産への反映は行っていない。 2000年度より導入された特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づき、過年度の処分費用も2000年度より15年に亘り費用化している。将来の料金による回収が見込まれているため、実態純資産への反映は行っていない。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 日本原燃の濃縮施設廃止措置費用 	<ul style="list-style-type: none"> 日本原燃の濃縮施設廃止措置費用のうち、当社が負担する可能性が高い費用があるものの、合理的な費用見積が出来ないため、定量化できない債務が存在している。

原子力関連:その他—原子力発電設備

廃炉を決定した1F1～4号機に隣接する1F5,6号機は、[redacted] 発電期間延長の認可が得られるか否かは不確実であるため、[redacted] 減損処理が必要になると考えられる。

発電所別稼働状況と固定資産簿価



新潟県中越沖地震(2007年) 東日本大震災 [redacted]

出典: 電力設備パンフレット、[redacted]

原子力発電設備の稼働年数

- 現在の法規制上、30年を超えて運転するユニットは、その後10年間の長期保守管理方針を策定し、経済産業省の認可を受ける必要がある。現在、国内において40年を超えて営業運転を行っている発電所は、日本原子力発電の敦賀1号機、関西電力の美浜1号機の2ユニットのみである。
- 1F5,6号機、2Fは [redacted] 1F1～4に隣接する1F5,6は [redacted] 今後の運転再開の可能性が不透明な状況であることに鑑み、シナリオに関わらず、固定資産簿価の全額1,140億円(うち資産除去債務相当額103億円)の減損処理が必要と考えられる。(資産除去債務に関する項目は「その他原子力関連—制度上の廃炉費用(廃炉費用の不足額試算)」を参照)

原子力関連：その他—固定資産仮勘定(原子力関連)

実態貸借対照表

[Redacted text block]

[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

[Redacted text block]

- [Redacted bullet point]
- [Redacted bullet point]
- [Redacted bullet point]

[Redacted text block]

原子力関連:その他ー装荷核燃料・加工中等核燃料

実態貸借対照表

1F5,6号機の装荷核燃料213億円は、今後の稼動が見込まれない場合、転用がコストの観点からも現実的ではなく、減損処理が必要になると考えられる。その他、XXXXXXXXXXXX損失87億円を純資産の調整項目としている。

装荷核燃料の内訳

項目	1F 5～6	2F	KK	合計
装荷核燃料	213	391	737	1,342

加工中核燃料の内訳

項目	内容	11/3	備考
フロントエンド	ウラン精工	XXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX
	転換		
	濃縮		
	成型加工		
合計		2,558	
完成核燃料		439	
バックエンド	XXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX
	XXXXXXXXXXXX		
合計		3,027	
XXXXXXXXXXXX		XXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX
その他		285	
加工中核燃料合計		7,363	

出典: 2.10.18.2 核燃料_5カ年データ

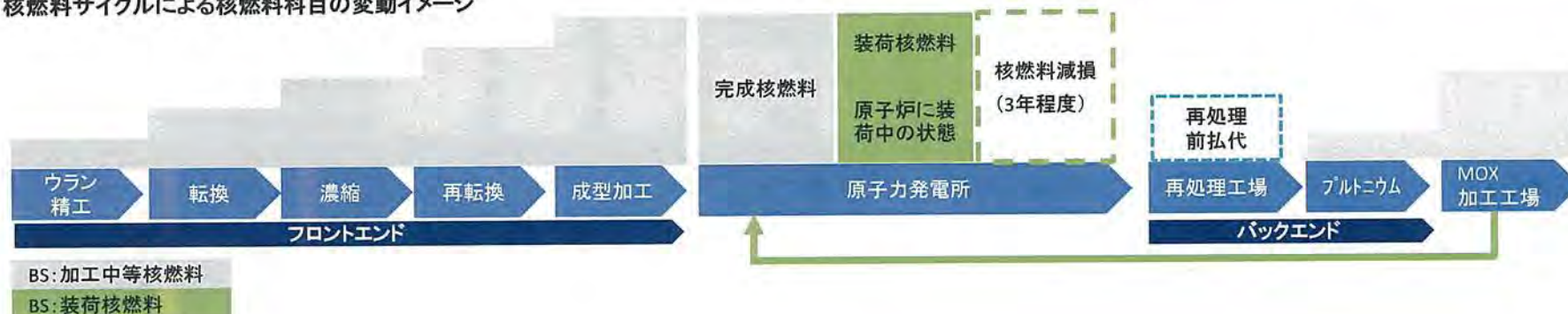
装荷核燃料

- 現在装荷されている核燃料の転用には、輸送にあたって許認可が必要であり、専用の輸送容器を用いるなど輸送のコストが大きくなることから、燃料を別の原子炉へ輸送して使用することは合理的ではない。
- したがって、1F5,6号機に現在装荷中の核燃料213億円は、固定資産と同様に全額の減損処理が必要になると考えられる。
- なお、これに伴う使用済燃料再処理等準備引当金に関する処理は、「原子力関連:その他ー使用済燃料再処理等引当金および準備引当金」を参照。

XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX

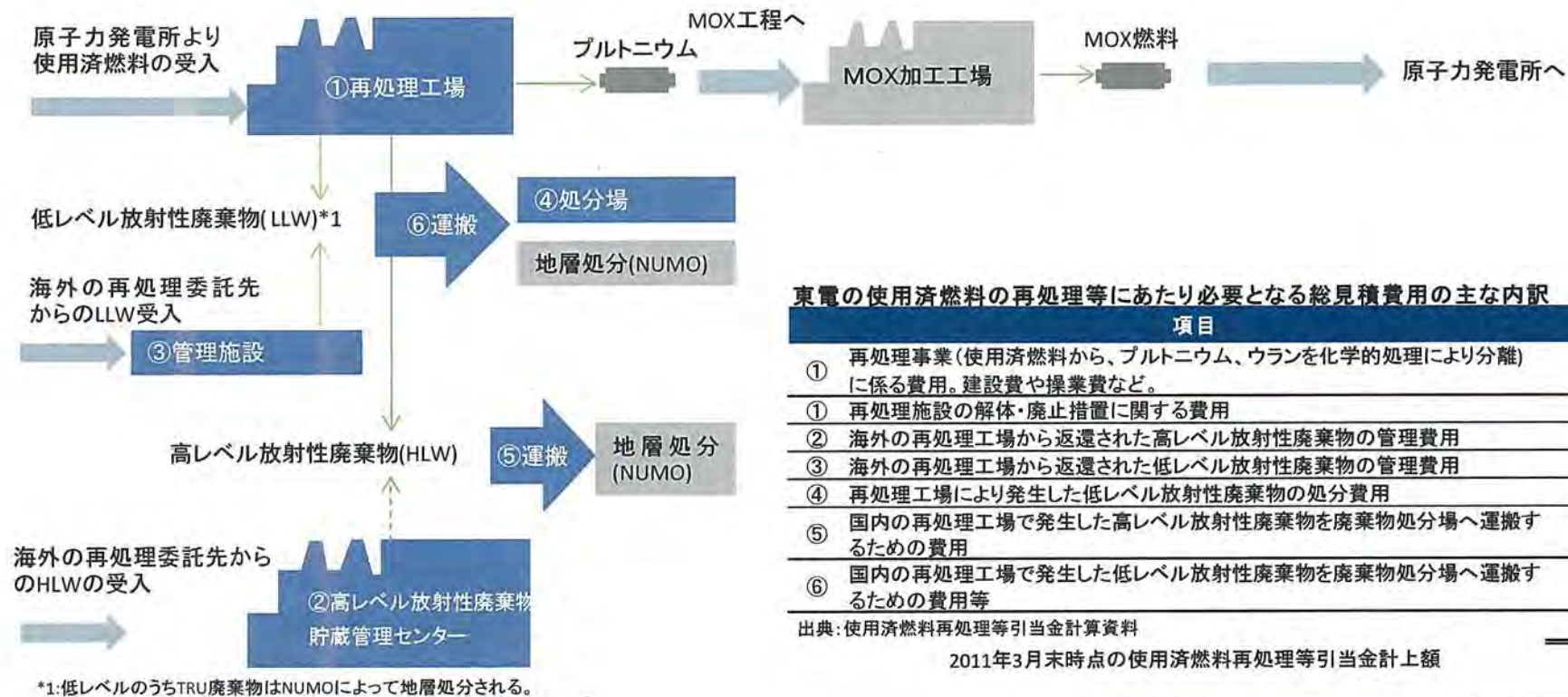
出典: 核燃料_5ヶ年データ

核燃料サイクルによる核燃料科目の変動イメージ



原子力関連:その他—使用済燃料再処理等引当金の概要

使用済燃料再処理等引当金に含まれている主な内容と金額の概観



東電の使用済燃料の再処理等にあたり必要となる総見積費用の主な内訳

項目	金額
① 再処理事業(使用済燃料から、プルトニウム、ウランを化学的処理により分離)に係る費用。建設費や操業費など。	████████
① 再処理施設の解体・廃止措置に関する費用	████████
② 海外の再処理工場から返還された高レベル放射性廃棄物の管理費用	████████
③ 海外の再処理工場から返還された低レベル放射性廃棄物の管理費用	457
④ 再処理工場により発生した低レベル放射性廃棄物の処分費用	918
⑤ 国内の再処理工場で発生した高レベル放射性廃棄物を廃棄物処分場へ運搬するための費用	381
⑥ 国内の再処理工場で発生した低レベル放射性廃棄物を廃棄物処分場へ運搬するための費用等	688

出典: 使用済燃料再処理等引当金計算資料

46,454

2011年3月末時点の使用済燃料再処理等引当金計上額

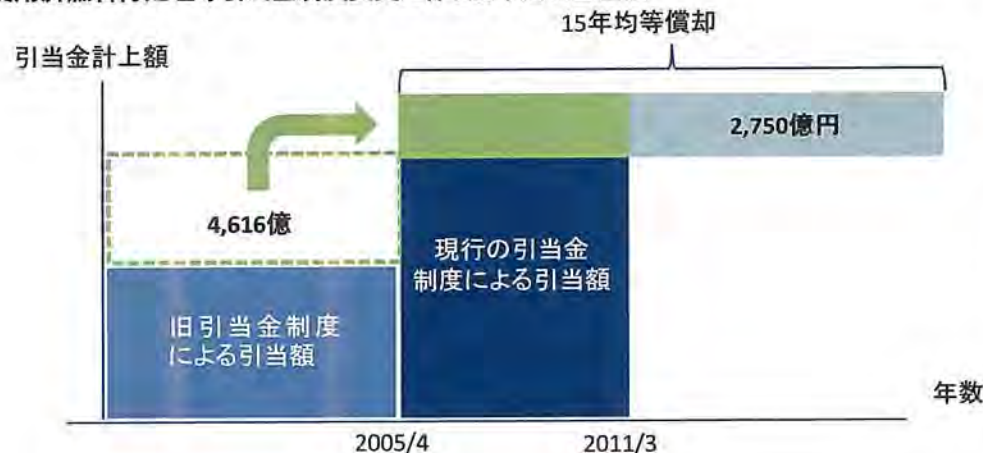
11,929

総費用を使用済燃料の発生数量に応じて毎期費用処理している。

原子力関連：その他－使用済燃料再処理等引当金の計算概要と過年度引当差額の取扱 実態貸借対照表

使用済燃料再処理等引当金の制度変更に伴う過年度引当差額2,750億円は将来の託送料金で回収できるよう制度設計されており、本報告書において純資産の調整事項として取扱っていない。

使用済燃料再処理等引当金制度変更に伴う過年度引当差額



使用済燃料再処理等引当金の制度変更に伴う引当差額の取扱

- 2005年度に、使用済燃料の再処理等に係る費用の範囲が拡大し、2004年度までに発生していた使用済燃料に係る引当計上すべき額が4,616億円増加した。
- これは、従来の引当制度には、再処理施設（日本原燃）の解体・廃止措置費用等が織り込まれていなかったことに対応した制度の変更が行われたものである。
- 当該不足額は、将来の託送料金（電気料金の一部）で回収できるよう制度設計されており、かつ、世代間の公平性を確保するため、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定に基づき、15年にわたって費用処理することとなった。
- 2011年3月期末時点では、9年分の未償却部分として2,750億円が存在しており、今後上記省令にもとづき、每期305億円ずつ費用処理される。
- 当該引当差額2,750億円は、将来の託送料金で回収が見込まれているため、本報告書において特段の純資産の調整事項として取扱っていない点に留意されたい。

原子力関連:その他—使用済燃料再処理等準備引当金

1F5,6号機に装荷中の核燃料について、使用済燃料再処理等準備引当金を計上した場合、83億円の追加引当が必要であると試算される。

装荷核燃料に再処理等準備引当金を計上した場合の資産

	発電出力 (万kw)	装荷金額	装荷数量(tU)	未燃焼数量(tU)	使用済燃料再処理等 準備引当金 ¹⁾
1F	1	460	0	67	
	2	784	0	94	
	3	784	0	94	
	4	784	0	94	
	5	784	86	93	
	6	110	126	131	
2F	1	110	115	131	
	2	110	83	131	
	3	110	74	131	
	4	110	118	131	
KK	1	110	91	131	
	2	110	103	131	
	3	110	111	131	
	4	110	111	131	
	5	110	104	131	
	6	135	119	150	
	7	135	95	150	
1F5,6、2F、KKの合計					633

1F1~4を廃炉した際の影響額(災害特別損失として2011年3月期に計上済)

83 → 純資産の調整金額

出典: 2.10.66 F10その他_66使用済燃料の数量計算資料、2.6.4その他負債_04電力事業特有の各種引当金

計算の前提

装荷核燃料に対して再処理等準備引当金を計上した場合の試算

- 未装荷の核燃料は、原則として当局の認可により転用等が可能である旨、説明を受けているが、一旦、原子炉内に装荷した核燃料の転用には、輸送にあたって許認可が必要であり、専用の輸送容器を用いるなど輸送のコストが大きくなることから、燃料を別の原子炉へ輸送して使用することは合理的ではない。
- 実質的に転用等が出来ない装荷核燃料は、使用済燃料として再処理を実施する必要がある。
- これに伴い発生する数量は、使用済燃料再処理等積立金に関する届出書に記載されている計画数量を超えるものであり、1F1~4の廃炉に伴う損失計上額と同様の試算に基づき、使用済燃料再処理等準備引当金を計上した場合に増加する金額を計算している。
- 当該試算の結果、1F5,6号機に装荷中の核燃料に対して、83億円を純資産の調整としている。

原子力関連:その他— 制度上の廃炉費用(廃炉費用の不足額試算)

実態貸借対照表

1F5,6号機の解体費総見積額と資産除去債務計上額との差額[]円を純資産の調整事項としている。なお、資産除去債務計上額のうち、103億円は固定資産簿価の減損として純資産の調整を行っている。

発電所	解体費総見積額	資産除去債務計上額	総見積額に対する不足額
1F	5		425
	6		495
2F	1		530
	2		520
	3		505
	4		480
KK	1		541
	2		433
	3		386
	4		385
	5		442
	6		426
	7		415
合計		5,983	

純資産の調整事項

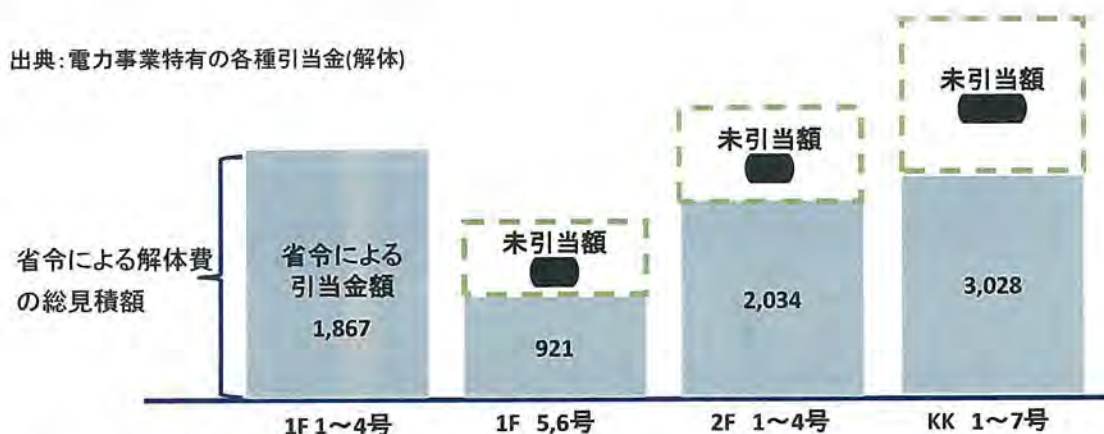
- 2011年3月末時点において、当社は1F1-4以外の原子力発電施設について、5,983億円の資産除去債務を計上している。
- 1F5,6号の解体費総見積額と資産除去債務計上額との差額[]円を純資産の調整事項としている。
- なお、資産除去債務計上額のうち、103億円は固定資産簿価の減損として純資産の調整を行っている。

留意事項

- 省令では、発電電力量をベースとした生産高比例法により每期「原子力発電設備解体費」として費用計上している。したがって、仮に、発電電力量が発生しない場合は、その期の解体費用は計上されないこととなる。
- []KKの稼働再開が遅れる場合、原子力発電設備の稼働がない場合には費用計上されないため、積立不足が生じ、廃炉決定時に多額の損失が発生する可能性がある。

出典: 2.6.4その他負債_04電力事業特有の各種引当金

出典: 電力事業特有の各種引当金(解体)



原子力関連:その他ー【参考】2Fを廃炉した場合の試算

[Redacted Table Content]

原子力関連: その他—特定放射性廃棄物処分費

特定放射性廃棄物処分費の未拠出分370億円は、将来の電気料金での回収が見込まれているため、本報告書において純資産の調整事項として取扱っていない。

特定放射性廃棄物の処分単価と数量

制度導入前に発生した特定放射性廃棄物処分費 ¹⁾	当期に発生した特定放射性廃棄物処分費
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

特定放射性廃棄物処分費の内容

- 原子力発電によって発生した高レベルの放射性廃棄物は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づいて、地層処分する必要がある。
- 電力各社は、原子力発電環境整備機構(NUMO)に対して核燃料の最終処分に関する費用を拠出している。当該制度は、2000年度より開始しており、それ以前に発生した使用済燃料については、15年にわたり拠出し、費用処理している。
- [Redacted] 全体1,852億円で、平成12年度より15年で償却しているため、370億円(3年分)残高が残っている。
- 当該オフバランス残高は、料金原価として回収されることが見込まれており、本報告書においては純資産の調整事項として取扱っていない。



原子力関連:その他一定量化できない事項

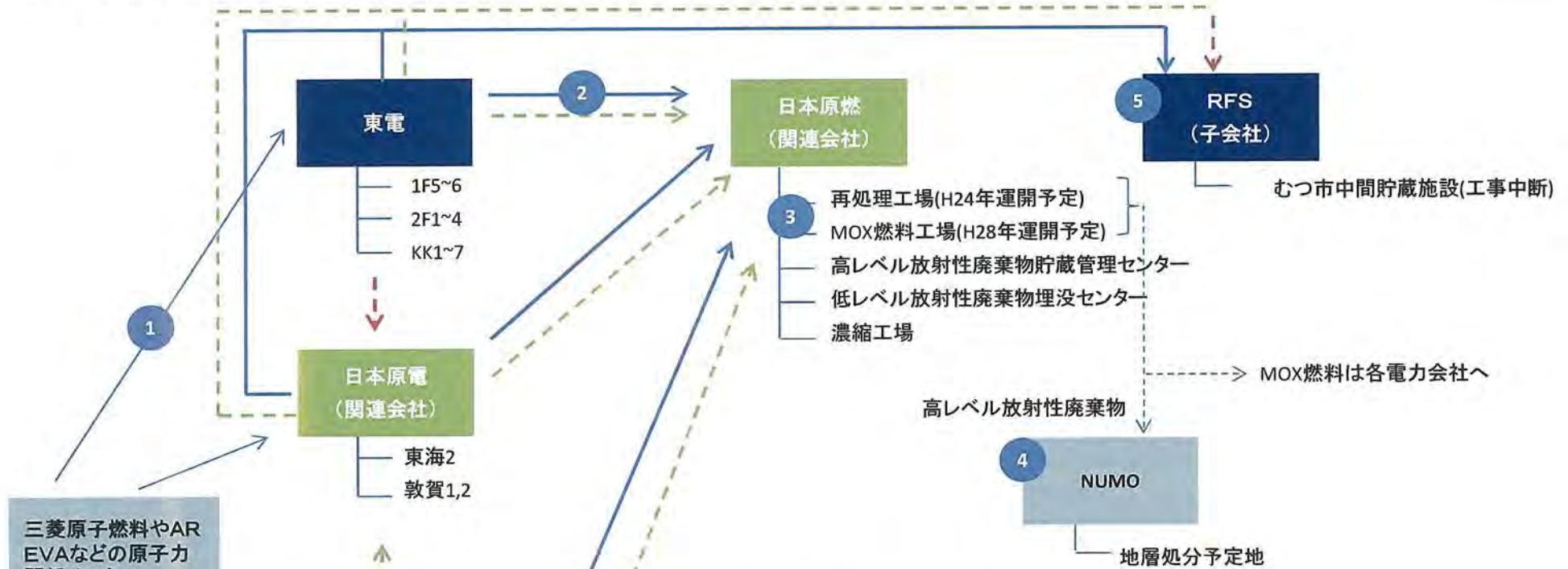
[Redacted text block]

[Redacted header]				
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

原子力関連:その他—参考情報—原子力関連グループ会社等の全体概要

実態貸借対照表

原子力発電事業に関する各社の状況は以下のとおり。



三菱原子燃料やAR EVAなどの原子力関係メーカー

ウラン精工・濃縮・成型加工などを実施

関西電力など、他の電力会社

主な原子力関連業務の流れ

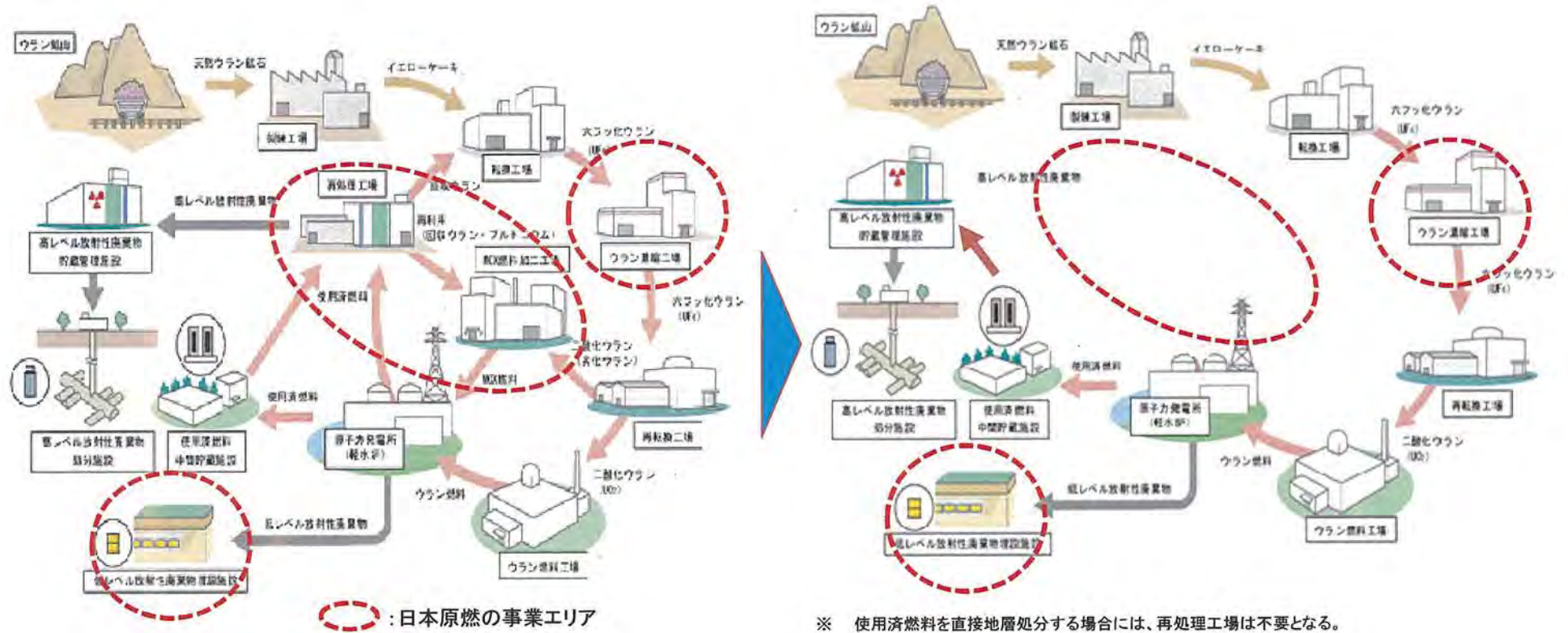
1. ウラン精工、転換、濃縮、成型加工は、国内外の原子力メーカーで実施。完成燃料体の状態で輸送されてきた燃料を各発電所で装荷、燃焼する。
2. 核燃料の燃焼が終わり使用済燃料となった後、再処理を行うため、日本原燃に輸送する。
3. 日本原燃に輸送された使用済燃料は、一定期間経過後、再処理し、MOX燃料として加工される予定である(現在、未稼働)。
4. 再処理工程で発生した廃液等の高レベル放射性廃棄物は、地層処分される(処分予定地は未定)
5. 東電と日本原電の一部の使用済燃料の保管は、RFS管理の中間貯蔵施設で保管される予定である。(現在、工事中断)

出典: 各社決算書およびパンフレット等

Project Power - 2011年9月30日

原子力関連:その他—参考情報—使用済燃料の直接処分(ワンスルー)に方針変更した場合に想定される影響① 実態貸借対照表

本調査においては、現状の核燃料サイクルを前提としているが、仮に使用済燃料を再処理せず、直接処分(ワンスルー)とした場合には、核燃料サイクルが以下のように変更となり、結果的に日本原燃の果たす役割に大きな変更が生じる。



- 使用済燃料を直接処分する場合には、再処理工場は不要となるため、日本原燃の事業エリアは縮小し再処理役務及びMOX加工役務は不要となる。
- ただし、日本原燃との間で再処理役務契約は締結済みであるため、東電は一定の負担を強いられる可能性が高い。
- また、東電はMOX燃料の代替として通常のウラン燃料を調達する必要がある。

原子力関連:その他—参考情報—使用済燃料の直接処分(ワンスルー)に方針変更した場合に想定される影響② 実態貸借対照表

使用済燃料を再処理せずに直接処分する方針が採用された場合、日本原燃及び東電には以下の影響が想定される。

日本原燃の2011年3月期貸借対照表

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,180	流動負債	8,905
現預金/有価証券	4,453	再処理前受金	7,272
仕掛品	221	1年内・短期借入金	1,163
原材料・貯蔵品	398	その他	470
その他	108	固定負債	14,670
固定資産	23,980	社債・長期借入金	9,062
建設仮勘定	14,010	資産除去債務	5,132
廃止措置資産	5,323	加工施設等廃止措置引当金	476
その他	4,647	純資産	5,584
総資産	29,160	負債・純資産	29,160

- 建設仮勘定に含まれている「再処理工場」、「MOX加工工場」は、使用価値がなくなることから減損が必要となる可能性がある。
- 再処理設備及び廃棄物管理設備に関する資産除去債務は料金での回収が確実であるため計上している資産除去債務見合いの資産である。再処理の実施が中止された場合には、回収出来ない可能性がある。
- 主に再処理役務に関して、受注先である電力各社より前受金をもらい受けている。
- 多額の有利子負債を有しているため、再処理役務やMOX加工がなくなった場合には、弁済できない可能性がある。ただし、出資者からの債務保証を受けている。

当社の2011年3月期末における主な日本原燃関連の残高

科目	金額	影響内容
債務保証	2,810	日本原燃の業績が悪化し、返済が困難となった場合には、債務保証の履行が必要となる。

Section	Page
実態貸借対照表	3
実態純資産調整表	4
原子力関連:廃炉費用(1F1-4)	14
原子力関連:その他	33
不動産	49
有価証券	63
事業・関係会社株式	71
退職給付	74
損害賠償	83
その他資産・負債	87
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

不動産－残高概要

固定資産の調査・検討イメージは以下の通りである。

連結固定資産

	11/3末 (有報)	うち土地建物
電気事業固定資産	76,733	9,222
水力発電設備	6,821	267
火力発電設備	9,461	2,509
原子力発電設備	7,376	830
内燃力発電設備	96	35
新エネルギー等発電設備	10	5
送電設備	21,023	1,506
変電設備	8,345	2,664
配電設備	21,985	109
業務設備	1,525	1,277
貸付設備	91	22
附帯事業固定資産	609	552
事業外固定資産	55	44
固定資産仮勘定	7,003	-
核燃料	8,705	-
東電単体合計	93,104	9,818
子会社固定資産(仮勘定除く)	4,526	2,193
東電不動産	1,543	1,502
TLS	29	24
他子会社	2,955	667
子会社-固定資産仮勘定	562	-
連結修正	(748)	-
連結残高(投資その他除く)	97,444	12,011

出典:有価証券報告書

不動産の用途別仕訳 (12,011億円)

電気事業用 資産	非電気事業用資産 (約4,670億円)		
	区分	合計	
		件数	簿価
約7,341億円	賃貸マンション、賃貸オフィス、データセンター	125	1,445
	厚生施設、ホテル	25	44
	遊休、駐車場、貸付土地	698	220
	研修施設	18	109
	PR施設	30	63
	病院	1	28
	本社、支社、営業センター、 研究所、コンピュータセンター	214	1,615
	社宅	173	310
	通信事業者向け局舎	505	8
	1F・2F周辺及び電力所	28	58
	その他	16	102
	連結子会社 (東不・TLS除く)	309	667
	合計	2,142	4,670

当社保有不動産の全体像

1 非電気事業用資産 (約4,670億円)

- 社宅・厚生施設・遊休資産・病院等の非事業用資産に加え、事業用資産の中でも、本社・支店・支社・研修施設・PR施設等、発電や配電の用に直接供してない設備で、売却可能性のありそうな物件を抽出している。
- 106物件に関しては、不動産鑑定評価、鑑定書レビュー、机上調査により、評価の検討を実施。

2 電気事業用資産 (約7,341億円)

- 専ら発電・送配電・変電に供している不動産(事業用資産)、及び機械設備・備品・無形資産等については、減損会計の範疇で評価を検討。

3 [Redacted]

[Redacted]

4 関係会社株式検討の中で対応する。なお主として、[Redacted]の不動産が含まれている。

不動産の有効活用・処理方針

不動産の連結帳簿価額12,011億円(内訳:電気事業資産7,341億円、非電気事業資産4,670億円)のうち、非電気事業資産4,670億円について、次の(1)から(4)の観点から、下記のとおり用途別に区分し、有効活用・処理方針の仕訳を行った。

(1) 現実の用途等の確認、(2) 流動化(売却、賃貸、信託化等)の検証、(3) 物件種類別の検証、(4) 流動化に係る経済合理性の確認
 なお、処分時期については、資金繰り上の要請に加えて、売り急ぎによる価値低減の回避等も考慮し、再開発物件など手続きに時間を要する物件を除き、遅くとも3年以内での売却を完了するよう進める方針である。

用途区分	変電所	利用状況	不動産の有効活用・処理方針			継続保有			売却			小計	
			処理方針	内容・理由	件数	帳簿価額(億円)	時価(億円)	件数	帳簿価額(億円)	時価(億円)			
- 賃貸マンション - 賃貸オフィス - データセンター	あり		賃貸	1 変電所付、もしくは、隣接する変電所と不可分のため売却は難しいが、引き続き賃貸に供することで収益の獲得が可能。	33	998	1,355	0	0	0	0	0	0
	なし		売却	2 変電所が無く、原則売却。	92	447	481	0	0	0	0	0	0
小計					125	1,445	1,835	0	0	0	0	0	0
- 厚生施設 - ホテル	あり		継続保有	3 変電所付のため、売却は困難である。	2	6	26	0	0	0	0	0	0
	なし		売却	4 変電所が無く、原則売却。	23	38	92	0	0	0	0	0	0
小計					25	44	118	0	0	0	0	0	0
- 再開発 - 駐車場 - 貸付土地	あり	区分所有建物の一部所有	売却	5 再開発に伴い取得した権利床のごく一部である。継続保有したとしても建替えによる変電所の退去リスクを回避できないため売却対象とする。	1	0	15	0	0	0	0	0	0
		その他	継続保有	6 変電所付のため、売却は困難である。	12	2	44	0	0	0	0	0	0
	なし	変電所予定地	継続保有	7 変電所の設置を予定しており、原則として売却対象とすべきではないが、部分売却の可否・代替地の有無については個別検討が必要である。	2	43	52	0	0	0	0	0	0
		その他	売却	8 変電所が無く、原則売却(市場価値のあるものは原則売却)。	683	175	1,161	0	0	0	0	0	0
小計					698	220	1,273	0	0	0	0	0	
再開発施設	あり		継続保有	9 変電所付のため売却は困難である。	6	25	20	0	0	0	0	0	0
	なし		統合・売却・継続保有	10 事業遂行上支障のないものは統合。	12	84	142	0	0	0	0	0	0
小計					18	109	162	0	0	0	0	0	
再開発	あり		賃貸	11 変電所付であるため売却は困難であるが、賃貸に供することで収益の獲得が可能である。	2	23	82	0	0	0	0	0	0
		発電所内	継続保有	12 事業遂行上、発電所と切り離しての売却は困難である。	10	22	30	0	0	0	0	0	0
	なし	廃止	継続保有	13 持込設備もしくは建物が既に閉鎖された事業用定借物件である。今後取り壊して地主に土地を返還する予定であり売却対象外とする。なお、PR施設には、当社のオール電化ショールームであるSwitch! Stationが含まれている。	16	13	12	0	0	0	0	0	0
		その他	売却	14 変電所が無く、原則売却。	2	5	4	0	0	0	0	0	0
小計					30	63	127	0	0	0	0	0	

不動産の有効活用・処理方針(続き)

非電気事業資産(続き)

用途区分	変電所	利用状況	不動産の有効活用・処理方針			貸借対照表			貸借対照表			貸借対照表			
			処理方針	内容・理由	件数	帳簿価額 (億円)	時価 (億円)	原簿価額	時価	貸借対照表	貸借対照表		貸借対照表		
病院			継続保有	15	医師・看護婦が福島に派遣されており、被災地への配慮を考慮すれば当面売却すべきでない。	1	28	86	●	●	●	●	●	●	
			小計			1	28	86	●	●	●	●	●	●	
本社・支社 営業センター 研究所 トレーニングセンター	あり	親属会可能 その他	継続保有	16	変電所付のため、売却は困難である。	37	665	1,532	●	●	●	●	●	●	
			売却	17	部分売却や代替地の確保が可能な物件であり、売却対象とする。	3	77	295	●	●	●	●	●	●	
			継続保有	18	事業遂行のため現に使用されているが、コスト最小化の必要あり。	174	874	1,149	●	●	●	●	●	●	
			小計			214	1,615	2,977	●	●	●	●	●	●	
社宅	あり	被災者に提供 発電所付近 その他	継続保有・賃貸	19	変電所付であるため、売却は困難であるが賃貸を検討。	24	66	128	●	●	●	●	●	●	●
			継続保有	20	東日本大震災の被災者に提供している社宅。入居者に対して最大限の配慮をする必要があり、当面売却対象とすべきではない。	6	12	19	●	●	●	●	●	●	
			継続保有	21	発電所と一体、または発電所近傍等における住宅確保が困難であることから、売却対象外とする。	49	81	80	●	●	●	●	●	●	
			売却	22	上記のような事情は無く、原則売却。	94	148	407	●	●	●	●	●	●	
小計			173	310	634	●	●	●	●	●	●	●			
通信事業者向け局舎			継続保有	23	主に通信基地局として通信事業者に賃貸している変電所内の一部の土地であるため、当該部分のみを単独で売却することは困難である。	505	8	23	●	●	●	●	●	●	
小計			505	8	23	●	●	●	●	●	●	●			
110kV超送電 及び電力所			継続保有	24	発電所もしくは発電所と直接関連した事務所等であり、売却は困難である。	28	58	70	●	●	●	●	●	●	
小計			28	58	70	●	●	●	●	●	●	●			
その他			継続保有	25	主に建物付属設備であり、単独での売却は困難であるため継続保有とする。	16	102	102	●	●	●	●	●	●	
小計			16	102	102	●	●	●	●	●	●	●			
【注】 方針「売却」+当社売却予定 ¹⁾ ;処理方針「売却」と処理方針「統合・売却・継続保有」で売却可能とした2物件を累計している。 1F-2F階 ²⁾ ;福島県双葉郡にある不動産を含めている(現状、全域が警戒区域に指定されている)。 子会社分時価 ³⁾ ;子会社の時価については、事業の中で評価しているため不動産としての評価は対象外とした。			賃貸合計			35	1,021	1,437	●	●	●	●	●	●	
			売却合計			900	891	2,472	●	●	●	●	●	●	
			継続保有合計		(処理方針No.10のうち、売却可能と判定した2件は「売却合計」に含めている)	896	2,091	3,499	●	●	●	●	●	●	
			合計(当社・東電不動産・TIS)			1,833	4,003	7,408	●	●	●	●	●	●	
			子会社分(東電不動産・TIS除く)			309	667	667 ⁴⁾	●	●	●	●	●	●	
			合計 ⁴⁾			2,142	4,670	8,076	●	●	●	●	●	●	

変電所付不動産の売却・賃貸に関する論点

変電所付不動産の売却は、建替え時の退去リスク、代替変電所確保の問題があるため困難である。従って、変電所付不動産は定期借家契約による賃貸が妥当である。

建替え時の退去リスク、代替変電所確保の問題

問題点	内容
建替え時の退去リスク	売却してリースバックする場合は、建替えの際に賃貸人から立退きを要求される場合がある。また区分所有で売却する場合は、区分所有者の5分の4以上の建替決議を拒否できない。
適切な代替地を見つけることが困難	小型の配電用変電所でも[]の規模、広幅員道路に接面していることが必要なため、特に都心部で代替地を見つけることは容易ではない。
所要期間、移転コスト	変電所周りの新たなアクセス送電線ルートを構築するためには、計画作成及び許認可取得に[]の期間を要する場合がある。当社によれば移転コストは規模が大きい一次変電所の移転の場合[]円程度発生する。また、最も規模が小さい配電用変電所の移転の場合でも[]円程度発生する。

賃貸借契約形態による相違点

契約形態	評価	内容
普通借家契約	△	賃借人が契約期間満了時に更新を望む場合、賃貸人は正当な事由があると認められる場合でなければ更新を拒絶することができないが、変電所の保守管理や修繕による必要性では正当な事由に当たらない可能性がある(弁護士に確認済み)。
定期借家契約	○	更新がない契約(借地借家法38条)であるため、契約期間が終了した時点で確定的に契約が終了し、確実に明け渡しを受けることができ、かつ、変電所の耐用年数に合わせて賃借期間を設定できる。

不動産の証券化を活用したリースバックの検証

売却不可能な変電所付不動産の場合につき、以下リースバックを検討したが、マーケット状況の悪化、会計上のオフバランス処理の厳格化、コスト負担に関する問題があり、メリットがない。

項目	内容
マーケット状況及び問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 証券化を活用したリースバックについては、リース会計基準の変更後はリースバックによるオフバランス処理ができなくなっている。 ・ 以下の3点からセール&リースバックを行うことは困難である。 <ol style="list-style-type: none"> ① マーケットの状況が悪化しており、リースバックをする上で取引相手を確保することが困難。 ② 売却資産を会計上オフバランスする要件が厳格化され、従来はあった会計上のメリットは失われた。 ③ リースバックを行う事務負担・追加コストがかかる。
事例分析ー 2001年の電源 開発の本社ビ ル証券化	<p>事例の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電源開発(Jパワー)が2001年に東京・銀座の本社ビル(鉄塔付き)を証券化し、7年後に買い戻したケースがある。 － 内容: 物件を信託した上で特別目的会社(SPC)に信託受益権を売却し、SPCが社債発行及び銀行借入により購入資金を調達。譲渡価格215億円、買戻し価格300億円。 － 目的: 資産圧縮による財務基盤強化。 － 成果: 証券化により本社ビルはオフバランス化。獲得資金は負債の圧縮に充当。

不動産のリースバックのシミュレーション事例

キャッシュフローの観点から比較すると、**売却できない物件は継続保有した方が経済合理性が高い。**

本店本館を売却&リースバックした場合のシミュレーション (5年後に買い戻し) (単位:百万円)

収入・支出	項目	0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入							
支出	売却収入						
	売買手数料						
	信託報酬						
	不動産取得税						
	登録免許税						
	支払家賃						
	不動産取得						
純収益							
複利現価率							
純収益の現在価値							

①純収益の現在価値の総和

本店本館を保有し継続利用した場合のシミュレーション (単位:百万円)

収入・支出	項目	0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入							
支出	運営費用						
純収益							
複利現価率							
運営費用の現在価値							

②運営費用の現在価値の総和

新幸橋ビルを売却&リースバックした場合のシミュレーション (5年後に買い戻し) (単位:百万円)

収入・支出	項目	0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入							
支出	売却収入						
	売買手数料						
	信託報酬						
	不動産取得税						
	登録免許税						
	支払家賃						
	不動産取得						
純収益							
複利現価率							
純収益の現在価値							

①純収益の現在価値の総和

新幸橋ビルを保有し継続利用した場合のシミュレーション (単位:百万円)

収入・支出	項目	0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入							
支出	運営費用						
純収益							
複利現価率							
運営費用の現在価値							

②運営費用の現在価値の総和

売却(セール&リースバック)の検討

- 前提条件:
 - 売却してから5年後に買い戻す想定。
 - 投資期間は日本不動産研究所発表の想定投資期間5年に基づく。
 - 0年目の売却価格と5年目の取得価格は同額としている。
- 分析方法
 - 各物件をセール&リースバックした場合のキャッシュフローと、継続保有した場合のキャッシュフローとを比較し、優劣を検討している。
 - 事例として本店本館と新幸橋ビルを取り上げ、キャッシュフローのシミュレーションを行う。
 - 割引率は鑑定評価書における還元利回りをもとに、本店本館については **10%**、新幸橋ビルについては **12%**と査定している。
 - なお、左表における以下の各項目には、次のようなものが含まれる。
 - 売買手数料: 宅建業法に基づく売却収入×3%の仲介手数料相当分
 - 信託報酬: 不動産信託契約で定められた委託者が受託者に支払う業務の対価としての報酬
 - 不動産取得税: 不動産の取得に対し課税される税金
 - 登録免許税: 不動産の登記や登録について課税される税金
 - 支払家賃: 鑑定評価における査定賃料
 - 複利現価率: 複利計算による将来価値の現在価値への乗数率
 - 運営費用: 維持管理費、水道光熱費、修繕費、公租公課等。キャッシュフローベースで検討しているため、減価償却費は含まれない。
- 結論
 - 本店本館、新幸橋ビルを売却時点から買戻し時点までのキャッシュフローを累計でみると、セール&リースバックの方がマイナス幅が大きい。
 - よってキャッシュフローの観点からすると、セール&リースバックは継続保有に比べ経済合理性が乏しい。

本社機能を有するビル(本店、新幸橋ビル、東新ビル)の有効活用について(2/3) 実態貸借対照表

項目	内容																													
人員数・地図	<table border="1"> <thead> <tr> <th>物件名</th> <th>総人員数</th> <th colspan="3">[REDACTED] (+)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">[REDACTED] /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店本館</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> </tr> <tr> <td>新幸橋ビル</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東新ビル</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					物件名	総人員数	[REDACTED] (+)					[REDACTED] /			本店本館	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	新幸橋ビル	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	-	東新ビル	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	-
	物件名	総人員数	[REDACTED] (+)																											
			[REDACTED] /																											
	本店本館	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]																									
	新幸橋ビル	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	-																									
東新ビル	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	-																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> </tr> <tr> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> </tr> <tr> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> <td>[REDACTED]</td> </tr> </tbody> </table>					[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]											
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]																										
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]																										
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]																										
[REDACTED]																														
[REDACTED]																														
[REDACTED]																														
 <div data-bbox="1765 730 2063 1034"> <p>本店本館</p> <p>人員：[REDACTED]</p> <p>設備：[REDACTED]</p> <p>主な部署：総務部、労務人事部、経理部、企画部、広報部、工務部、配電部、系統運用部、原子力関係部、お客様本部</p> </div> <div data-bbox="546 1107 842 1410"> <p>東新ビル</p> <p>人員：[REDACTED]</p> <p>設備：[REDACTED]</p> <p>主な部署：グループ事業部、営業部、システム企画部、経理部</p> </div> <div data-bbox="1547 1107 1843 1410"> <p>新幸橋ビル</p> <p>人員：[REDACTED]</p> <p>設備：[REDACTED]</p> <p>主な部署：火力部、法人営業部、建設部、システム企画部、環境部、燃料部、国際部、用地部</p> </div>																														

本社機能を有するビル(本店、新幸橋ビル、東新ビル)の有効活用について(3/3) 実態貸借対照表

項目	内容									
売却に関する論点(本店本館及び新幸橋ビル)	<ul style="list-style-type: none"> 3棟のうち、本店本館と新幸橋ビルは、[redacted] 事業遂行上必要不可欠な設備が存するため、売却は不可能である。 本店本館には[redacted]以外にも[redacted]無線通信鉄塔[redacted]、新幸橋ビルには通信機械室が存する。特に本店本館[redacted]は、[redacted]他への移設は困難である。 新幸橋ビルには[redacted]があり、[redacted]に比べても多額の移転コストが生じるため、他への移設は困難である。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #0056b3; color: white;">設備名</th> <th style="background-color: #0056b3; color: white;">設置ビル</th> <th style="background-color: #0056b3; color: white;">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[redacted]</td> <td>本店本館</td> <td>[redacted]</td> </tr> <tr> <td>[redacted]</td> <td>新幸橋ビル</td> <td>[redacted]</td> </tr> </tbody> </table>	設備名	設置ビル	概要	[redacted]	本店本館	[redacted]	[redacted]	新幸橋ビル	[redacted]
設備名	設置ビル	概要								
[redacted]	本店本館	[redacted]								
[redacted]	新幸橋ビル	[redacted]								
賃貸に関する論点(本店本館・新幸橋ビル)	<ul style="list-style-type: none"> 本店本館には[redacted] [redacted] [redacted]、第三者への賃貸によらず、自社利用オフィスとして残さざるを得ない。 新幸橋ビルには[redacted]売却はできないものの、地上部は汎用的なオフィスビルであり賃貸可能と思料される。 									
本社機能の地方移転に関する論点	<ul style="list-style-type: none"> 多額の移転コストが発生する。 当社は管轄官庁や都内に本社を有する金融機関とのやりとりが多いため、業務を行う上で地方移転によるデメリットが極めて大きい。 									

不動産－評価に係る前提条件等

評価にあたっての前提条件等は以下のとおりである。

- 各アプローチに共通の前提条件
 - 当社及び連結子会社は、所有権を同じくする同一人格として価格等調査を行う。
- 変電所付不動産に係る評価方針
 - ① 築年が相当程度経過した物件、容積率消化の程度が低い物件、現状以上の高度利用化による収益率の向上が見込める物件については、既存建物の取り壊しの可否を検討する。ただし、移設コストが高額で、取壊しのうえ更地化することが経済合理性に反する場合には、現状有姿を前提とする。
 - ② 現状有姿を前提とすることが妥当と判断して価格査定を行う場合、変電施設が存する部分については、当社が賃借人として当該部分を賃借することを想定し、査定した想定賃料を収入に見込む。
 - ③ 社宅、共同住宅等で、築年等の観点から一般的には取り壊しが妥当と思われる物件についても、経済合理性の観点から利用方法の判定を行う。現状有姿を前提とする場合、築年が古いことによるリスク及びリフォームにかかる諸費用等を収益還元法の還元利回り、または、積算価格の一体減価率の査定に織り込む。
 - ④ オフィスビル等では地下に変電所が存する場合でも、賃料水準を押し下げたり、取引利回りが上昇するといった事案は見られないことが一般的であることから、変電所があることによる影響は特段考慮しない。

アプローチ	前提条件等	件数	簿価	時価
鑑定評価書	<ul style="list-style-type: none"> • 適用手法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 適用可能な手法は全て適用 	9件	円	円
鑑定評価書のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> • レビュー <ul style="list-style-type: none"> ➢ 当社が鑑定評価書を取得した8件は、当該鑑定評価書の批判的閲覧に基づく評価の見直し 	8件	円	円
調査報告書	<ul style="list-style-type: none"> • 査定条件 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 物件の確定は、基本的には当社提示資料及び机上調査に基づく ➢ 土壌汚染・地下埋設物・アスベスト等の有害物質については、存在可能性の有無にかかわらず考慮外とした価格等調査 • 適用手法 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 案件の特性に応じた最適な一手法を適用して価格を査定 	89件	円	円

不動産－固定資産減損(単体)

事業用資産に関しては、電気事業を全体で一つのグルーピングとして減損判定を行っているため、廃止決定を除き、電気事業自体に減損の兆候がなければ減損損失は計上されないが、今後の当社政策により設備の一部廃止等が実施される場合には、発電設備につき減損リスクがある(特に今後の運転再開・継続が不透明な原子力発電設備7,376億円(2011年3月末))。

固定資産明細

	有報	不動産(土地・建物)		構築物	機械装置	備品 その他
		事業用	非事業用			
電気事業固定資産						
水力発電設備	6,821					
汽力発電設備	9,461					
原子力発電設備	7,376					
内燃力発電設備	96					
新エネルギー等発電設備	10					
送電設備	21,023					
変電設備	8,345					
配電設備	21,985					
業務設備	1,525					
貸付設備	91					
小計	76,733					
附帯事業固定資産	609					
事業外固定資産	55					
単体計	77,397					

出典：有価証券報告書、連結精算表

固定資産減損会計の適用方針

・グルーピングの方針

- 電気事業に使用している固定資産は発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出しているため、廃止を決定し代替的な投資も予定されていない資産で重要なものを除き全体を1つとしてグルーピング。
- 電気事業以外の事業に使用している固定資産は、原則として事業毎、地点毎に1つの資産としてグルーピング。

非事業用資産

- 1 非事業用資産は基本的に減損判定としてではなく、別途不動産調査スライドにて検討しているため、参照されたい。

事業用資産

- 2 事業用資産に関しては、電気事業を全体で一つのグルーピングとして減損判定を行っており、廃止決定のものを除き、電力事業自体が今後不採算とならなければ減損損失は計上されないと考えられる。



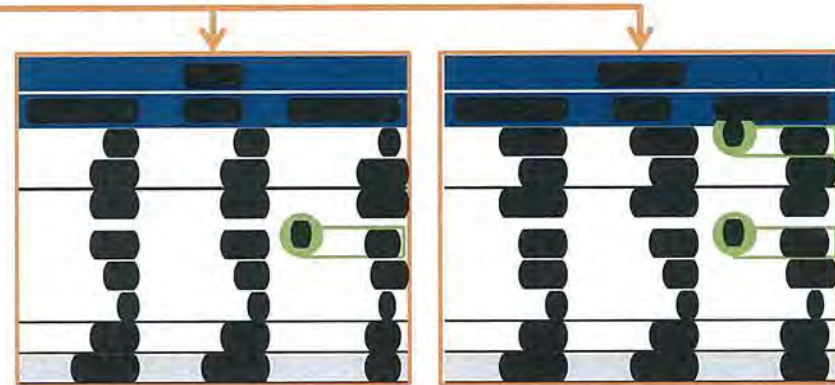
Section	Page
実態貸借対照表	3
実態純資産調整表	4
原子力関連:廃炉費用(1F1-4)	14
原子力関連:その他	33
不動産	49
有価証券	63
事業・関係会社株式	71
退職給付	74
損害賠償	83
その他資産・負債	87
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

有価証券－評価損益要約

投資有価証券について実態純資産で考慮すべき含み損益は581億円(含み益方向)である。

有価証券サマリー

項目	区分	銘柄数	総額			
			帳簿価額	時価	含み損益	
株式	上場	含み益	17	1,956	2,160	205
		含み損	63	539	481	(58)
		計	80	2,495	2,642	147
	非上場	含み益	165	748	1,219	471
		含み損 ³⁾	79	171	133	(37)
		含み損益なし ¹⁾	7	11	11	-
計	251	930	1,363	434		
計	331	3,425	4,004	581		
債券			2			
社債			1			
出資金等			71 ⁴⁾			
計			3,499			
その他			1,293 ²⁾			
連結調整			0			
連結BS計上額			4,792			



1. 主に海外子会社が保有する投資先の財務諸表は入手できていないため、当該子会社の時価は投資簿価として集計している。

2. [Redacted]

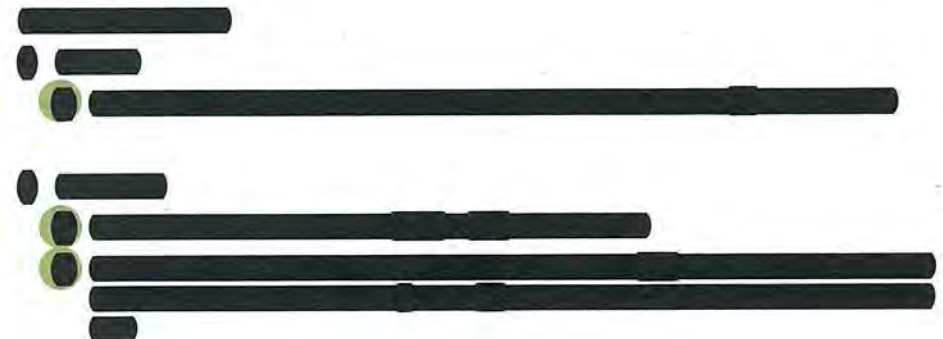
3. 非上場株式の含み損について、投資先が債務超過の場合は時価(実質価額)はゼロとして集計している。

4. [Redacted]

出典：レポート別紙の明細を集計

当該サマリー上の時価の整理

- 直近時点の保有株式
 - 上場株式については、8月末の終値で評価している。
 - 非上場株式については、投資先の直近の純資産に基づく実質価額で評価している。
- 直近時点で売却済みの株式
 - 上場株式及び非上場株式共に売却価額で評価している。



有価証券一処分状況

当社は今後3年間で2,700億円以上の有価証券を売却することを予定している。
2011年8月までの売却進捗率は31.5%である(貸借対照表計上額ベースの比率)。

有価証券の売却・保有内訳

区分	11/3期 BS計上額		売却済		売却予定							売却予定 (合計)		継続保有				
	件数	金額			~2011/12	2012/1~2012/3	2012/4~2013/3	2013/4~2014/3	時期調整中	件数	金額							
①上場株式 ¹⁾	104件	2,495	48件	491	25件	1,911	21件	6	0件	-	0件	-	11件	24	57件	1,941	4件	63
②非上場株式	261件	930	12件	606	14件	37	17件	28	7件	21	41件	16	101件	57	180件	159	71件	165
③債券	4件	2	2件	1	0件	-	0件	-	1件	0	0件	-	0件	-	1件	0	1件	1
④社債	1件	1	0件	-	1件	1	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	1件	1	0件	-
⑤その他	24件	71	3件	3	4件	1	9件	26	1件	5	0件	-	4件	2	18件	34	3件	34
②~⑤計	290件	1,004	17件	610	19件	39	26件	53	9件	26	41件	16	105件	59	200件	194	75件	200
計	394件	3,499	65件	1,102	44件	1,950	47件	59	9件	26	41件	16	116件	83	257件	2,134	79件	263

1. ①には、時価のある外貨建て非上場株式を含む。

2. ①上場株式及び②非上場株式は、一部売却済・一部売却予定の銘柄を売却済及び売却予定の双方に計上しているため、件数合計は11/3期BS計上額と一致しない。

出典：110905提出_投資有価証券の詳細情報r5

処分方針

- 当社では、当面の事業運営・合理化方針(平成23年5月20日)において、当社グループの事業について電気事業に必要な資産構成・組織体制に絞ることを基本に、抜本的な経営の効率化・合理化に取り組んでいくこととしている。
- 具体的には、有価証券については、電気事業の遂行に必要なものを除き、原則売却することとしており、上場株式については、原則年内を目途に売却し、非上場株式については、売却効果の高い銘柄を中心に年内に処分を行い、それ以外についても、個別事情を勘案の上、可能な範囲で早期売却を目指すとしている。そして、グループ会社が保有する有価証券についても当社と同様の扱いとするよう徹底するとしている。
- 上記取組みにより、今後3年間で2,700億円以上の有価証券を売却することを予定している。

処分状況

- 上表は2011年8月末までの売却状況を集計している。
- 売却済の金額は貸借対照表計上額ベースで1,102億円と2011年3月末の貸借対照表計上額3,499億円の31.5%である。



有価証券一手数料

証券会社の選定にあたっては、入札プロセスを経て、低い手数料率を提示した証券会社を選定している。

売却手数料一覧

区分	銘柄	売却 価額	支払先	手数料率 (bp)	手数料相当額 (百万円)
株式	有価証券	1,200,000	東京証券取引所	15	180
	有価証券	800,000	東京証券取引所	15	120
	有価証券	1,500,000	東京証券取引所	15	225
	有価証券	1,000,000	東京証券取引所	15	150
	有価証券	1,300,000	東京証券取引所	15	195
	有価証券	900,000	東京証券取引所	15	135
	有価証券	1,100,000	東京証券取引所	15	165
	有価証券	1,400,000	東京証券取引所	15	210
	有価証券	1,600,000	東京証券取引所	15	240
	有価証券	1,200,000	東京証券取引所	15	180
	有価証券	1,000,000	東京証券取引所	15	150
	有価証券	1,300,000	東京証券取引所	15	195
	有価証券	1,100,000	東京証券取引所	15	165
	有価証券	1,400,000	東京証券取引所	15	210
	有価証券	1,500,000	東京証券取引所	15	225
債権	500,000	東京証券取引所	15	75	
債券	1,000,000	東京証券取引所	15	150	
その他	200,000	東京証券取引所	15	30	
合計					

●
●
●
●
●
●
●
●
●
●
●

有価証券－その他の論点

有価証券のその他の主な論点及び現状は以下のとおりである。

項目	現状
●	● [Redacted]
●	● [Redacted]

Section	Page
実態貸借対照表	3
実態純資産調整表	4
原子力関連:廃炉費用(1F1-4)	14
原子力関連:その他	33
不動産	49
有価証券	63
事業・関係会社株式	71
退職給付	74
損害賠償	83
その他資産・負債	87
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

事業一含み損益要約

実態貸借対照表

The diagram illustrates a financial statement with significant redaction. The top section is a header area, followed by a main body of data organized in columns. Three orange boxes, labeled 1, 2, and 3, highlight specific columns in the upper part of the table. Arrows from these boxes point to a corresponding section of redacted cells in the lower part of the table. A green box is located on the right side of the upper section. At the bottom, there are two columns of redacted text, likely representing a list of items or a detailed breakdown.

Section	Page
実態貸借対照表	3
実態純資産調整表	4
原子力関連:廃炉費用(1F1-4)	14
原子力関連:その他	33
不動産	49
有価証券	63
事業・関係会社株式	71
退職給付	74
損害賠償	83
その他資産・負債	87
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

退職給付－現状要支給額の分析(一般職 1/2)



This section contains a large table that has been almost entirely redacted with black ink. Only a few small fragments of text are visible at the top and bottom edges of the redacted area.



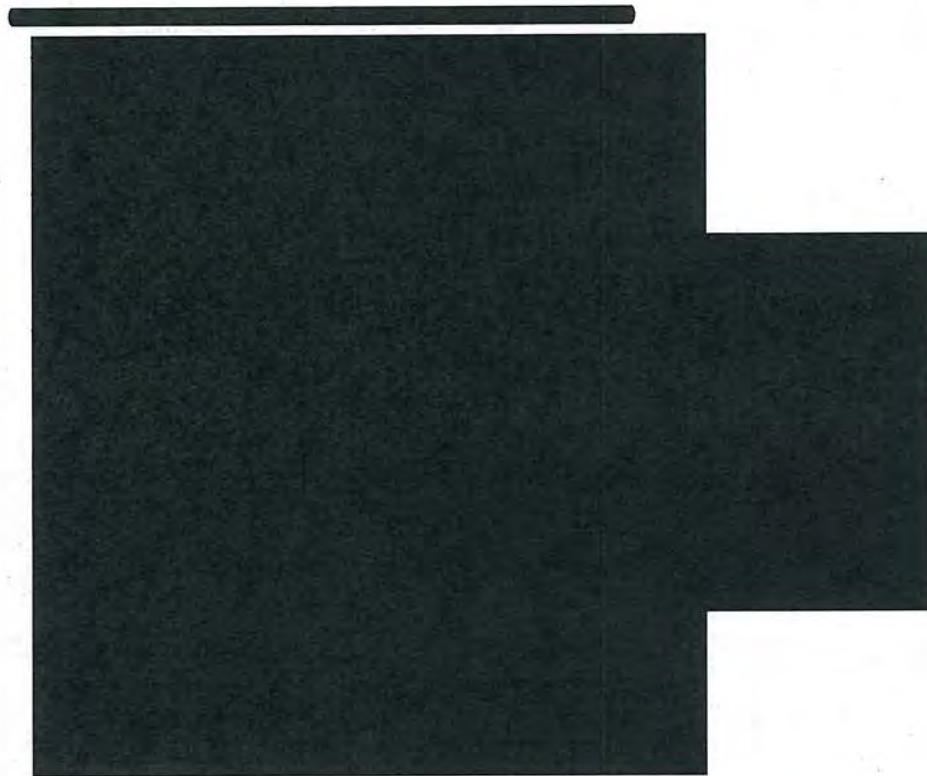
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]



This table is also redacted but includes several horizontal rows highlighted in light green. The table appears to be a detailed breakdown of the data shown in the larger redacted table above it, possibly representing a comparison between different categories or a specific sub-analysis.

退職給付－現状要支給額の分析(一般職 2/2)

実態貸借対照表



- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

[Redacted]				[Redacted]			
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

退職給付－給付水準の検討(退職給付費用の他社比較)

実態貸借対照表

電力業界の一人あたり退職給付費用(勤務費用+DC掛金等)の水準は、他業界より比較的高い。
 当社の一人あたり退職給付費用は電力業界の中では標準的な水準である。
 退職給付の水準についても概ね同様の傾向があると推測される。

一人あたり退職給付費用の電力業界他社、他業界大手との比較

業界	対象会社(持ち株会社の場合の主力企業)	従業員一人あたり退職給付費用 ¹⁾	単体従業員数÷連結従業員数	退職給付制度	備考
電力	東京電力	662,263	69.26%	DB(規約型)+DC+退職一時金	
	中部電力	635,389	53.26%	DB(規約型)+退職一時金	
	関西電力	656,017	63.01%	自社年金+DC+退職一時金	
	中国電力	552,877	62.77%	DB(規約型+60%)+DC(前払いとの選択制、10%)+退職一時金(30%)	
	北陸電力	673,781	67.99%	DB(規約型)+DC(前払いとの選択制)+退職一時金	
	東北電力	751,412	52.63%	DB+連合型DC(前払いとの選択制)+退職一時金	
	四国電力	734,364	55.79%	DB(CB)+DC(前払いとの選択制)+退職一時金(変動金利型ポイント制)	
	九州電力	753,746	59.70%	DB+退職一時金	
	北海道電力	662,394	60.57%	DB+DC(前払いとの選択制)+退職一時金	
	沖縄電力	538,677	60.08%	DB(規約型)+DC+退職一時金	
ガス	東京ガス	869,554	48.52%	DB(規約型)+退職一時金	
鉄道	JR東日本	408,050	72.73%	DC(個人型)+退職一時金	
	JR東海	459,394	62.20%	退職一時金	
	近畿日本鉄道	308,754	30.28%	DB(規約型)	JR系以外・従業員数10,000人以上で一人あたり費用が業界最大
石油	昭和シェル石油	397,683	17.26%	退職一時金(年金選択可)+DB+DC	従業員数5,000人以上で一人あたり費用が業界最大
自動車	トヨタ自動車	235,684	22.32%	DB+DC+退職一時金	
電気	日立製作所	200,219	8.64%	DB(60%)+DC(前払いとの選択制、20%)+退職一時金(20%)	
機械	三菱重工業	418,907	50.45%	DB+退職一時金	一人あたり費用が業界最大
鉄鋼	新日本製鉄	340,331	30.35%	DB+退職一時金	
商社	三菱商事	215,899	10.62%	DB(基金型)+DC+退職一時金	想定利率2.0%
卸売	双日	224,964	10.52%	DC+退職一時金(前払いとの選択制)	
銀行	三菱UFJフィナンシャル・グループ(三菱東京UFJ銀行)	719,128	1.20%	DB+退職一時金	
不動産	三菱地所	615,182	9.67%	DB+退職一時金	
通信	日本電信電話(NTT東日本、NTT西日本)	557,118	1.49%	DB(規約型、基金型)+退職一時金	
運輸	日本航空	516,181	0.03%	DB	

1. 勤務費用+確定拠出年金掛金等、2011年3月31日(3月決算企業以外は2011年3月31日以前の直前期、日本航空のみ2009年3月31日)決算の金額から試算
 2. DB:確定給付企業年金、DC:確定拠出年金、適年:適格退職年金

退職給付一年金給付に関する各種調査(1/3)

年金給付に関する各種調査①

調査対象：日本経済団体連合会企業会員および東京経営者協会会員会社1,931社
調査時期：2010年9月末現在

年金の支給期間 単位：(社)、%

区分	合計	終身	有期	その他	
全体	(216)	100.0	21.3	58.8	19.9
500人以上	(187)	100.0	21.9	56.1	21.9
500人未満	(29)	100.0	17.2	75.9	6.9

終身の場合、保証期間 単位：(社)、%

区分	割合
合計	(46)
5年以上10年未満	4.4
10年以上15年未満	20.0
15年以上20年未満	26.7
20年	51.1
その他	4.4

(複数回答あり)

有期の支給期間 単位：(社)、%

区分	割合
合計	(127)
5年以上10年未満	26.0
10年以上15年未満	52.0
15年以上20年未満	26.0
20年	18.9
その他	24.4

(複数回答あり)

出典：2010年9月度 退職金・年金に関する実態調査結果 日本経済団体連合会・東京経営者協会

年金給付に関する各種調査②

調査対象：常勤従業員数規模50以上の企業を無作為抽出
調査時期：2009年11月9日～2009年12月25日

年金の支給期間 単位：(社)、%

区分	合計	終身	有期	不明	
全体	(502)	100.0	36.3	63.7	11.4
50～99人	(52)	100.0	40.4	42.3	23.1
100～299人	(70)	100.0	28.6	65.7	11.4
300～499人	(99)	100.0	35.4	61.6	14.1
500～999人	(111)	100.0	30.6	69.4	10.8
1000人以上	(170)	100.0	42.4	67.1	6.5

終身の保証期間 単位：(社)、%

区分	割合
合計	(182)
5年以下	4.9
6～10年	21.4
11～20年	53.3
21年以上	2.7
なし	20.3
不明	2.2

有期の支給期間 単位：(社)、%

区分	割合
合計	(320)
15年以下	83.4
16～20年	18.4
21年以上	0.6
不明	1.3

出典：平成21年度民間企業における退職給付制度の実態に関する調査 矢野経済研究所

退職給付一年金給付に関する各種調査(2/3)

年金給付に関する各種調査③

調査対象: 全国証券市場の上場企業3751社+資本金5億円以上かつ従業員500人以上の会社349社
調査時期: 2006年9月25日~12月8日

区分	合計	終身	有期	その他	
合計	(108)	100.0	24.1	63.9	12.0
主たる運用制度別					
確定給付企業年金	(33)	100.0	36.4	33.3	30.3
厚生年金基金	(5)	100.0	80.0		20.0
適格退職年金	(55)	100.0	12.7	87.3	
確定拠出年金	(14)	100.0	21.4	64.3	14.3

区分	合計	保証期間
合計	(23)	100.0
あり		82.6
なし		17.4
保証期間(あり=100)		
10年		26.3
15年		36.8
20年		15.8
10年または15年		5.3
その他		15.8

区分	合計	支給期間
合計	(69)	100.0
5年		5.8
10年		58.0
15年		5.8
20年		2.9
5年または10年		2.9
10年または15年		10.1
5年または10年または15年		8.7
その他		5.8

出典: 2007年版退職金・年金事情 労務行政研究所

年金給付に関する各種調査④

調査対象: 2006年6月1日時点で確定給付企業年金規約または確定拠出年金企業型年金規約を承認されている企業2279社
調査時期: 2006年11月22日~2007年1月18日

区分	合計	終身	有期	有期の場合				
				小計	一律	選択制		
全産業	(47)	100.0	31.9	85.1	(40)	100.0	52.5	47.5
規模計								
1000人以上	(24)	100.0	45.8	75.0	(18)	100.0	33.3	66.7
300~999人	(13)	100.0	7.7	100.0	(13)	100.0	53.8	46.2
300人未満	(10)	100.0	30.0	90.0	(9)	100.0	88.9	11.1
製造業	(27)	100.0	33.3	88.9	(24)	100.0	37.5	62.5
非製造業	(20)	100.0	30.0	80.0	(16)	100.0	75.0	25.0

出典: 2007年版退職金・年金事情 労務行政研究所

退職給付一年金給付に関する各種調査(3/3)

年金給付に関する各種調査⑤

調査対象: 常勤従業員数規模50人以上の企業を無作為抽出

調査時期: 2009年11月9日～2009年12月25日

企業年金の給付利率

単位: (社)、%

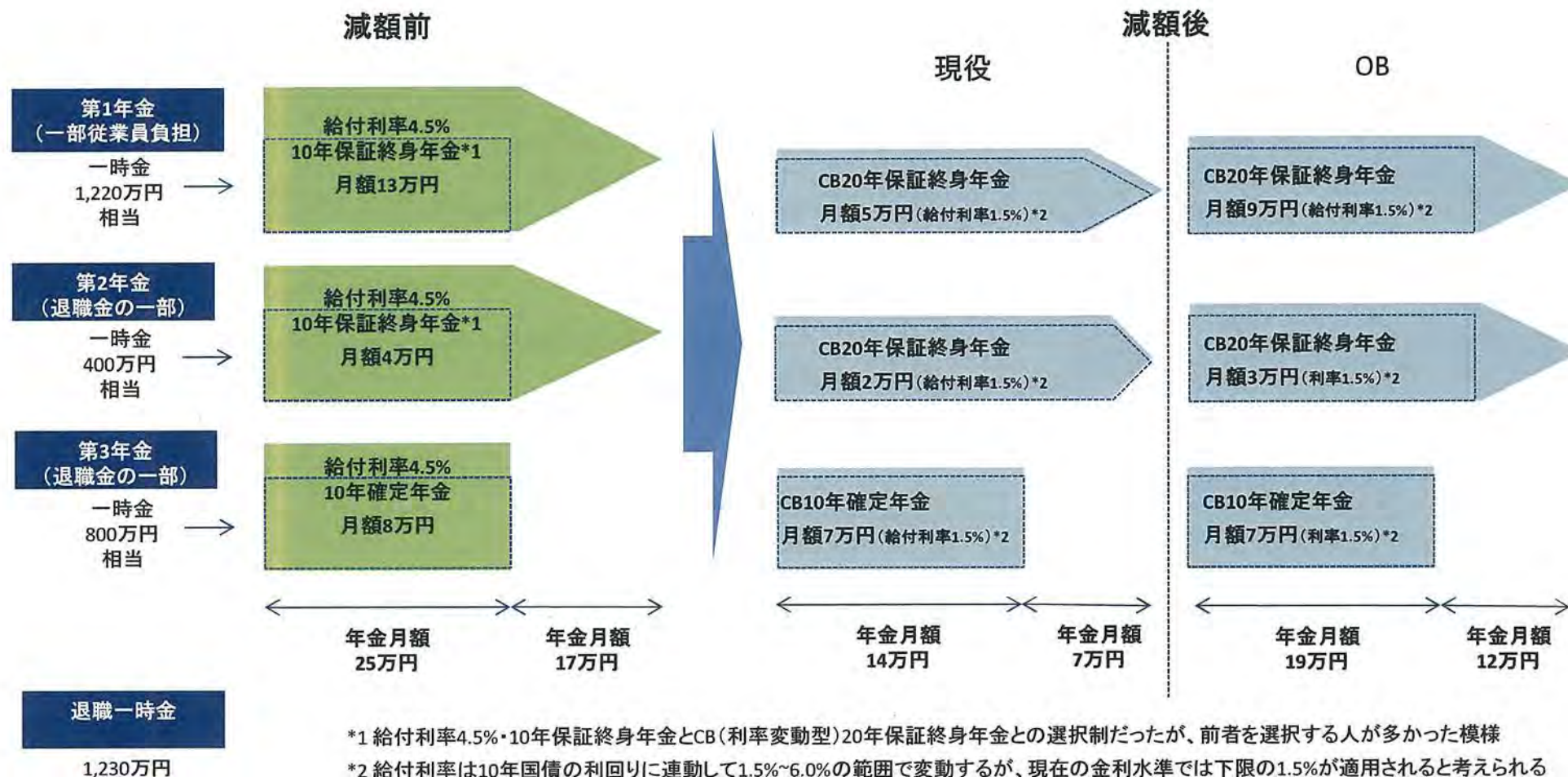
区分	合計	1.0%未満	1.0%～2.0%未満	2.0%～3.0%未満	3.0%～4.0%未満	4.0%～5.0%未満	5.0%以上	その他・不明	
全体	(502)	100.0	4.2	14.3	28.3	15.1	6.8	12.9	18.3
50～99人	(52)	100.0	5.8	15.4	17.3	3.8	11.5	13.5	32.7
100～299人	(70)	100.0	5.7	24.3	20.0	10.0	8.6	10.0	21.4
300～499人	(99)	100.0	6.1	18.2	23.2	11.1	6.1	16.2	19.2
500～999人	(111)	100.0	3.6	10.8	30.6	19.8	3.6	13.5	18.0
1000人以上	(170)	100.0	2.4	10.0	36.5	20.0	7.1	11.8	12.4

出典: 平成21年度民間企業における退職給付制度の実態に関する調査 矢野経済研究所

退職給付－制度改訂事例(日本航空の年金制度改訂概要(複数の記事より作成))

実態貸借対照表

日本航空の年金制度改訂では、一時金ベースの給付水準を変えず、年金支給した場合の条件(給付利率、支給期間)を現役従業員とOBそれぞれについて大幅に見直したと考えられる。



*1 給付利率4.5%・10年保証終身年金とCB(利率変動型)20年保証終身年金との選択制だったが、前者を選択する人が多かった模様

*2 給付利率は10年国債の利回りに連動して1.5%~6.0%の範囲で変動するが、現在の金利水準では下限の1.5%が適用されることが考えられる

出典:毎日新聞2009年11月6日朝刊、年金情報2009年12月7日号(格付情報センター)を参考にして作成

退職給付－制度改訂事例

実態貸借対照表

[調査範囲] ①国有化・公的資金投入企業あるいは再建企業のうち大手企業、②電力業界、③一時金減額企業

退職給付制度改訂(給付引き下げ)事例

実施時期	退職給付制度(改訂前)	主な制度改訂内容	受給権者対象	年金積立状況	給付水準の変動
新生銀行	2003年1月 退職一時金 厚生年金基金(給付利率7.5%) 適格退職年金(給付利率6.5%)	退職一時金を確定給付企業年金へ移行(給付利率2.0%) 適格退職年金(現役従業員分)を厚生年金基金へ移行 厚生年金基金(適格退職年金からの移行分含む)の給付利率を4.5%へ変更	不明 (言及無し)	不明 (言及無し)	
りそな銀行	2004年8月 厚生年金基金	OBの給付減額を柱とした制度改訂	有	積立不足と思われる(試算段階では本件により厚生年金基金の財政上の不足金を390億円圧縮できる見込みとのコメントを公表)	減額幅は平均13.1%、最大21.8%
カネボウ	2006年2月頃 退職一時金 厚生年金基金	厚生年金基金の解散(一部を退職一時金に移行)	有	2005年3月末の資産残高約910億円に対して約250億円が積立不足	
双日	2006年4～7月 確定拠出年金 (想定利率は旧日商岩井2.5%、旧ニチメン2.0%(ただし45歳以降0%))	確定拠出年金の制度統合 退職一時金(前払い退職金との選択制)の導入 (想定利率2.0%、旧ニチメン社員は移行措置として調整金の上乗せ)	無	—	退職金総額が減額とならないように手当てしていると思われる
中部電力	2004年4月 適格退職年金 (給付利率4%固定、毎年2%スライドの年金額加算あり)	確定給付企業年金への移行 給付利率を10年国債利回りの過去3年平均(下限2.0%)へ変更 年金額は原則として定額に(給付利率が年2.0%を上回った場合は加算あり) 対象は現役従業員のみ	無	不明 (言及無し)	(年金額) 60～74歳(保証期間):15%程度の減少 75歳～(終身部分):約35%の減少 支給総額:約20%の減少
三井化学	2010年4月 退職一時金 確定給付企業年金 (退職金の80%、給付利率は20年国債の利回り+1.4%)	退職金ポイントの引き下げ 年金移行割合の引き下げ(退職金の50%) 給付利率の引き下げ(1.4%上乗せ廃止) 保証期間後の年金額引き下げ 対象は現役従業員のみと思われる	不明 (言及無し)	不明 (言及無し)	退職金総額モデル2,150万円→2,100万円 年金月額モデル(退職金の50%を年金受取) 保証期間(20年間):9.8万円→5.3万円 終身部分:9.8万円→3.5万円

退職一時金を削減した公開情報を調査したが、三井化学の事例のみが発見された

Section	Page
実態貸借対照表	3
実態純資産調整表	4
原子力関連:廃炉費用(1F1-4)	14
原子力関連:その他	33
不動産	49
有価証券	63
事業・関係会社株式	71
退職給付	74
損害賠償	83
その他資産・負債	87
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

損害賠償－会計上の取扱い

損害賠償支援機構の設立後に実施される機構からの資金援助について、当社は収益認識をする予定であり、原子力損害賠償引当金繰入額と同額を計上する方針である。

第一四半期 原子力損害賠償引当金の内訳

No	項目	金額
①	精神的損害に係る損害額 ¹⁾	882
②	避難等指示に係る営業損害額 ²⁾	1,012
③	出荷制限指示等に係る損害額 ³⁾	668
④	避難等指示に係る就労不能に伴う損害額 ⁴⁾	1,413
計		3,977

損害賠償額の見積り困難な項目

No	項目
①	検査費用・避難費用・一時立入費用・帰宅費用・生命身体的損害
②	財物価値の喪失又は減少等
③	風評被害(農林漁業・食品産業・観光業・製造業その他・輸出に係るもの)
④	間接被害
⑤	放射線被曝による損害

1. 対象者については東電の把握する「仮払い対象者数」(住民票等を基に把握)とし、事故発生から6ヶ月以降の損害額については、7ヶ月で計算した金額と10ヶ月で計算した金額の半分としている。
2. 農業・林業・漁業・中小企業の平均所得に数量(農家数等)と期間を乗じて算定している。農業・林業・漁業の平均所得は、所得+固定費を用いている。中小企業の平均所得は、売上総利益-人件費(人件費は就労不能で補償)を用いている。
3. 出荷制限指示対象品目の年間売上高を制限が課されていた期間に換算して算定している。総損害試算額の8割以上は静岡県内の茶関連である。
4. 避難等対象区域内の労働者数に福島県の平均月収及び避難期間を乗じて算定している。

第1四半期の状況

- 8月5日の原子力損害賠償紛争審査会において決定した「東京電力(株)福島第一、第二原子力事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」により、合理的な見積りが可能となった左上表の項目について、引当金計上を行っている。
- 損害賠償額の見積りが困難な項目については、当社での試算は現状進んでいないとの説明を受けている。

純資産への影響

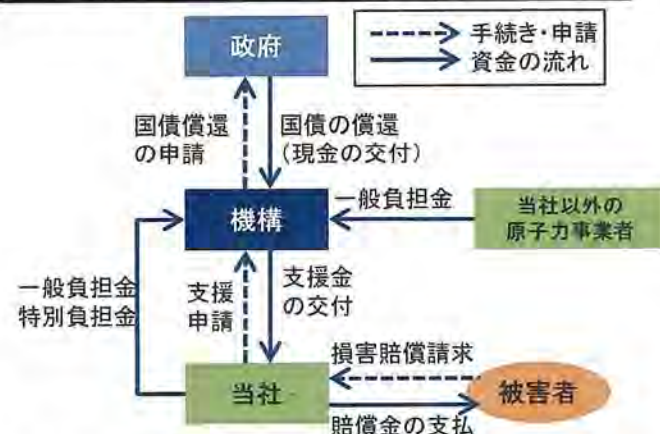
- 支援機構の設立後に実施される機構からの資金援助は、特別利益として計上する予定であり、原子力損害賠償引当金繰入額と同額の収入を計上することで、純資産への影響は発生させないとの説明を受けている。
- ただし、収益認識は、原則として支援機構からの資金援助決定通知のタイミングとなる可能性が高く、2012年3月期第2四半期においては、期末日(9月30日)までに当該手続きが間に合わない場合、援助金収入を計上できない可能性が高く、当該状況になった場合には、純資産が毀損する点に留意する必要がある。

援助金の収入計上の考え方

- 政府から機構に交付された援助金は機構から政府に返還する必要がある。当該返還原資は当社からの特別負担金とは言及されておらず、援助金と特別負担金が紐付きの関係になっていない。
- 従って、援助金を当社の貸借対照表で負債(借入金等)として認識し、特別負担金の支払を負債の減少とする会計処理は行わないとのことである。

支援金の受取が事業年度を越えて賠償金の確定に先立って行われる場合、及び、支援金の受取額が賠償金の支払額を超過する場合には、課税所得及び法人税等の納付が生ずる可能性があるため、支援金の申請金額及び時期に留意が必要である。

原子力損害賠償支援機構法による支援スキーム



原子力損害賠償支援機構法スキームの概要

- 支援機構法スキームの概要は下記の通りである。
- 1. 当社及びその他の原子力事業者は、支援機構の業務に要する費用のために、支援機構に対して一般負担金を納付する(支援機構法第38条)。
- 2. 当社は支援機構に対して、被害者への損害賠償金の支払いのため、支援金の申請を行う(支援機構法第41条)。
- 3. 支援機構は、政府から国債の交付を受ける(支援機構法第48条)。支援機構は政府に対して国債の償還を申請し、国債の償還を受ける(不足する場合には現金の交付を受ける)(支援機構法第49条)。
- 4. 支援機構は、特別資金援助として当社に対して資金を交付する(支援機構法第41条)。当該資金の交付は、当社の支援金の申請の都度行われることとなる。
- 5. 支援機構から特別資金援助を受けた当社は、支援機構に対して特別負担金を(一般負担金と別に)納付する(支援機構法第52条)。

各項目の益金及び損金算入時期

- ① 一般負担金及び特別負担金**
 - 当社が支援機構に納付する一般負担金及び特別負担金の額は、支援機構の各事業年度終了の日の属する当社の事業年度において損金の額に算入される(支援機構法第69条第1項)。
- ② 支援機構からの特別支援金**
 - 当社が特別援助により資金の交付を受けた場合には、当該交付を受けた日の属する当社の事業年度において益金の額に算入される(支援機構法第69条第2項)。
- ③ 被害者に対する損害賠償金**
 - 被害者へ支払うこととなる損害賠償金については、原則として損害賠償金の額が確定した時点で損金の額に算入されることとなる。

税務上の留意点

- ① 支援金の受取が先行し、課税所得が生ずるケース**
 - 支援機構からの特別支援金の受取が、被害者への損害賠償金の確定に先立って行われる場合、支援金の受取による益金算入が先行し、課税所得及び法人税等の納付が生ずる可能性がある(下図参照)。支援金の受取は、損害賠償金の確定事業年度と同期以降となるよう留意されたい。



- ② 受取支援金が支払賠償金を超過し、課税所得が生ずるケース**

- また、当社が損害賠償金として支払う金額を超過して支援機構に申請を行った場合、最終的には当該超過額は当社から支援機構へ支払われる(損金算入される)こととなるが、支援金を受け取る事業年度においては益金算入額(支援金の受取)が損金算入額(損害賠償金の支払)を超え、結果として課税所得及び法人税の納付が生ずる可能性がある(下図②)。
- 特に、12/3期においては損害賠償金の請求数も多大となり、正確な損害賠償金を見積もれないことから、支援金の申請額が過大となる可能性がある点に留意が必要である。



【参考】損害賠償関連のBSイメージ

	8月以前	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
	損害賠償支援機構(以下、「機構」)設立前						機構設立後					
	T社仮払い			国(文科省)仮払い			機構援助金+東電賠償金支払					
	「原賠法」に基づく支払 (原賠法7条の損害賠償措置(1200億円内)の支払)		「仮払い法」に基づく支払			中間決算			本決算			
東電	貸借対照表(仮払い) 資産(賠償仮払金) 資産(現預金) ↓ 貸借対照表(賠償金申請) 資産(現預金) 資産(賠償仮払金) PL経由しない取引であり、純資産影響なし		貸借対照表(求償) 剰余金(-)(賠償費用) 資産(現預金) ↓ 貸借対照表(援助金申請) 資産(現預金) 剰余金(+)(援助金収入) 賠償費用=援助金収入であり、純資産影響なし			貸借対照表(賠償見積り) 資産 ※1(未収入金) 負債(賠償引当金) 剰余金(-)(賠償費用) 剰余金(+)(援助金収入) ※1 資金援助の決定の通知時に認識。決算に間に合わない場合は計上できない可能性あり 賠償費用=援助金収入であり、純資産影響なし 税務上はCashベースであるため、見積り計上時点では税務インパクトはない			貸借対照表(特別負担金) 資産 ※1(未収入金) 負債(賠償引当金) 剰余金(-)(特別負担金) 負債 ※2(未払金) 剰余金(-)(賠償費用) 剰余金(+)(援助金収入) ※1 資金援助の決定の通知時に認識 ※2 機構の事業年度の終了後3ヶ月以内に納付 特別負担金は純資産のマイナスインパクト(未払計上時点で、損金算入可)			
	機構	/		貸借対照表(交付金支払) 剰余金(-)(援助金費用) 資産(現預金)			貸借対照表(交付金支払) 剰余金(-)(援助金費用) 資産(現預金)			貸借対照表(特別負担金) 資産(現預金) 剰余金(+)(特別負担金収入)		
国(文科省)	貸借対照表(賠償金支払) 剰余金(-)(援助金費用) 資産(現預金)		貸借対照表(仮払い) 資産(立替金) 資産(現預金) ↓ 貸借対照表(求償) 資産(未収入金) 資産(立替金)			/			/			

Section	Page
実態貸借対照表	3
実態純資産調整表	4
原子力関連:廃炉費用(1F1-4)	14
原子力関連:その他	33
不動産	49
有価証券	63
事業・関係会社株式	71
退職給付	74
損害賠償	83
その他資産・負債	87
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

その他－資産負債その他項目(1/4)

資産性のない長期前払費用145億円について純資産の調整項目とする。

項目	対象	内容	純資産調整額
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
長期投資 4,916億円	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
その他投資 6,579億円	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
長期販売契約	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

その他－資産負債その他項目(2/4)

項目	対象	内容	純資産調整額
受取手形・売掛金 3,598億円	当社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛金の評価については以下のように債権を分類し引当を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> － 一般債権:直近3年間の平均貸倒実績率に基づき引当。 － 貸倒懸念債権:1年以上滞留している債権のうち100万円以上の相手先を抽出し、債権額の50%を引当。 － 破綻懸念債権:破産・会社更生等の申立を行った先について、債権額の100%を引当。 ・ このため以下のリスクが想定されるが、債権先膨大で債権管理実務上は一定の合理性は認められ、また、売掛金の回転期間分析からも特段の異常な推移は見受けられない。 <ul style="list-style-type: none"> － 1年以上滞留している債権につき、破産・会社更生等の申立を行うまでの個別債権のリスクを勘案していない。 － 1年未満滞留している債権につき、個別債権のリスクを勘案していない。 ・ なお、上記引当方針から1年未満滞留債権の滞留期間別集計は行っておらず、また、個々の債権管理は各営業担当で行っていることから滞留期間別債権額の集計には相当の時間を要するため、滞留期間別債権額の詳細については情報が得られていない。 	-
その他流動資産 1,480億円	当社	● [Redacted]	-
その他固定負債 1,480億円	当社	● [Redacted]	-

その他－資産負債その他項目(3/4)

項目	会社名	内容	純資産調整額
偶発債務等 オフバランス事項	当社	<ul style="list-style-type: none"> ・ リース取引・・・以下のオペレーティング・リース取引に関して、未経過リース料が11年3月末時点でオフバランスとなっている。 <ul style="list-style-type: none"> － 借主側:30億円(うち1年内7億円) － 貸主側:17億円(うち1年内5億円) ・ ファクタリング取引・手形割引 <ul style="list-style-type: none"> － 該当ないとの回答を得ている。 ・ デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> － 債務履行引受契約締結により金融負債消滅の要件を満たすためオフバランスとなっている社債が700億円ある。 － その他、オフバランスとなっているデリバティブ取引はない旨、説明を受けている。 ・ 役員退職慰労引当金 <ul style="list-style-type: none"> － 従来はあったが、現在は廃止されているとのことである。 ● [Redacted] ● [Redacted] ● [Redacted] ● [Redacted] ・ 債務保証 <ul style="list-style-type: none"> ● [Redacted] 債務保証を行っている。 [Redacted] ● [Redacted] 	－

その他－資産負債その他項目(4/4)

実態貸借対照表

項目	分類	内容	検討状況	純資産調整額
偶発債務等・オフバランス事項(一)	原子力	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
	汽力	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
	国際投資	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
	その他	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
過年度財務概況	94
正常収益力-東電単体	105
東電単体過年度損益	114
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

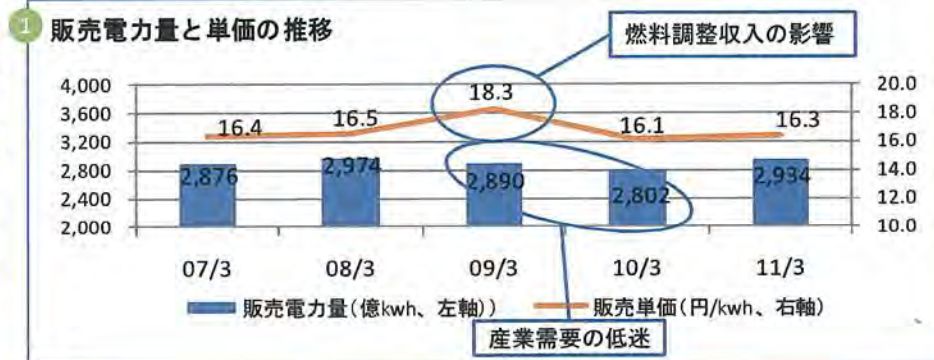
Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
過年度財務概況	94
正常収益力-東電単体	105
東電単体過年度損益	114
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

単体-PL概観

07年7月の新潟中越沖地震によりKKの稼動が停止し、火力発電への依存度が高まったため08/3期・09/3期は経常赤字となった。KKの稼動と共に10/3期以降の業績は回復傾向にあったが、11/3期は大震災に伴う特別損失により巨額の最終赤字を計上した。

要約損益計算書(東電単体)

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
電気料収入	47,046	49,147	52,960	45,046	47,966
その他	2,477	2,544	2,583	2,287	2,681
電気事業営業収益	49,523	51,691	55,542	47,333	50,646
附帯事業営業収益	628	553	891	712	817
営業収益合計	50,151	52,244	56,434	48,045	51,463
火力発電費	13,188	20,391	23,753	14,697	17,197
原子力発電費	5,844	5,366	4,695	4,923	5,186
水力・新エネルギー発電費	1,017	942	899	870	904
地帯間・他社購入電力料	6,506	7,732	8,425	7,225	7,036
送電費・変電費・配電費	10,510	10,362	9,950	9,926	9,931
販管費その他	7,199	5,957	7,604	7,235	6,851
電気事業営業費用	44,263	50,750	55,327	44,876	47,105
附帯事業営業費用	928	543	879	669	792
営業費用合計	45,191	51,294	56,206	45,545	47,897
電気事業営業利益	5,260	941	216	2,457	3,542
附帯事業営業利益	(301)	10	12	43	25
営業利益合計	4,960	950	228	2,500	3,567
受取利息・配当金	170	205	266	311	426
その他	258	209	134	171	146
営業外収益	429	414	399	482	572
支払利息	1,480	1,431	1,347	1,296	1,245
その他	187	154	182	100	183
営業外費用	1,667	1,585	1,529	1,396	1,428
経常損益	3,721	(220)	(902)	1,586	2,711
渴水準備金引当(取崩)	59	(50)	(39)	(84)	39
原子力発電工事償却準備引当(取崩)	-	-	-	-	23
特別利益	607	186	-	-	-
災害損失	-	1,910	563	-	10,175
その他	-	761	141	-	567
特別損失	-	2,672	704	-	10,742
税引前当期純損益	4,268	(2,656)	(1,567)	1,670	(8,093)
法人税等	1,793	2	0	0	0
法人税等調整額	(146)	(882)	(436)	647	4,493
当期純損益	2,622	(1,776)	(1,131)	1,023	(12,586)



3 営業損益・経常損益・当期純損益

08年9月の料金改定前は原子力の通常稼動を前提とした電源構成を想定していたため、KKの停止によって発電コストの高い火力発電への依存が高まった08/3期、09/3期の損益は、大幅に悪化した。

4 08/3期と09/3期は新潟中越沖地震に係る損失。11/3期は東日本大震災に係る多額の損失を計上し、繰延税金資産を全額取り崩している。

単体-BS概観

11/3期は、期中に4,490億円の増資をしたものの、東日本大震災で当期純損失1兆2,586億円を計上したことにより純資産が大きく毀損した。自己資本比率は8.9%まで低下し、同業他社と比較して大幅に低い水準となっている。

要約貸借対照表(東電単体)

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	百分比
電力事業固定資産	87,705	84,160	81,596	78,717	76,733	54%
附帯事業固定資産	640	712	688	649	609	0%
事業外固定資産	44	41	47	40	55	0%
固定資産仮勘定	5,262	5,950	5,907	6,509	7,003	5%
核燃料	8,968	9,240	9,170	9,035	8,705	6%
長期投資	12,825	11,022	9,904	10,349	11,466	8%
使用済燃料再処理等積立金	3,465	5,179	6,675	8,244	9,827	7%
繰延税金資産	2,671	4,230	4,128	4,046	-	-
その他	847	1,962	1,350	964	906	1%
投資その他の資産	19,808	22,393	22,057	23,604	22,199	16%
固定資産	122,428	122,496	119,465	118,555	115,303	81%
現金預金	547	680	2,000	772	21,344	15%
その他	6,266	7,401	8,435	7,104	5,913	4%
流動資産	6,812	8,081	10,435	7,876	27,257	19%
資産合計	129,240	130,577	129,901	126,430	142,560	100%
長期有利子負債 ¹⁾	56,903	59,892	64,645	62,055	77,053	54%
退職給付引当金	4,001	3,848	3,816	3,795	3,913	3%
原子力関連引当金	16,866	17,392	17,460	17,564	12,479	9%
資産除去債務	-	-	-	-	7,850	6%
災害損失引当金	-	1,645	1,682	928	8,294	6%
その他	312	728	817	1,157	1,298	1%
固定負債	78,083	83,505	88,419	85,498	110,887	78%
短期有利子負債 ¹⁾	14,784	14,606	12,443	11,367	11,494	8%
その他	8,419	8,466	7,593	7,908	7,419	5%
流動負債	23,202	23,072	20,036	19,275	18,913	13%
特別法上の引当金	223	173	134	50	112	0%
負債合計	101,508	106,750	108,589	104,824	129,911	91%
純資産合計	27,732	23,827	21,311	21,607	12,648	9%
負債・純資産合計	129,240	130,577	129,901	126,430	142,560	100%
自己資本比率 (増資の影響控除後)	21.5%	18.2%	16.4%	17.1%	8.9%	
有利子負債 ¹⁾	71,686	74,498	77,088	73,422	88,547	
D/Eレシオ	2.6	3.1	3.6	3.4	7.0	

1. 有利子負債にリース債務は含めていない。
出典: 有価証券報告書

貸借対照表概観

構造

- 電気事業は巨額の設備投資を伴う業種であるため、総資産の5割以上を電力事業固定資産が占めており、他方で有利子負債が多額に計上されている。

財務安全性

- 東電の自己資本比率は同業他社に比して低い水準にあり、10/3期までは約20%弱の水準で推移していた。11/3期は期中に4,490億円の増資を実施したものの、東日本大震災で1兆2,586億円の当期純損失を計上したことにより、同業他社の水準を大きく下回る8.9%まで低下した。

同業他社自己資本比率の比較

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
東京電力	21.5%	18.2%	16.4%	17.1%	8.9%
東北電力	24.2%	23.9%	20.9%	21.2%	18.8%
中部電力	30.3%	30.4%	28.4%	29.6%	29.5%
関西電力	27.4%	27.1%	23.2%	23.5%	23.1%
九州電力	26.8%	26.3%	25.6%	26.1%	24.9%

出典: 決算短信

- 震災後、原子力発電所の停止により火力燃料費の増大が見込まれること等から、手元資金の充実を図るため約2兆円の緊急融資を受けた。その結果、D/Eレシオは7.0倍まで跳ね上がっている。

投資その他の資産

- 使用済燃料再処理等積立金は再処理費用を外部に積み立てているものであり、年々積み上がっている。

- 繰延税金資産は、11/3期に震災の影響で多額の損失を計上したことに伴い全額取り崩している。

資産除去債務

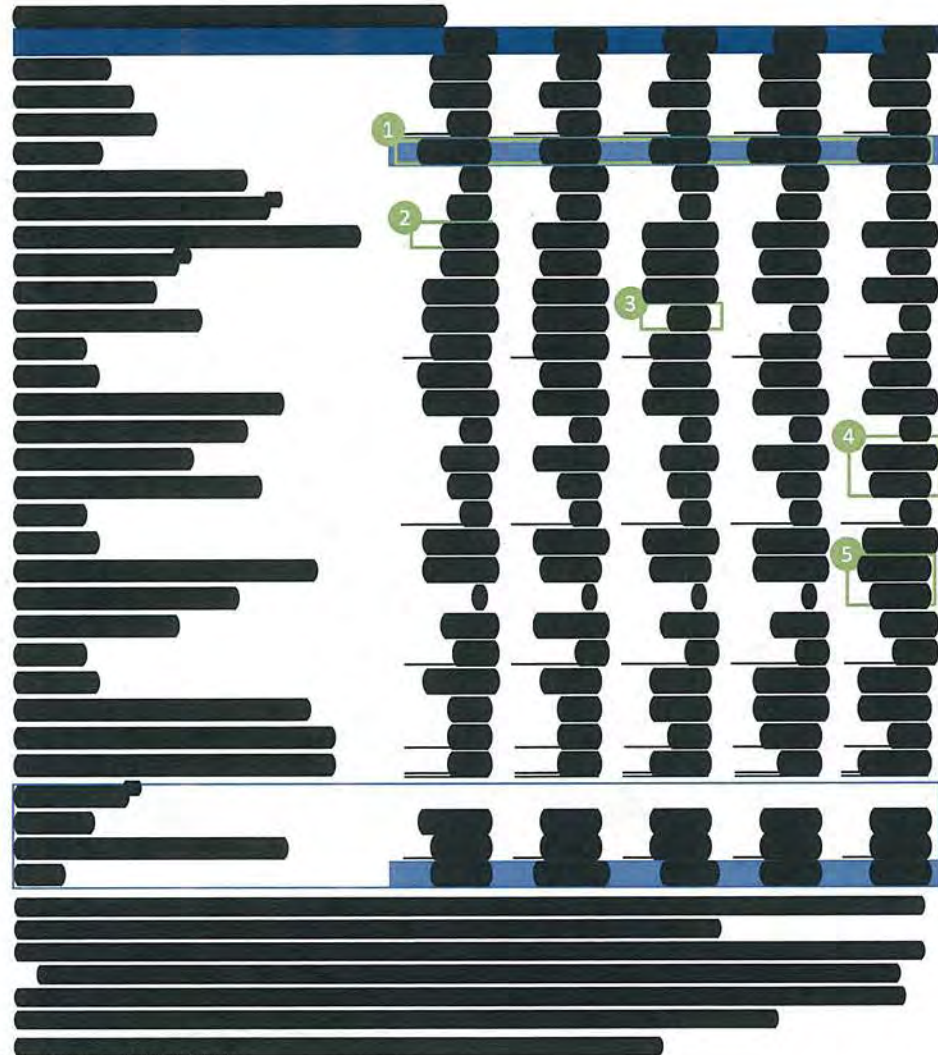
- 11/3期より新会計基準を適用している。計上額のうち大半が原子力発電施設解体引当金を振り替えたものである。

災害損失引当金

- 08/3期の計上は、07年9月の新潟中越沖地震に係るものであり11/3期において565億円が残っている。11/3期は東日本大震災に係る7,729億円を計上している。

単体-CF概観

[Redacted text block]



- [Redacted]
- 1 ● [Redacted]
- 2 ● [Redacted]
- 3 ● [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- 4 ● [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

単体－設備投資

過年度FS分析

設備投資分析

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3
設備投資	5,193	5,804	5,945	5,929	6,167					
水力発電・新工本	125	95	118	110	180					
火力発電	728	580	686	462	1,229					
原子力発電	434	641	1,259	1,493	1,068					
送電	959	1,557	1,305	1,434	1,227					
変電	556	416	352	454	490					
配電	1,374	1,292	1,198	1,097	1,077					
その他	1,017	1,221	1,027	880	896					
減価償却費	7,046	7,263	7,086	7,098	6,557					
水力発電・新工本	493	468	444	419	400					
火力発電	1,381	1,524	1,496	1,636	1,273					
原子力発電	892	1,029	1,010	991	961					
送電	1,889	1,860	1,813	1,761	1,714					
変電	818	812	782	757	736					
配電	1,381	1,377	1,359	1,372	1,320					
その他	190	192	182	162	153					
維持修繕費	4,591	4,321	3,814	3,739	4,120					
水力発電・新工本	154	122	96	105	128					
火力発電	880	788	911	709	730					
原子力発電	1,200	1,160	789	849	1,029					
送電	399	342	260	268	308					
変電	234	196	151	155	173					
配電	1,640	1,645	1,548	1,597	1,692					
業務	84	68	59	56	60					
設備投資/減価償却	73.7%	79.9%	83.9%	83.5%	94.1%					

出典:「設備投資額の内訳詳細の過去、将来のデータ_設備投資実績_0727」、「収支等_減価償却費内訳_0725」、「投資費用設備別内訳_0809」等

連結-PL概観

11/3期の営業利益は東電単体3,567億円に対し、連結3,996億円であり連単倍率は1.1倍である。

連結損益計算書概観

	連結					単体		
	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	11/3	連単差額	連単倍率
営業収益	52,830	54,794	58,876	50,163	53,685	51,463	2,222	1.0
電気事業	49,523	51,685	55,537	47,328	50,646	50,646	-	1.0
その他事業	3,307	3,109	3,338	2,835	3,039	817	2,222	3.7
営業費用	47,321	53,430	58,206	47,318	49,689	47,897	1,793	1.0
電気事業	43,981	50,559	55,136	44,720	46,952	47,105	(153)	1.0
その他事業	3,340	2,871	3,070	2,598	2,737	792	1,945	3.5
営業利益	5,509	1,364	669	2,844	3,996	3,567	430	1.1
営業外収益	670	698	635	732	763	572	191	1.3
営業外費用	1,766	1,730	1,651	1,533	1,582	1,428	154	1.1
経常利益	4,413	331	(346)	2,043	3,177	2,711	466	1.2
濁水準備金引当(取崩)	60	(50)	(39)	(84)	39	39	-	1.0
原子力発電工事償却準備引当(取崩)	-	-	-	-	23	23	-	1.0
特別利益	607	186	-	107	-	-	-	-
特別損失	-	2,693	688	-	10,777	10,742	35	1.0
税金等調整前当期純利益	4,960	(2,125)	(996)	2,235	(7,661)	(8,093)	431	0.9
法人税等	2,028	175	186	202	185	-	185	n/a
法人税等調整額	(90)	(826)	(372)	666	4,600	4,493	107	1.0
少数株主利益	40	27	36	30	28	-	28	n/a
当期純利益	2,982	(1,501)	(845)	1,338	(12,473)	(12,585)	112	1.0
電気事業								
営業利益	5,542	1,126	401	2,608	3,694	3,542		
営業利益率	11.2%	2.2%	0.7%	5.5%	7.3%	7.0%		
その他事業								
営業利益	(33)	238	268	237	302	25		
営業利益率	(1.0)%	7.6%	8.0%	8.3%	9.9%	3.1%		
営業利益	5,509	1,364	669	2,844	3,996	3,567		
減価償却費	7,516	7,725	7,571	7,594	7,022	6,630		
核燃料減損	555	335	316	372	395	395		
EBITDA	13,580	9,424	8,556	10,810	11,413	10,592		
EBITDA/売上高	25.7%	17.2%	14.5%	21.6%	21.3%	20.6%		

出典：有価証券報告書

営業収益・経常利益・販売電力量の推移



連結損益計算書概観

営業収益

- 1 11/3期の電機事業営業収益は50,646億円であり、猛暑による冷房需要増加、産業用の大口電力の増加等により、10/3期から大幅な増収となっている。

経常利益、当期純利益

- 2 11/3期は販売電力量が増加し、経常利益3,177億円は過去5年の中でも07/3期に次ぐ実績である。
- 3 3月の福島原発事故による災害特別損失等特別損失を10,777億円計上している。また繰延税金資産の取崩しにより、単体で4,493億円、連結で4,600億円の法人税調整額を計上、当期純損失額は12,473億円と過去最大となっている。

連単倍率

- 11/3期営業利益は単体3,567億円に対し、連結3,996億円となっており、連単倍率は1.1倍となっている。

連結-BS概観

過年度FS分析

11/3期の総資産合計の連単倍率はその他の固定資産(1.7倍)を除いてほぼ1倍である。

連結貸借対照表概観

	連結					単体	
	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	11/3	連単倍率
					A	B	A/B
電力事業固定資産	86,997	83,514	80,991	78,143	76,054	76,733	1.0
その他の固定資産	10,793	11,922	12,063	12,097	12,694	7,667	1.7
核燃料	8,938	9,218	9,159	9,030	8,700	8,705	1.0
投資その他の資産	19,979	22,321	21,300	22,945	21,309	22,199	1.0
使用済燃料再処理等積立金	3,465	5,179	6,675	8,244	9,827	9,827	1.0
その他	16,514	17,142	14,625	14,701	11,482	12,372	0.9
固定資産	126,707	126,975	123,513	122,214	118,756	115,303	1.0
現金預金	1,439	1,546	3,014	1,802	22,483	21,344	1.1
その他	7,069	8,269	9,066	8,024	6,664	5,913	1.1
流動資産	8,507	9,815	12,080	9,826	29,147	27,257	1.1
資産合計	135,214	136,790	135,593	132,040	147,903	142,559	1.0
長期有利子負債	a 58,707	61,562	66,246	63,540	78,494	77,053	1.0
退職給付引当金	4,453	4,309	4,289	4,209	4,328	3,913	1.1
使用済燃料再処理等引当金	12,757	12,435	12,277	12,101	11,929	11,929	1.0
使用済燃料再処理等準備引当金	179	205	269	363	551	551	1.0
災害損失引当金	-	1,645	1,682	928	8,318	8,294	1.0
その他	4,641	5,869	5,915	6,553	9,398	9,148	1.0
固定負債	80,738	86,026	90,678	87,694	113,017	110,887	1.0
短期有利子負債	b 15,179	15,195	13,135	11,699	11,747	11,494	1.0
その他	8,335	8,441	7,451	7,431	7,003	7,419	0.9
流動負債	23,514	23,636	20,585	19,130	18,750	18,913	1.0
特別法上の引当金	224	174	135	51	112	112	1.0
負債合計	104,476	109,836	111,398	106,875	131,879	129,911	1.0
株主資本	c 28,756	26,262	24,601	25,190	16,303	12,862	1.3
その他の包括利益累計額	d 1,579	276	(816)	(533)	(722)	(214)	3.4
新株予約権・少数株主持分	402	417	409	507	444	-	-
純資産合計	30,738	26,955	24,195	25,165	16,025	12,648	1.3
負債純資産合計	e 135,214	136,790	135,593	132,040	147,903	142,559	1.0
自己資本比率	(c+d)/e	22.4%	19.4%	17.5%	18.7%	10.5%	8.9%
有利子負債	f=a+b	73,886	76,757	79,381	75,240	90,241	88,547
D/Eレシオ	f/(c+d)	2.4	2.9	3.3	3.1	5.8	7.0

出典: 有価証券報告書

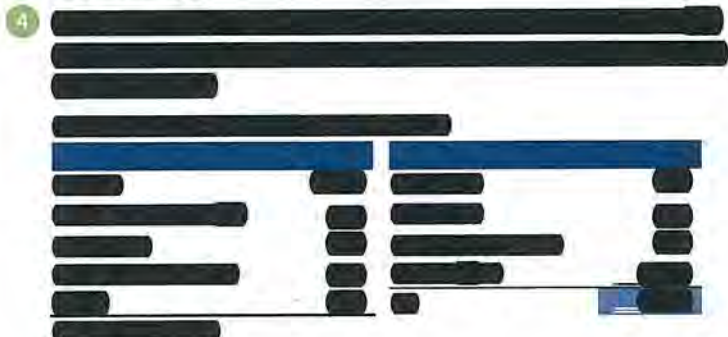
1. 有利子負債はリース債務を除いている。

連結貸借対照表概観

- 固定資産
 - 電力事業固定資産は減価償却の進捗による減少額が新規取得による増加額を上回る傾向が続いている。
 - 11/3期末は単体で繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、投資その他の資産は大幅に減少している。
- 流動資産
 - 原子力発電所の停止により火力燃料費の増大が見込まれる事等により、3月に2兆円の緊急追加借入を実施している。その結果、11/3期の現預金は大幅に増加している。
- 負債
 - 上記追加借入の結果、有利子負債が15,002億円増加しており、連結D/Eレシオは5.8に悪化している。
- 株主資本
 - 11/3期中に公募増資を実施したことにより資本金、資本剰余金が併せて4,490億円増加しているが、災害特別損失を理由とする当期純損失12,473億円を計上したことにより、株主資本は16,303億円まで減少している。

連単倍率

- 当社単体の規模が大きく、総資産合計の連単倍率はほぼ1倍となっている。



連結-CF概観

11/3期は、公募増資と東日本大震災後の緊急融資等によって現金同等物期末残高が15倍近く増加し、連単倍率が1.0倍となったが、現預金を比較的多額に保有している海外子会社がある影響で、期首の現金同等物の連単倍率は2.0倍となっている。

連結キャッシュ・フロー計算書

	連結				
	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
EBITDA	13,580	9,424	8,556	10,810	11,413
退職給付引当金の増減	37	(145)	(8)	(75)	119
原子力関連引当金の増減 ¹⁾	520	526	68	104	146
使用済燃料再処理等積立金の増減	(843)	(1,714)	(1,495)	(1,569)	(1,583)
運転資本の増減 ²⁾	88	2,285	(1,378)	1,480	(174)
利息の支払額	(1,577)	(1,505)	(1,415)	(1,379)	(1,281)
法人税等の支払額	(1,556)	(2,239)	725	(138)	(230)
その他	487	(1,532)	939	650	1,478
営業CF	10,737	5,099	5,991	9,883	9,887
固定資産の取得による支出	(5,442)	(6,711)	(6,615)	(6,337)	(6,619)
工事負担金等受入による収入	252	191	124	257	159
投融資による支出	(321)	(578)	(178)	(522)	(3,580)
投融資の回収による収入	236	70	300	129	2,177
その他	(226)	165	(185)	481	(57)
投資CF	(5,501)	(6,863)	(6,554)	(5,993)	(7,920)
有利子負債増減	(4,320)	2,905	2,767	(4,205)	15,013
株式発行による収入	-	-	-	-	4,469
配当金の支払額	(809)	(1,010)	(810)	(808)	(808)
その他	(20)	(12)	(13)	62	(78)
財務CF	(5,149)	1,882	1,944	(4,951)	18,596
現金同等物換算差額	5	(6)	(46)	5	(32)
現金同等物の増減額	92	112	1,336	(1,056)	20,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,048	1,139	1,251	2,587	1,531
現金同等物期末残高	1,139	1,251	2,587	1,531	22,062
FCFの算出 ³⁾					
営業CF	10,737	5,099	5,991	9,883	9,887
電気事業に係る設備投資	4,757	6,008	5,838	5,959	6,285
FCF	5,980	(909)	153	3,924	3,602

1. 原子力関連引当金には、発電施設解体引当金(11/3期は原子力発電施設解体費)、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、原子力発電工事償却準備引当金を含んでいる。
 2. 運転資本=売掛金+棚卸資産-買掛金と定義した。
 3. 対象会社の採用している定義を利用し、営業CF=電気事業に係る設備投資とした。
 出典:有価証券報告書、ファクトブック、10/3期IR資料

営業CF推移



連結CF計算書

- 連単倍率
 - 10/3期は [] 連単倍率が2倍となっている。
 - 11/3期は、1兆8,826億円の財務収入の影響で残高が大きく増加し、連単倍率が1.0倍となった。
- 連結営業CF
 - 連結営業CFの増減の主要因は、単体の営業利益の増減である。
 - ① - 法人税等の支払額の連単倍率が23.3と高くなっているが、これは単体の11/3期の金額が均等割のみであることによる。
- 連結投資CF
 - ② - 連単倍率が高い工事負担金等受入による収入は、消費者から受領する電気供給約款に基づく工事費負担金であり、 []
- ③ 連結財務CF
 - 主な内容は、単体における公募増資と東日本大震災後の緊急融資を受けたことによる有利子負債の増加である。
- ④ 現金同等物期末残高

12/3期第1四半期の状況

節電や生産活動の落込みに伴う販売電力量の減少、原子力設備利用率の低下、燃料価格の高騰等の影響で前年同期比で減収減益となった。原子力損害賠償費を含めた特別損失5,030億円を計上した結果、単体は5,738億円の最終赤字を計上している。

連結損益計算書概観

	第1Q			実績 11/3
	10/6	11/6	増減	
営業収益	12,216	11,331	(885)	53,685
営業費用	11,588	11,852	264	49,689
営業利益	629	(520)	(1,149)	3,996
経常利益	494	(628)	(1,122)	3,177
特別損失	572	5,033	4,461	10,777
税金等調整前当期純利益	(112)	(5,651)	(5,539)	(7,661)
当期純利益	(54)	(5,718)	(5,663)	(12,473)

単体損益計算書概観

	第1Q			実績 11/3
	10/6	11/6	増減	
電気事業営業収益	11,521	10,573	(948)	50,646
附帯事業営業収益	168	206	38	817
営業収益	11,690	10,779	(911)	51,463
人件費	1,154	998	(156)	4,312
燃料費	3,143	4,047	904	14,822
修繕費	937	621	(316)	4,121
減価償却費	1,667	1,575	(92)	6,557
購入電力料	1,673	1,771	98	7,036
租税公課	929	864	(65)	3,259
バックエンド費用	301	266	(35)	1,475
その他	1,202	1,053	(149)	5,523
電気事業営業費用	11,009	11,196	187	47,105
附帯事業営業費用	158	203	45	792
営業費用	11,167	11,400	233	47,897
営業利益	523	(621)	(1,144)	3,567
営業外収益	200	249	49	572
営業外費用	410	346	(64)	1,428
経常利益	312	(717)	(1,029)	2,711
特別引当金繰入(取崩)	34	(9)	(43)	61
特別損失	566	5,030	4,464	10,742
税金等調整前当期純利益	(289)	(5,738)	(5,449)	(8,093)
法人税等	(114)	-	114	4,493
当期純利益	(174)	(5,738)	(5,564)	(12,586)

出典：四半期報告書、H23年度第1四半期決算について、B04_01収支等(将来分)_営業利益(単体)

主要諸元	10/6	11/6	増減率
販売電力量(億kWh)	684	602	(12)%
原油価格(全日本CIF、\$/b)	81.31	114.99	41%
為替レート	92.02	81.72	(11)%
原子力設備利用率	55%	29%	(47)%

12/3期第1四半期の状況(単体)

・販売電力量・営業収益



・営業費用



Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
過年度財務概況	94
正常収益力-東電単体	105
東電単体過年度損益	114
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

正常収益力-単体

過年度FS分析

過去5期間の営業損益から燃料費調整制度の期ズレ影響や一時的損益影響を除外した営業利益は、07/3期の〇〇億円から09/3期の〇〇円まで落ち込み、11/3期の〇〇円まで回復するという動きとなった。

単体正常収益力調整表

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
単体営業収益	50,151	52,244	56,434	48,045	51,463
1 燃料費調整タイムラグ					
2 撤退附帯事業に係る収益					
調整後営業収益					
販売電力量	2,876	2,974	2,890	2,802	2,934
単体営業利益	4,960	950	228	2,500	3,567
過去実績の正常化調整					
1 燃料費調整タイムラグ					
2 撤退附帯事業に係る損益					
3 退職給付関連					
4 12/3期夏季賞与カットの影響					
5 電源開発促進税					
6 排出権償却					
7 減価償却関連					
8 修繕費					
9 原子力関連					
調整額計					
正常化調整後営業利益					
原子力設備利用率(%)	74.2%	44.9%	43.8%	53.3%	55.3%

出典：決算説明資料、Q&A回答、財務DD分析

過年度正常収益力

- 過去5期間の営業損益から燃料費調整制度の期ズレ影響や一時的損益影響を除外した営業利益は、07/3期の〇〇円から09/3期の〇〇円まで落ち込み、11/3期の〇〇円まで回復するという動きとなった。
 - 07/3期から09/3期にかけての落ち込みは、2007年7月の新潟中越沖地震によってKKの原子炉が停止し、原子力設備利用率が低下したことに起因する。すなわち、料金は一定の原子力設備利用率を前提に決定しているため、利用率が低下すると燃料費の高い火力で代替するため、収益を圧迫することになる。特に09/3期は燃料価格が高騰し、利益水準は大きく低下した(電源構成変化分は燃料費調整制度によって吸収されない)。
 - 09/3期は業績悪化を受け、KKが停止という前提(原子力設備利用率43%)で期央に料金改定が行われた。10/3期以降、KKの一部ユニットが立ち上がり設備利用率は回復したが、10/3期は冷夏やリーマンショック後の不景気の影響を受け、販売電力量が減少し、利益は低水準であった。逆に11/3期は猛暑と景気の回復で販売電力量が増加し、利益も〇〇円近い水準まで回復した。

調整内容

- #1: 燃料費調整のタイムラグ
 - 燃料費調整制度は燃料価格の変動を電気料金に反映させる制度であるが、09/3期までは、10・11・12月の燃料価格が翌年4・5・6月の料金に反映というように6ヶ月間のタイムラグが生じており、当該タイムラグ影響額を補正した。
 - 10/3期(5月)以降は、制度変更により10・11・12月の平均燃料価格が3月の料金に反映されるというように、価格変動が平準化されて2ヶ月間のタイムラグを置いて料金に反映される。東電の試算によるタイムラグ影響額を補正した。
- #2: 撤退附帯事業に係る損益
 - 07/3期に附帯事業として営んでいた電気通信(光ネットワーク)事業を会社分割のスキームにより、KDDIに売却している。07/3期の電気通信事業の収益と費用を当該分割事業に係るものと看做して、07/3期から除外した。

正常収益力-単体

退職給付に係る過去勤務債務の一括償却や数理計算上の差異の償却が、少なからず損益へ影響を及ぼしている。排出権の取得水準は、目標値に対する会社の方針次第で、大きく変わる可能性がある。

単体正常収益力調整表

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
単体営業収益	50,151	52,244	56,434	48,045	51,463
1 燃料費調整タイムラグ					
2 撤退附帯事業に係る収益					
調整後営業収益					
販売電力量	2,876	2,974	2,890	2,802	2,934
単体営業利益	4,960	950	228	2,500	3,567
過去実績の正常化調整					
1 燃料費調整タイムラグ					
2 撤退附帯事業に係る損益					
3 退職給付関連					
4 12/3期夏季賞与カットの影響					
5 電源開発促進税					
6 排出権償却					
7 減価償却関連					
8 修繕費					
9 原子力関連調整額計					
正常化調整後営業利益					
原子力設備利用率(%)	74.2%	44.9%	43.8%	53.3%	55.3%

出典：決算説明資料、Q&A回答、財務DD分析

調整内容(続き)

#3:退職給付に係る影響



- 過去勤務債務の一括償却:07/3期の高年齢者雇用制度の見直し、08/3期の適格年金制度から確定拠出制度への移行により、多額の過去勤務債務が発生し、発生年度に全額償却されている。当該償却額を一時的項目として除外調整した。

- 期待運用収益率の見直し:08/3期に期待運用収益率が0.5%から2.5%に見直されており、07/3期も2.5%としていた場合の影響を試算し、調整した。

- 数理計算上の差異償却平準化:毎期、数理計算上の差異の償却額が多額に発生し、損益に少なからず影響を及ぼしている。長期的に見れば平準化されるとの観点から、過去5期の数理計算上の差異償却額の平均値と各期の償却額の差額を調整した。

#4:12/3期夏季賞与カットの影響

- 東日本大震災の影響で業績の悪化が見込まれることから、12/3期夏季賞与の一部カットが決定しており、11/3期の賞与繰入額が過年度と比較して低い水準となっている。
一過性項目として、当該影響額を除外する調整を行った。

#5:電源開発促進税

- 08/3期に発電量千kWh当り@400円から@375円に変更されており、07/3期を現在の水準に引き直す調整を行った。

#6:排出権償却

- [Redacted]

- [Redacted]

- [Redacted]

- [Redacted]

正常収益力-単体

過年度FS分析

単体正常収益力調整表

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
単体営業収益	50,151	52,244	56,434	48,045	51,463
1 燃料費調整タイムラグ					
2 撤退附帯事業に係る収益					
調整後営業収益					
販売電力量	2,876	2,974	2,890	2,802	2,934
単体営業利益	4,960	950	228	2,500	3,567
過去実績の正常化調整					
1 燃料費調整タイムラグ					
2 撤退附帯事業に係る損益					
3 退職給付関連					
4 12/3期夏季賞与カットの影響					
5 電源開発促進税					
6 排出権償却					
7 減価償却関連					
8 修繕費					
9 原子力関連					
調整額計					
正常化調整後営業利益					
原子力設備利用率(%)	74.2%	44.9%	43.8%	53.3%	55.3%

出典：決算説明資料、Q&A回答、財務DD分析

調整内容(続き)

・ #7: 減価償却費関連

内訳	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
特別償却費	-	-	-	158	(26)
08/3期税制改正の影響					
計					

- 10/3期は、当該対象設備を15年定率で償却した場合の調整を行った。
- 08/3期の税制改革により、07/3期と08/3期以降の償却費の水準が変化している。07/3期も08/3期と同様の減価償却を実施したと仮定した場合の07/3期の償却増加額の試算値を調整した。

・ #8: 修繕費

- 08/3期の新潟中越沖地震に伴うKK停止による業績悪化を受け、修繕費の繰延によるコスト削減が行われているが、繰延効果は10/3期までで11/3期に一部反動が出ているとのことである。繰延がなかったと仮定した場合の調整を行った。

・ #9: 原子力関連

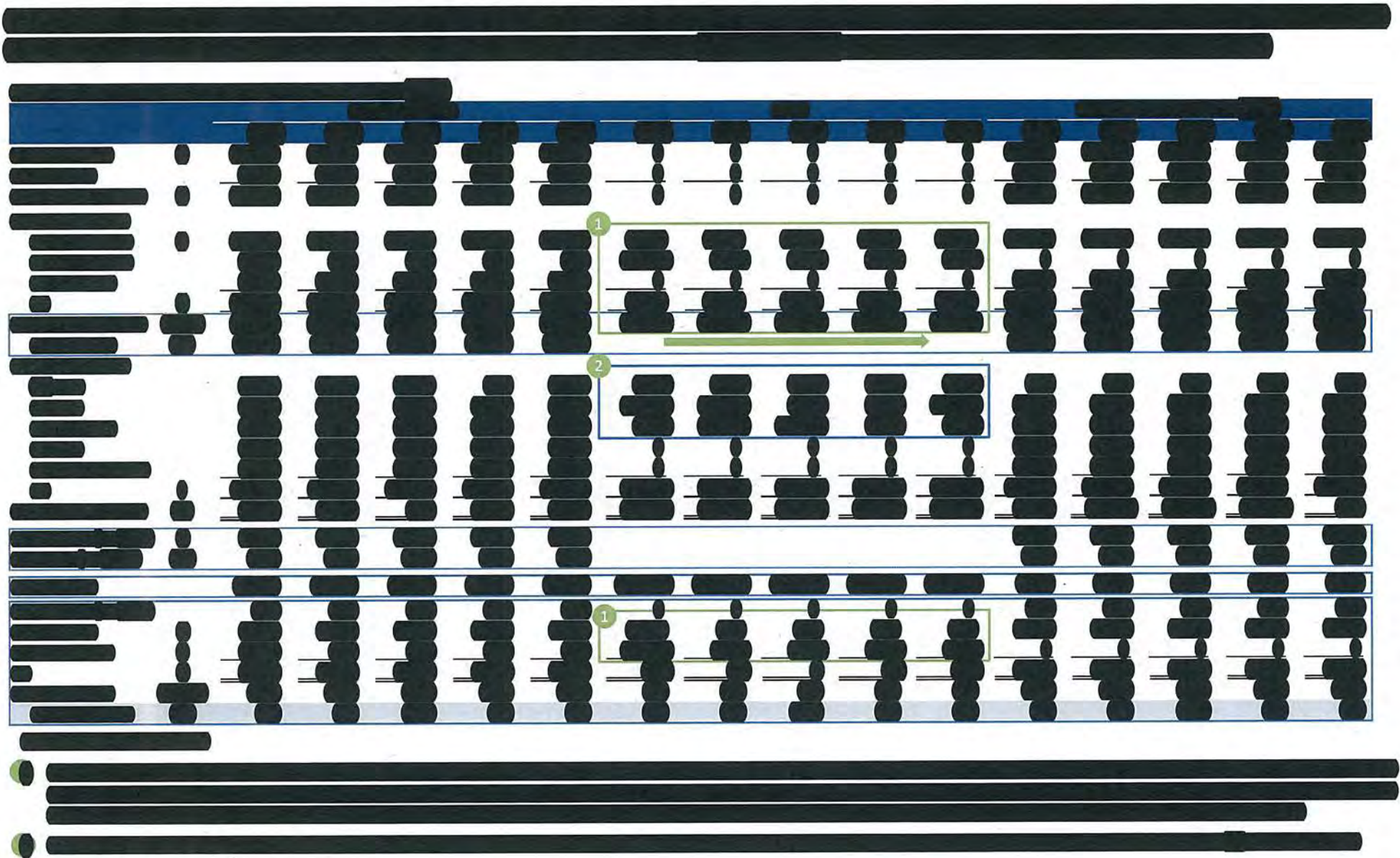
内訳	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
原子力発電施設解体費	(83)	(22)	(18)	(21)	-
使用済燃料再処理等準備費	79	-	-	-	-
濃縮関連費	11	-	21	-	79
計	7	(22)	3	(21)	79

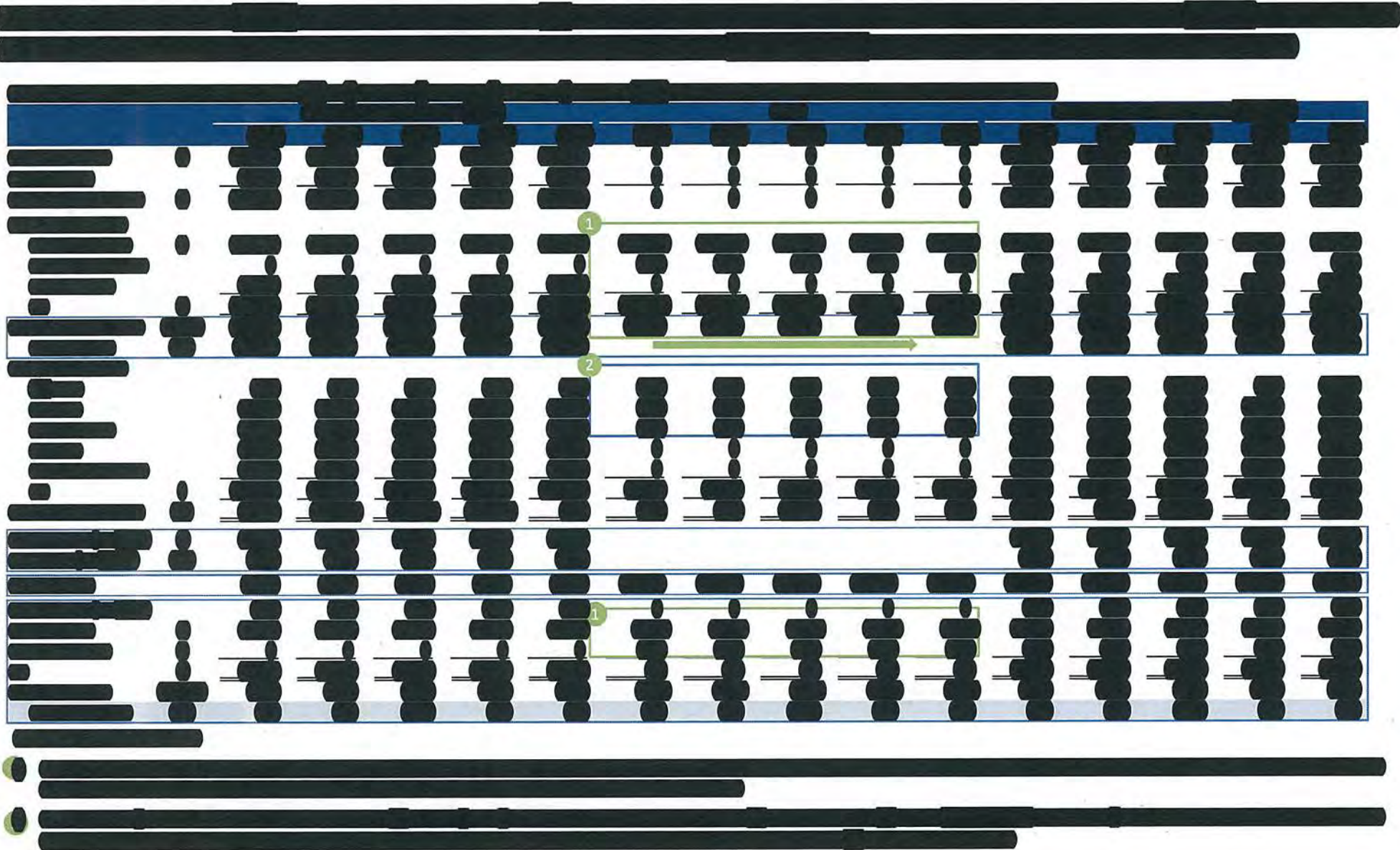
- 原子力発電施設解体費については、省令改正に伴う08/3期のクリアランスレベルの変更、11/3期の圧縮率の変更が過去から実施されていたと仮定して、現在の水準に引き直す調整を行った。
- 使用済燃料再処理等準備費については、07/3期に06/3期までの過去分79億円が一括償却されているため、調整した。
- 濃縮関連費については、過年度損益的な性質を持ち、計上タイミングも偶発的なものであることから、正常収益力の観点から除外調整した。

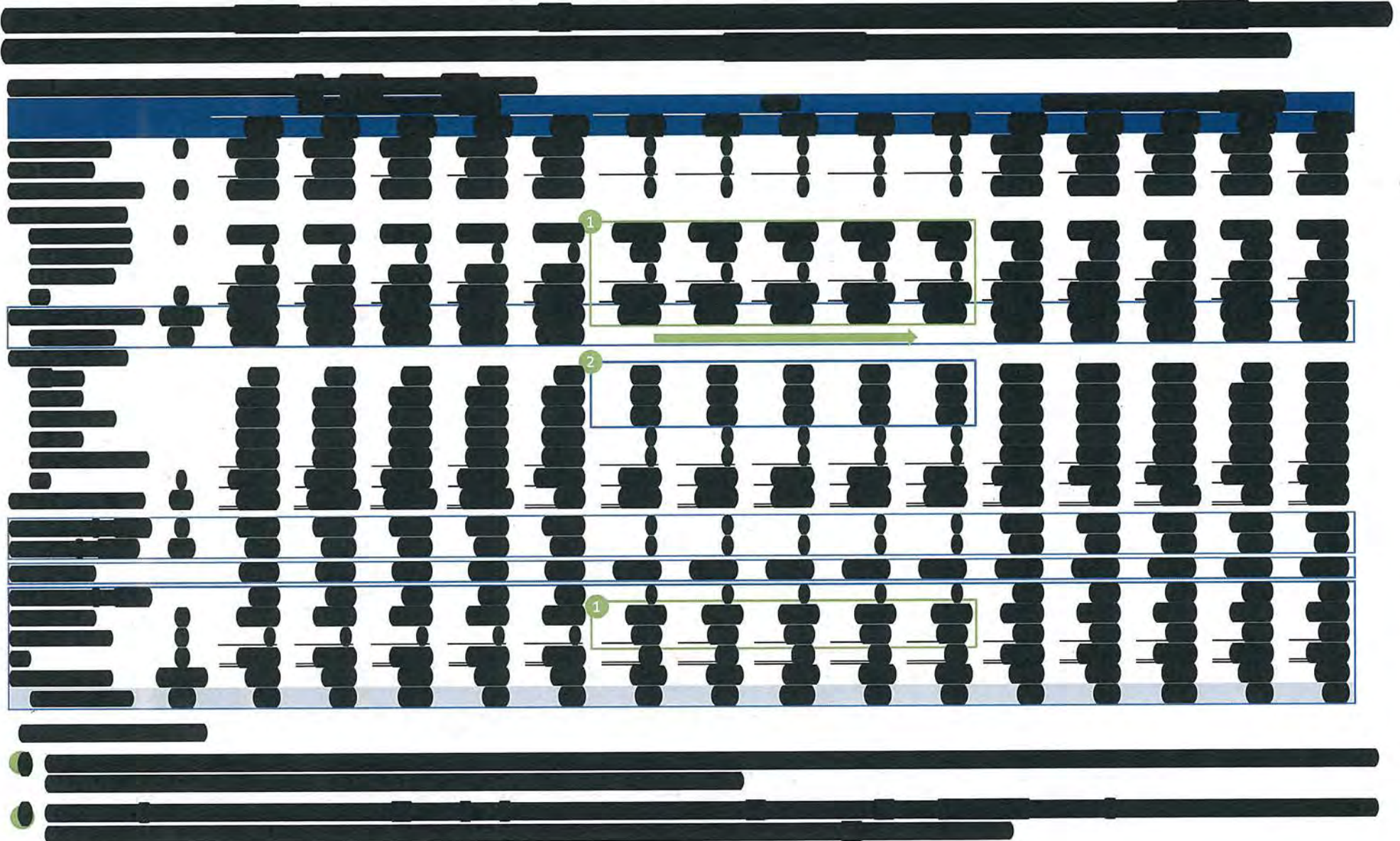
電気事業コスト構造のシミュレーション(要約)

原子力設備利用率が低下するにしたいがい、単価の高い火力燃料費が増加するため限界利益率は低下する。燃料価格の高騰時(09/3期)ほどその影響が大きい。

The table contains financial data, likely representing cost structure components over time. It is heavily redacted with black bars. A green arrow highlights a specific row, indicating a trend or key data point across the periods shown.







Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
過年度財務概況	94
正常収益力-東電単体	105
東電単体過年度損益	114
グループ構造	138
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

電気事業-損益構造

過年度FS分析

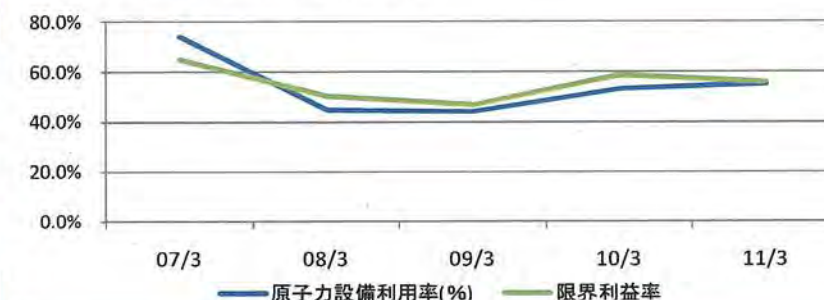
限界利益率は、原子力設備利用率と高い相関関係にある。08/3期と09/3期は原子力稼働低下を変動単価の高い石油の焼き増しで補ったため限界利益が低水準となった。原子力稼働が低下する12/3期は限界利益率の低下により営業損失となる見込みである。

電気事業損益構造

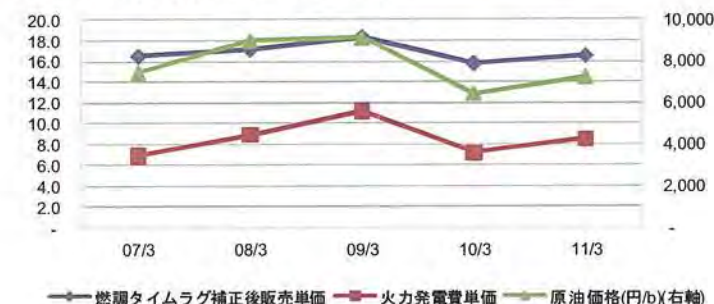
	実績				
	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
電気料金収入	47,046	49,147	52,960	45,046	47,966
その他収入	2,477	2,544	2,583	2,287	2,681
電気事業営業収益	49,523	51,691	55,542	47,333	50,646
変動費(※1)					
火力計	10,061	17,217	20,451	11,554	14,348
原子力計	966	671	663	772	876
購入電力料	6,506	7,732	8,425	7,225	7,036
計	17,534	25,619	29,539	19,551	22,260
限界利益	31,989	26,072	26,004	27,782	28,386
限界利益率	64.6%	50.4%	46.8%	58.7%	56.0%
固定費					
計	26,729	25,131	25,788	25,325	24,845
電気事業営業損益	5,260	941	216	2,457	3,542
販売電力量	2,876	2,974	2,890	2,802	2,934
販売単価	16.4	16.5	18.3	16.1	16.3
ベース(円/kWh)	16.2	16.1	17.2	18.0	17.9
燃料費調整収入	0.2	0.5	1.2	(1.9)	(1.6)
主要諸元					
原子力設備利用率(%)	74.2	44.9	43.8	53.3	55.3
全日本CIF価格(\$/b)	63.59	78.15	91.61	69.39	84.15
為替レート(円/\$)	116.98	114.44	100.72	92.90	85.74

1. 販売(発電)電力量と比例する費目を変動費としている。
出典:有価証券報告書、中計(現行)_002損益予算月割、23年度収支比較表

原子力設備利用率と限界利益率の関係

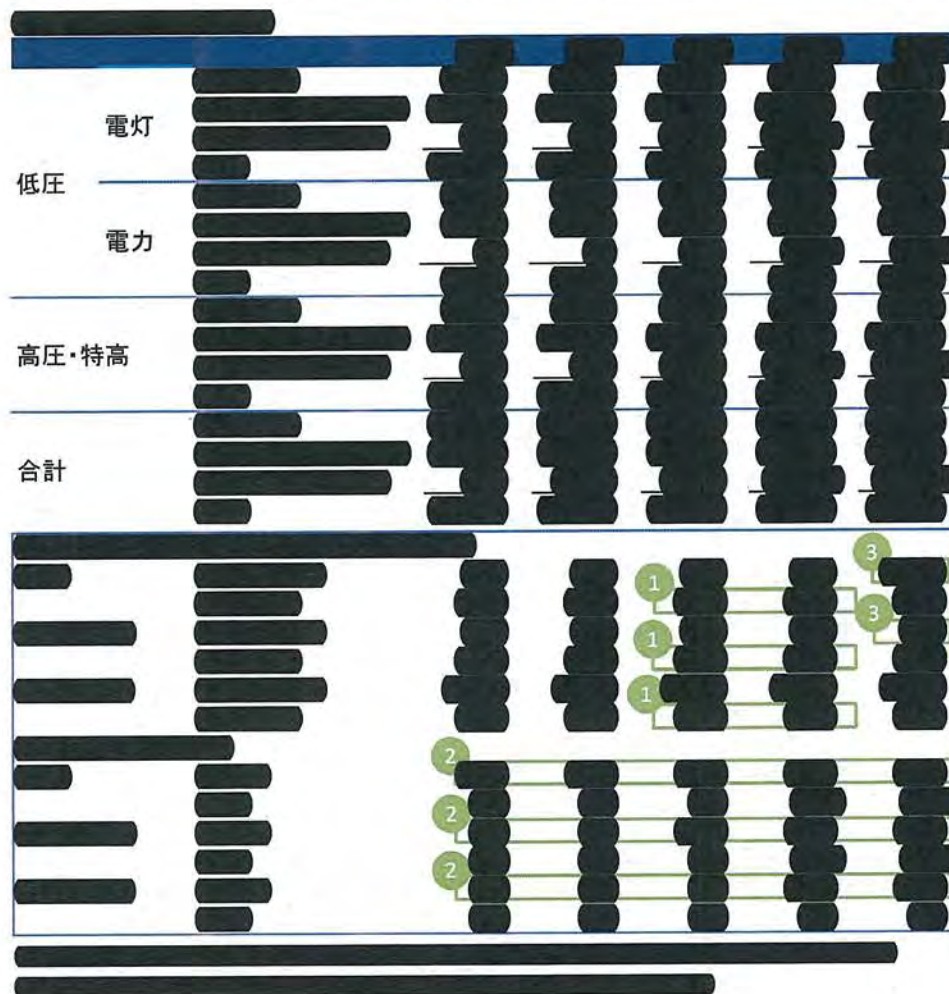


販売単価、発電コスト及び原油価格の推移



電気事業営業収益-圧別電気料(低圧)

電灯料収入の電力量料金は主として天候と燃料価格の変動(及び燃料費調整収入)に左右される。
 販売電力量は主として夏場の平均気温に左右され、猛暑となった10/3期から11/3期にかけて増加している。



電気事業営業収益-圧別電気料(高圧、特高)

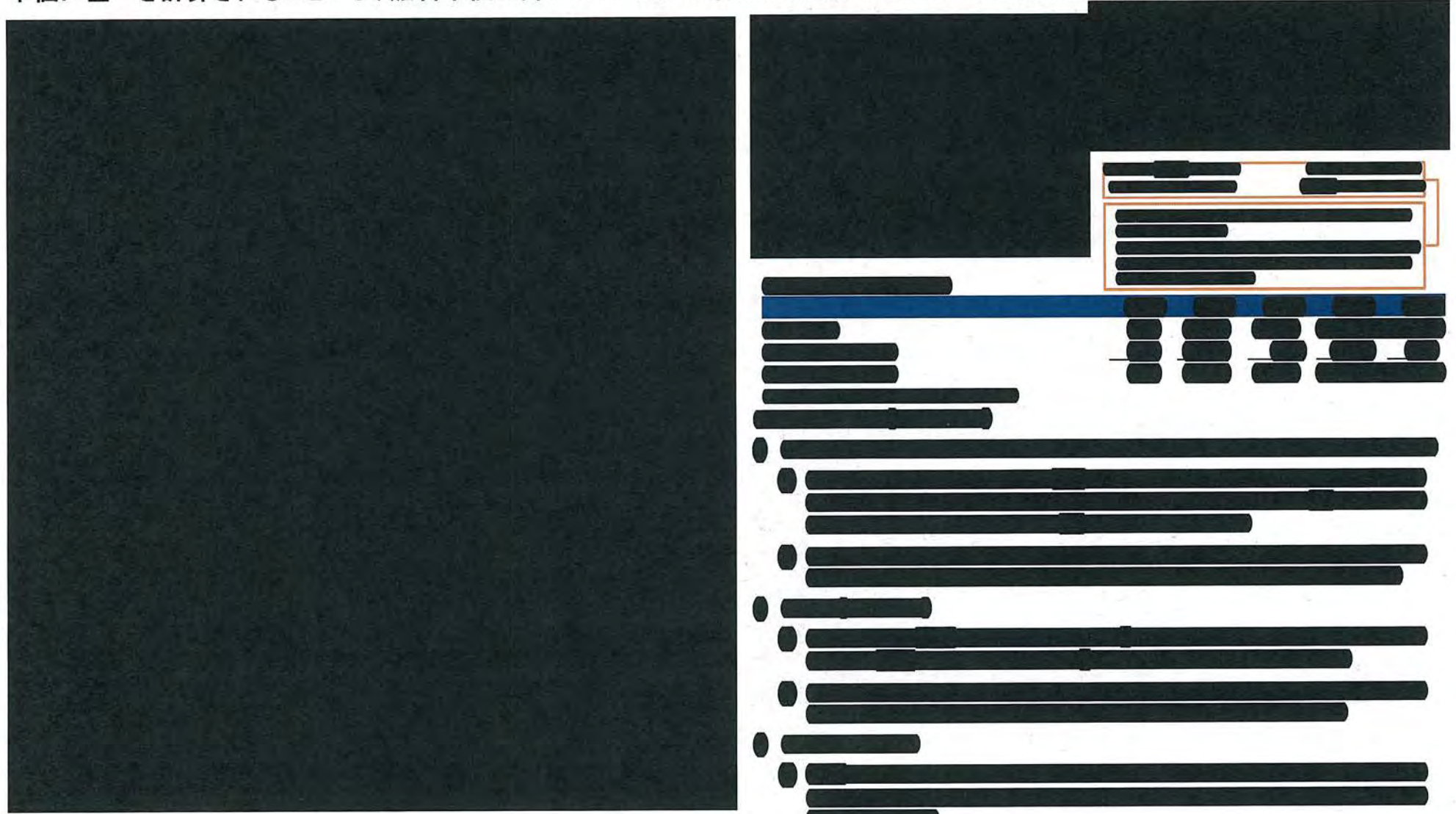
業務用と産業用の売上高は主として燃調収入と景気動向に左右される。
 業務用の販売数量は実質GDPと、産業用の販売数量はIIPと相関関係が高い。

項目	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
業務用												
産業用												
合計												



電気事業営業収益－燃料費調整制度

燃料価格の上昇が燃調収入で補填されるまでにはタイムラグがある。燃料価格上昇局面では、燃調収入は数ヶ月前の低い燃料単価に基づき計算されることから、燃料単価上昇によるコストの増加が燃調による売上の増加を上回ることとなる。



電気事業営業費用-部門別概観

過年度FS分析

火力発電費が全体の約1/3を占めている。設備に係る修繕費・減価償却費が大きい送・変・配電費用も高い割合を占めている。

部門別電気事業営業費用

	水力発電費					火力発電費(汽力+内燃力)					原子力発電費					新エネルギー等発電費				
	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
燃料費	-	-	-	-	-	10,061	17,217	20,451	11,554	14,348	566	335	337	372	474	-	-	-	-	-
BE費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,955	1,646	1,329	1,385	1,475	-	-	-	-	-
購入電力料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	129	125	124	127	120	273	274	272	272	260	323	331	333	334	331	-	-	-	0	0
修繕費	154	122	96	103	125	880	788	911	709	730	1,200	1,160	789	849	1,029	-	-	-	2	3
減価償却費	493	468	444	418	399	1,381	1,524	1,496	1,636	1,273	892	1,029	1,010	991	961	-	-	-	1	1
租税公課	129	123	118	112	112	208	190	182	176	177	213	177	164	181	207	-	-	-	0	0
その他	111	103	118	105	141	383	398	442	350	411	694	689	732	811	709	-	-	-	1	2
合計	1,017	942	899	866	898	13,188	20,391	23,753	14,697	17,197	5,844	5,366	4,695	4,923	5,186	-	-	-	4	6

主な内容は電線・鉄塔・電柱等の減価償却費と修繕費である。

主な内容は営業部門の人員費、電源開発促進税、固定資産税、賃借料、排出クレジット償却費等である。

	購入電力料(地帯間十他社)					送電費+変電費+配電費					販売費+貸付設備費+一般管理費+その他					合計				
	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,627	17,552	20,788	11,926	14,822
BE費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,955	1,646	1,329	1,385	1,475
購入電力料	6,506	7,732	8,425	7,225	7,036	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,506	7,732	8,425	7,225	7,036
人件費	-	-	-	-	-	1,257	1,262	1,241	1,263	1,214	2,608	1,385	2,866	2,817	2,387	4,590	3,378	1,835	4,813	4,312
修繕費	-	-	-	-	-	2,273	2,183	1,959	2,020	2,174	84	68	59	56	60	4,591	4,322	3,814	3,740	4,121
減価償却費	-	-	-	-	-	4,089	4,049	3,955	3,890	3,770	190	192	182	162	153	7,046	7,263	7,086	7,098	6,557
租税公課	-	-	-	-	-	738	736	724	711	698	1,830	1,807	1,817	1,678	1,777	3,120	3,034	3,005	2,860	2,972
その他	0	0	0	0	0	2,152	2,131	2,072	2,041	2,075	2,487	2,504	2,681	2,521	2,474	5,828	5,826	6,045	5,829	5,811
合計	6,506	7,732	8,425	7,225	7,036	10,510	10,362	9,950	9,926	9,931	7,199	5,957	7,604	7,235	6,851	44,263	50,751	55,327	44,876	47,105

出典:有価証券報告書

1. IR資料で租税公課に含めている水利用料と道路使用料は、上表ではその他に区分している。

- 1 **火力発電費**
08/3期及び09/3期の燃料費の増加は、原油価格やガス価格が高騰していたことに加え、新潟中越沖地震によるKK稼働停止分の電力供給量を原油等による発電で補ったことにより原油使用量が増加したことに起因している。
- 2 **原子力発電費**
新潟中越沖地震の影響によるKKの低稼働・稼働停止を受けて、燃料費(核燃料減損額)及びBE費用が減少傾向にあるが、火力発電の燃料費の増加に比べるとその減少幅は小さい。
- 3 **新エネルギー等発電費**
10/3期以降、会計規則の改正により別掲表示しているが、金額的インパクトは小さい。

- 4 **購入電力料**
火力発電同様、原油等の燃料価格が上昇していた08/3期及び09/3期は他の期に比して高い水準となっている。
- 5 **人件費**
08/3期の人件費が他の期に比して減少しているのは、年金制度変更に伴う過去勤務債務の償却△931億円(費用のマイナス)が主要因である。
- 6 **修繕費**
新潟中越沖地震後のKKの稼働停止に伴い定期検査が中止となった影響等で、原子力発電費の修繕費が減少している。
また、震災後の業績悪化を受けてコストカットをしたため、09/3期及び10/3期の送電・配電・変電の修繕費が減少している。

電気事業営業費用-発電部門

過年度FS分析

火力発電費においては、変動費である燃料費が総コストの76%~86%を占めており、発電単価も9.1円~13.0円と他の電源と比較して高い水準となっている。

水力・火力・原子力のコスト構造

		水力発電費					火力発電費(汽力+内燃力)					原子力発電費				
		07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
変動的費用																
燃料費		-	-	-	-	-	10,061	17,217	20,451	11,554	14,348	566	335	337	372	474
BE費用 ¹⁾		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	401	336	326	400	402
小計	a	-	-	-	-	-	10,061	17,217	20,451	11,554	14,348	966	671	663	772	876
固定的費用																
BE費用 ¹⁾		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,555	1,310	1,003	985	1,072
人件費		129	125	124	127	120	273	274	272	272	260	323	331	333	334	331
修繕費		154	122	96	103	125	880	788	911	709	730	1,200	1,160	789	849	1,029
減価償却費		493	468	444	418	399	1,381	1,524	1,496	1,636	1,273	892	1,029	1,010	991	961
租税公課		129	123	118	112	112	208	190	182	176	177	213	177	164	181	207
その他		111	103	118	105	141	383	398	442	350	411	694	689	732	811	709
小計	b	1,017	942	899	866	898	3,126	3,175	3,303	3,143	2,850	4,877	4,696	4,031	4,152	4,310
営業費用合計	c=a+b	1,017	942	899	866	898	13,188	20,391	23,753	14,697	17,197	5,844	5,366	4,695	4,923	5,186
変動的費用の割合	d=a/c	0%	0%	0%	0%	0%	76%	84%	86%	79%	83%	17%	13%	14%	16%	17%
固定的費用の割合	e=b/c	100%	100%	100%	100%	100%	24%	16%	14%	21%	17%	83%	87%	86%	84%	83%
自社発電電力量(億kWh)	f	129	121	107	101	113	1,456	1,931	1,827	1,612	1,689	1,125	683	663	809	838
単位あたりコスト(円/kWh)																
変動的費用	g=a/f	-	-	-	-	-	6.9	8.9	11.2	7.2	8.5	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
固定的費用	h=b/f	7.9	7.8	8.4	8.6	7.9	2.1	1.6	1.8	1.9	1.7	4.3	6.9	6.1	5.1	5.1
営業費用合計	i=c/f	7.9	7.8	8.4	8.6	7.9	9.1	10.6	13.0	9.1	10.2	5.2	7.9	7.1	6.1	6.2

1. 上表の変動的費用・固定的費用は対象会社の損益管理上の区分を利用している。なお、BE費用は発電量比例相当額のみ変動費用としている。

出典:ファクトブック、有価証券報告書、決算説明資料

発電部門概要

- 1 水力発電及び原子力発電は固定的費用の割合が高いが、発電電力量の過半以上を占めている火力発電では総費用の76%~86%が変動費用である。
- 2 単位あたり発電コストは、原子力発電が5.2円~7.9円と火力発電の9.1円~13.0円に比べて低い水準となっている。

水力発電費

- 3 水力発電費はすべて固定的費用であり、その主な内容は減価償却費である。
 - 単位あたりコストの変動幅は火力発電や原子力発電に比べて小さい。

火力発電費

- 変動的費用はすべて燃料費であり、発電量に応じて増減する。
- 固定的費用は、主として減価償却費と修繕費である。
 - 09/3期は定期点検台数の増加により修繕費が前期に比して増加している。
 - 10/3期の減価償却費は、CC発電用ガスタービン等にかかる特別償却が増加した影響で他の期に比して高い水準となっている。
- 単位あたりコストは水力・火力・原子力の中で最も高い水準にある。
 - 08/3期及び09/3期の単位あたりコストの増加は、燃料価格の高騰に加え、KKの稼働停止による発電量の増加を主として発電コストの高い石油でまかなった影響である(詳細は、「電気事業営業費用-火力発電費(燃料費)」参照)。

電気事業営業費用-発電部門(続き)

過年度FS分析

過去5期間における原子力発電費の単位あたりコストは5.2円~7.9円で推移しており、新潟中越沖地震後のKKの稼働停止によって発電量が低下した08/3期に最も高い水準となっている(09/3期は定期修繕がなくなり、単価は低下した)。

水力・火力・原子力のコスト構造

		水力発電費					火力発電費(汽力+内燃力)					原子力発電費				
		07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
変動的費用																
燃料費		-	-	-	-	-	10,061	17,217	20,451	11,554	14,348	566	335	337	372	474
BE費用 ¹⁾		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	401	336	326	400	402
小計	a	-	-	-	-	-	10,061	17,217	20,451	11,554	14,348	966	671	663	772	876
固定的费用																
BE費用 ¹⁾		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,555	1,310	1,003	985	1,072
人件費		129	125	124	127	120	273	274	272	272	260	323	331	333	334	331
修繕費		154	122	96	103	125	880	788	911	709	730	1,200	1,160	789	849	1,029
減価償却費		493	468	444	418	399	1,381	1,524	1,496	1,636	1,273	892	1,029	1,010	991	961
租税公課		129	123	118	112	112	208	190	182	176	177	213	177	164	181	207
その他		111	103	118	105	141	383	398	442	350	411	694	689	732	811	709
小計	b	1,017	942	899	866	898	3,126	3,175	3,303	3,143	2,850	4,877	4,696	4,031	4,152	4,310
営業費用合計	c=a+b	1,017	942	899	866	898	13,188	20,391	23,753	14,697	17,197	5,844	5,366	4,695	4,923	5,186
変動的費用の割合	d=a/c	0%	0%	0%	0%	0%	76%	84%	86%	79%	83%	17%	13%	14%	16%	17%
固定的费用の割合	e=b/c	100%	100%	100%	100%	100%	24%	16%	14%	21%	17%	83%	87%	86%	84%	83%
自社発電電力量(億kWh)	f	129	121	107	101	113	1,456	1,931	1,827	1,612	1,689	1,125	683	663	809	838
単位あたりコスト(円/kWh)																
変動的費用	g=a/f	-	-	-	-	-	6.9	8.9	11.2	7.2	8.5	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
固定的费用	h=b/f	7.9	7.8	8.4	8.6	7.9	2.1	1.6	1.8	1.9	1.7	4.3	6.9	6.1	5.1	5.1
営業費用合計	i=c/f	7.9	7.8	8.4	8.6	7.9	9.1	10.6	13.0	9.1	10.2	5.2	7.9	7.1	6.1	6.2

1. 上表の変動的費用・固定的费用は対象会社の損益管理上の区分を利用している。なお、BE費用は発電量比例相当額のみ変動的費用としている。

出典: ファクトブック、有価証券報告書、決算説明資料

原子力発電費

- 総費用の13%~17%を占める変動的費用の内容は、核燃料減損額及び発電量に応じて増減するBE費用である。
 - 燃料費は、核燃料減損額(発電に応じた核燃料の劣化を反映したものである)である。
 - BE費用は、発電後の使用済燃料の再処理等に係るコストや放射性廃棄物の処分コスト等である(BE費の詳細は、「その他原子力関連」参照)。
- 変動的費用の割合が08/3期に低下しているのは、新潟中越沖地震後にKKが稼働停止となっていたためである。KKは10/3期以降、順次再稼働し始めているが、11/3期においても原子力設備の稼働率は07/3期の水準を大きく下回っている(詳細は、「原子力設備稼働状況の推移」参照)。

原子力発電費(続き)

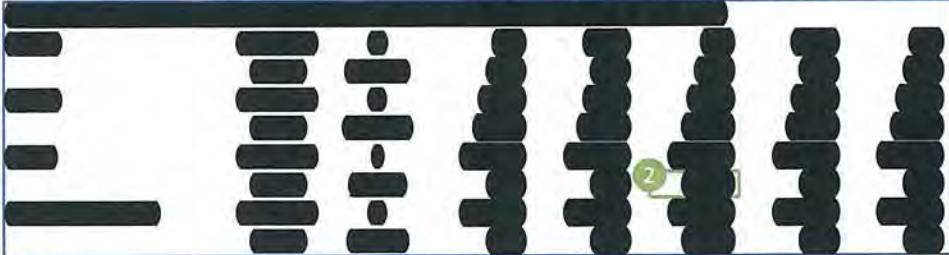
- 固定的费用は、主として減価償却費と修繕費である。
 - 09/3期・10/3期の修繕費が小さい水準になるのは、KKの稼働停止による定期修繕の中止が主要因であるとの説明を受けている。
- 単位あたりコストは、07/3期から08/3期にかけて増加し、それ以降は概ね減少傾向にある。
 - 08/3期の増加は、主として新潟中越沖地震後のKKの稼働停止によって発電電力量が大きく低下したことに起因している。
 - 09/3期は固定費(主として修繕費)の削減により、単位あたりコストは減少に転じている。10/3期は、KKの再稼働の影響もあり、単位あたりコストは09/3期よりもさらに低下している。

電気事業営業費用-火力発電費(燃料費)

石油は電力需給バランスの調整弁として機能しており、石油による発電電力量はKKが停止した08/3期及び09/3期に特に増加している。加えて、07/3期から09/3期にかけて原油・ガス価格が上昇していた影響もあり、燃料費は08/3期及び09/3期に大きくなっている。

燃料費分析

		火力合計(気力+内燃力)				
		07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
石炭費	a	273	335	427	480	356
燃料油費	b	2,213	6,395 ^①	6,382	2,160	2,571
ガス費	c	7,559	10,472	13,619	8,898	11,402
助燃費及び蒸気料		15	12	21	14	17
運炭費及び運搬費		2	2	2	2	2
合計	d	10,061	17,217	20,451	11,554	14,348



出典：有価証券報告書、IR資料、1.1.1.25 B01_01中期事業計画(現行)_022火力発電量_0803

燃料費概要

- 石炭費・燃料油費(主に重油・原油)・ガス費(主にLNG、LPG)であり、そのうちの大部分を燃料油費とガス費が占めている。



燃料別発電電量推移



主要燃料単価推移



燃料別増減

- 石炭費は、主として燃料価格により増減している。
- ① 燃料油費は、08/3期及び09/3期が他の期間よりも大きな水準となっている。
 - 原油価格が上昇局面にあったこと、新潟中越沖地震後のKKの稼働停止を補ったことにより消費量が増加したことがその要因である。
- ② ガス費は09/3期の水準が高くなっており、その要因は主として単価が上昇局面にあったことである。

電気事業営業費用-原子力発電費

[Redacted text]

A large data table with multiple columns and rows. The top row is highlighted in blue. Two callouts, labeled '1' and '2', point to specific data points in the table. The rest of the table content is redacted.

- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]

A complex block containing redacted text and a callout box. The callout box contains three lines of redacted text. There are also some numerical values visible in the redacted area.

電気事業営業費用-ユニット別原子力設備稼働状況

過年度FS分析

08/3期以降の原子力設備稼働は1F・2Fに依存していたが、東日本大震災以後、稼働の目処が立っていない。

原子力設備稼働状況

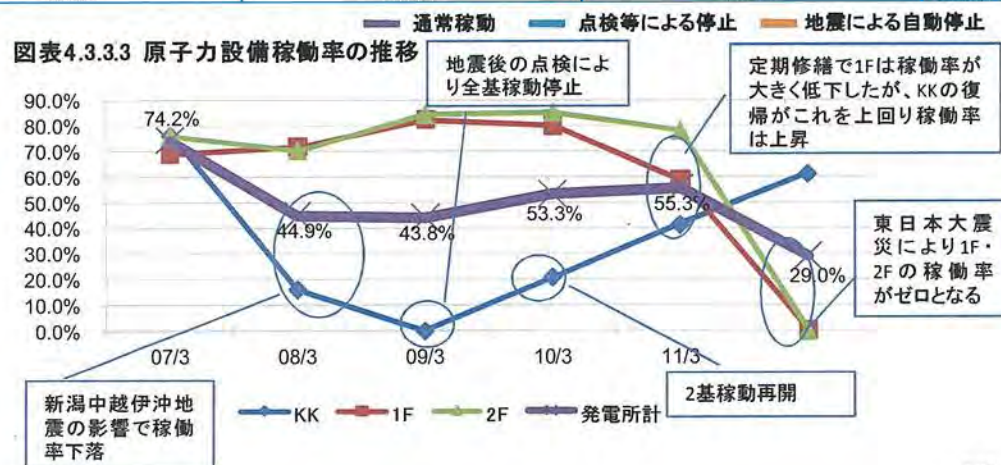
	07/3期				08/3期				09/3期				10/3期				11/3期				11/6期							
	第1Q		第2Q		第3Q		第4Q		第1Q		第2Q		第3Q		第4Q		第1Q		第2Q		第3Q		第4Q		第1Q			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
KK(計8,212千kW)																												
1号機(1,100千kW)																												
2号機(1,100千kW)																												
3号機(1,100千kW)																												
4号機(1,100千kW)																												
5号機(1,100千kW)																												
6号機(1,356千kW)																												
7号機(1,356千kW)																												
柏崎刈羽設備稼働率	76.3%				16.1%				0.0%				21.0%				41.4%				61.2%							
1F(計4,696千kW)																												
1号機(460千kW)																												
2号機(784千kW)																												
3号機(784千kW)																												
4号機(784千kW)																												
5号機(784千kW)																												
6号機(1,100千kW)																												
福島第一設備稼働率	68.8%				71.6%				82.3%				80.1%				58.5%				0.0%							
2F(4,400千kW)																												
1号機(1,100千kW)																												
2号機(1,100千kW)																												
3号機(1,100千kW)																												
4号機(1,100千kW)																												
福島第二設備稼働率	76.0%				70.2%				84.3%				85.1%				77.9%				0.0%							
原子力設備稼働率計	74.2%				44.9%				43.8%				53.3%				55.3%				29.0%							

出典:ファクトブック、パンフレット、日本原子力技術協会HP

kWh換算表(年間)

	ユニット	億kWh	発電電力量(稼働率×億kWh)				
			千kW	換算	07/3	08/3	09/3
KK	8,212	719	549	116	-	151	298
福島							
1F	4,696	411	283	295	339	330	241
2F	4,400	385	293	271	325	328	300
計	9,096	797	576	566	664	658	541
合計	17,308	1,516	1,125	683	664	809	838

出典:ファクトブック、パンフレット、日本原子力技術協会HP



電気事業営業費用-購入電力料

東電管内への発受電電力量は概ね3,200億kWhであるが、このうち550億kWh(外部販売電力量控除後)程度を外部からの購入電力で賅っている。

購入電力料推移

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
地帯間購入電力料	2,251	2,596	2,269	1,996	2,012
他社購入電力料	4,255	5,136	6,156	5,229	5,023
購入電力料合計	<u>6,506</u>	<u>7,732</u>	<u>8,425</u>	<u>7,225</u>	<u>7,036</u>

出典: 有価証券報告書、ファクトブック

地帯間購入電力料主要相手先別

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	
合計	b	2,251	2,596	2,269	1,996	2,012

購入電力量(億kWh)	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
購入単価(円/kWh)					

他社購入電力料

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	
合計	a	4,255	5,136	6,156	5,229	5,023

発受電電力量の推移

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
自社発電電力量	2,710	2,735	2,597	2,522	2,640
購入電力料(ネット)	461	554	569	540	553
合計 ¹⁾	<u>3,171</u>	<u>3,289</u>	<u>3,166</u>	<u>3,062</u>	<u>3,193</u>

1. 揚水による自家消費分を含めている。

出典: IR資料、2.2.48.1 F02_48購入電力_1162購入電力量内訳_0805、収支比較表(予算実績差異)

購入電力料

内容及び増減要因

- 地帯間購入電力料は一般電気事業者(東北電力や中部電力等)から購入した電力であり、他社購入電力料はIPP等から購入した電力である。
- 購入電力料は、主として原油・ガス価格の高騰していた08/3期及び09/3期に増加している。
- 過去は概ね3,200億kWhの供給電力量のうち、550億kWh(ネット)を外部からの購入電力で賅っている。
- 購入先(地帯間、他社)及び購入量は、東電及び供給元の需給状況、経済性、立地実現性等を勘案して決定されるとのことである。

地帯間購入電力料

他社購入電力料

正味の年間購入電力量実績

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
合計	461	554	569	540	553
差引	461	554	569	540	553

出典: 2.2.48.1 F02_48購入電力_1162購入電力量内訳_0805、収支比較表(予算実績差異)

電気事業営業費用-人件費

退職給付費用に係る過去勤務債務の償却や数理計算上の差異償却が、人件費の変動要因となっている。08/3期は適格年金制度から確定拠出制度へ移行した際に生じた過去勤務債務を全額費用処理したことにより、退職給与金がマイナスとなっている。

退職給与金内訳

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
社員に対する退職給付引当金繰入	486	(696)	814	754	429
その他	78	70	75	89	39
合計	<u>564</u>	<u>(626)</u>	<u>889</u>	<u>843</u>	<u>468</u>

出典:有価証券報告書

退職給付費用の推移

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
勤務費用	317	297	259	256	259
利息費用	206	200	190	189	189
期待運用収益	(36)	(176)	(151)	(134)	(144)
数理計算上の差異処理額	(485)	(83)	516	444	125
過去勤務債務償却	484	(933)	-	-	-
退職給付費用合計	<u>486</u>	<u>(696)</u>	<u>814</u>	<u>754</u>	<u>429</u>
期待運用収益率	0.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%

過去勤務債務の償却年数 発生年度に全額費用処理
数理計算上の差異の処理年数 発生年度より3年間で定額法により処理

出典:有価証券報告書、IR資料、Q&A回答

グループ外の会社への出向者

項目	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
出向者					
退職給付費用					
退職給与金					
退職給付引当金					
退職給付費用合計					
退職給付費用の内訳					
勤務費用					
利息費用					
期待運用収益					
数理計算上の差異処理額					
過去勤務債務償却					
退職給付費用合計					
期待運用収益率					
過去勤務債務の償却年数					
数理計算上の差異の処理年数					

退職給与金

概要

- 退職給与金の大部分が退職給付費用であるが、過去勤務債務の償却と数理計算上の差異処理額によって大きく変動している。

退職給付費用

項目	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
退職給付費用					
退職給与金					
退職給付引当金					
退職給付費用合計					
退職給付費用の内訳					
勤務費用					
利息費用					
期待運用収益					
数理計算上の差異処理額					
過去勤務債務償却					
退職給付費用合計					
期待運用収益率					
過去勤務債務の償却年数					
数理計算上の差異の処理年数					

グループ外の会社への出向者

項目	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
出向者					
退職給付費用					
退職給与金					
退職給付引当金					
退職給付費用合計					
退職給付費用の内訳					
勤務費用					
利息費用					
期待運用収益					
数理計算上の差異処理額					
過去勤務債務償却					
退職給付費用合計					
期待運用収益率					
過去勤務債務の償却年数					
数理計算上の差異の処理年数					

電気事業営業費用-修繕費・減価償却費

過年度FS分析

新潟中越沖地震による業績悪化を受けて、08/3期から10/3期にかけて修繕費の削減が行われている。
過去から税制改正後の償却率を採用していたと仮定した場合の07/3期の普通償却費の増加額は607億円と試算した。

修繕費の部門別推移

部門	全部門合計				
	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
発電	1,200	1,100	1,100	1,100	1,100
流通	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他	500	500	500	500	500
合計	2,700	2,600	2,600	2,600	2,600

減価償却費の部門別内訳

部門	償却種類	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
発電 ¹⁾	普通償却費	2,705	2,882	2,816	2,811	2,612
	特別償却費	39	74	48	194	-
	試運転償却費	23	65	86	41	22
	合計	2,767	3,021	2,950	3,046	2,634
流通 ²⁾	普通償却費	4,077	4,038	3,940	3,833	3,723
	特別償却費	12	11	15	57	47
	試運転償却費	-	-	-	-	-
	合計	4,089	4,049	3,955	3,890	3,770
その他	普通償却費	189	192	179	162	153
	特別償却費	1	0	3	0	-
	試運転償却費	-	-	-	-	-
	合計	190	192	182	162	153
部門計	普通償却費 a	6,971	7,112	6,935	6,806	6,488
	特別償却費	52	85	65	251	47
	試運転償却費	23	65	86	41	22
	合計 b	7,046	7,263	7,086	7,098	6,557
電気事業	期首 c	85,186	81,329	77,781	75,184	72,297
固定資産簿価 (土地除く)	増減 d	3,189	3,714	4,489	4,211	4,547
	期末 e=c+d-b	81,329	77,781	75,184	72,297	70,287
	期中平均 f=c+d/2	86,781	83,186	80,025	77,290	74,570
	普通償却率 g=a/f	8.0%	8.5%	8.7%	8.8%	8.7%

1. 発電＝水力＋汽力＋内燃力＋原子力＋新エネルギー 2. 流通＝送電＋変電＋配電

出典：有価証券報告書

Project Power - 2011年9月30日

修繕費



減価償却費

- 定率法を採用している影響で、KKの耐震強化による償却負担の増加を加味しても、対象期間においては08/3期を除き減価償却費は減少傾向にある。
- 08/3期の減価償却費が07/3期に比して増加しているのは、税制改正を受けて残存簿価の5年間定額償却の開始したこと及び新規取得資産に適用する償却率の変更を実施したことによるものである。
 - 仮に、過去から税制改正後の償却方法を用いていた影響額を試算した場合、07/3期の償却費は約607億円程度多くなると試算した。
 - (算定方法)
償却方法変更前の07/3期の償却率は、08/3期以降と大きな差は無くなると仮定し、08/3期以降の平均償却率8.7%で償却した場合の減価償却費と07/3期の減価償却費の差額を算定した。
 $8兆6,781億円 \times (8.7\% - 8.0\%) = 607億円$
- 10/3期の特別償却費の増加要因は、CC発電設備にかかるガスタービンの即時償却が認められていた影響である。

電気事業営業費用-租税公課及びその他

CO2を自主目標設定対象期間(09/3期から13/3期までの5年間)平均で1991/3期比20%削減するためには、自主目標設定対象期間の各期において、09/3期の水準を上回るCO2の削減 **[REDACTED]** を実施していく必要がある。

租税公課の内訳

	全部門合計				
	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
固定資産税	1,225	1,190	1,159	1,129	1,117
雑税	131	103	96	116	141
電源開発促進税	1,191	1,155	1,120	1,089	1,148
事業税	572	586	630	526	565
合計	<u>3,120</u>	<u>3,034</u>	<u>3,005</u>	<u>2,860</u>	<u>2,972</u>

出典: 有価証券報告書

その他科目の内訳

	全部門合計				
	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
賃借料	1,498	1,486	1,444	1,406	1,384
委託費	1,788	1,711	1,756	1,743	1,849
固定資産除却費	699	665	668	636	690
諸費	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
その他	1,446	1,512	1,471	1,436	1,490
合計	<u>5,828</u>	<u>5,826</u>	<u>6,045</u>	<u>5,829</u>	<u>5,811</u>

出典: 有価証券報告書

租税公課

- 主な項目は固定資産税と電源開発促進税である。
- 固定資産税は、固定資産簿価の減少に伴い対象期間を通じて減少傾向にある。
- 電源促進開発税は、発電施設等の設備開発の促進を目的とした税金であり、販売電気量(千kWh)あたり375円(07/3期は400円)となっている。

その他

- 賃借料は、主として電柱設備に係る道路使用料や土地賃借料であり、対象期間を通じて減少傾向にあるが、詳細な回答は得られていない。

① **[REDACTED]**

② **[REDACTED]**

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

附帯事業損益

附帯事業が単体営業収益・営業利益に占める割合は1%～2%程度であり、単体損益に及ぼす影響は僅少である。

単体事業別損益推移

	営業収益					営業利益					営業利益率				
	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
電気事業	49,523	51,691	55,542	47,333	50,646	5,260	941	216	2,457	3,542	11%	2%	0%	5%	7%
ガス供給事業	315	428	762	581	668	39	(12)	(7)	22	(6)	12%	(3)%	(1)%	4%	(1)%
不動産賃貸事業	50	66	76	77	78	(2)	14	21	25	30	(4)%	21%	27%	33%	38%
設備サービス事業	23	18	21	22	24	1	(4)	(2)	(6)	(4)	3%	(21)%	(11)%	(26)%	(18)%
その他附帯事業	37	34	33	32	47	10	6	1	1	5	26%	18%	2%	3%	11%
電気通信事業	203	7	-	-	-	(348)	6	-	-	-	(171)%	91%	-	-	-
附帯事業	628	553	891	712	817	(301)	10	12	43	25	(48)%	2%	1%	6%	3%
合計	50,151	52,244	56,434	48,045	51,463	4,960	950	228	2,500	3,567	10%	2%	0%	5%	7%
構成比															
電気事業	99%	99%	98%	99%	98%	106%	99%	95%	98%	99%					
附帯事業	1%	1%	2%	1%	2%	(6)%	1%	5%	2%	1%					

出典:有価証券報告書

事業別営業損益-附帯事業

- 概観
 - 東電は、電気事業に附帯するサービスとして、ガス供給事業や、不動産賃貸事業を展開している。
 - 東電単体の営業収益、営業利益に占める割合は1%～2%であり、単体損益に及ぼす影響は僅少である。
- ガス供給事業
 - 附帯事業の営業収益の過半以上を占めているが、営業利益は概ねブレイクイーブンの状態である。ガス供給事業においても、原料費調整制度のスライドタイムラグがあり、原料であるLNGガス価格の上昇時に赤字となることがある。

(続き)

- 不動産賃貸事業
 -
- 設備サービス事業・その他附帯事業
 - その他附帯事業はコンサルティングサービス等である。いずれも一定規模の営業収益を計上しているが、営業損益はゼロに近い水準である。
- 電気通信事業
 - 光ネットワーク事業を営んでいたが、07/3期に会社分割のスキームによりKDDIへ売却されている。

営業外・特別損益

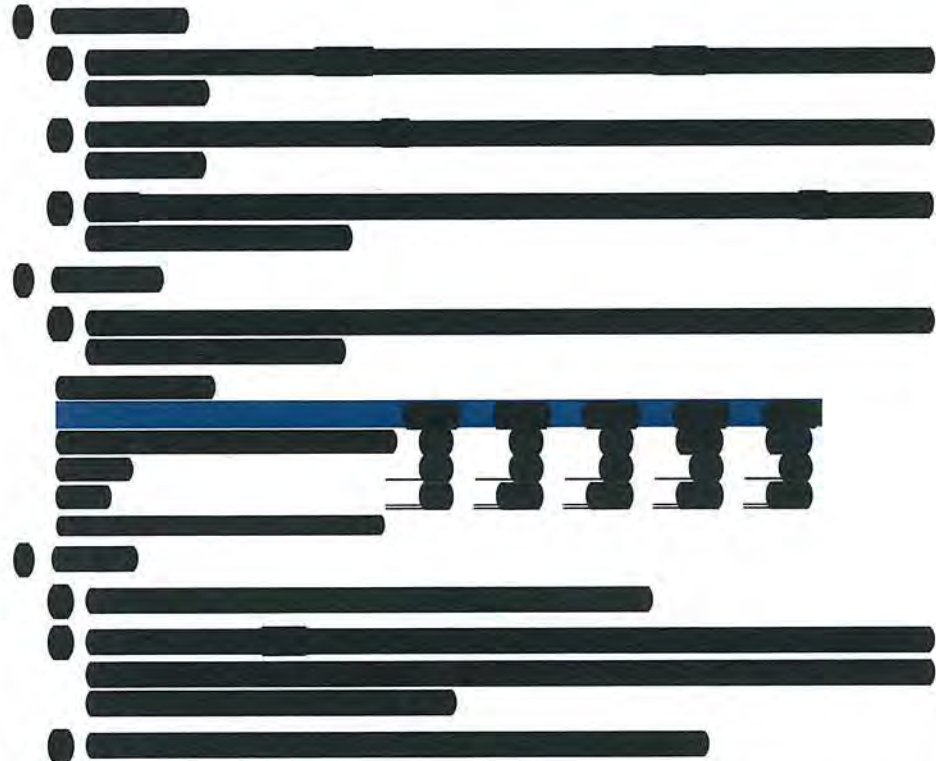
直近2期では、安定した配当収入がある。

営業外・特別損益の内訳	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
受取配当金	86	93	104	157	253
受取利息	85	112	162	154	173
固定資産売却益	9	40	12	32	8
為替差益	8	52	22	2	22
雑収益					
小計	241	118	100	137	116
営業外収益計	429	414	399	482	572
支払利息	1,480	1,431	1,347	1,296	1,245
株式交付費	0	0	0	0	22
社債発行費	12	22	20	10	8
固定資産売却損	3	3	1	1	5
雑損失					
小計	172	129	162	90	149
営業外費用	1,667	1,585	1,529	1,396	1,428

出典:有価証券報告書、2.2.19.3 F02_19営業外収益・費用について_0804、雑収益内訳、700_雑損失内訳

受取配当金の主要相手先	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
合計	86	93	104	157	253

営業外収益



営業外費用

- 支払利息
 - 有利子負債の利息であり、主として期中平均利率の低下により減少傾向にある。
- 雑損失
 - 主な内容は有価証券評価損である。
 - その他は臨時的・突発的に発生する費用とのことである。

営業外・特別損益

11/3期は東日本大震災で被災した1Fの廃炉関連費用や2Fの冷温停止維持に関する費用等で合計1兆742億円の特別損失を計上している。

特別損益の内訳

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3
① 湯水準備金引当(取崩)	59	(50)	(39)	(84)	39
原子力発電工事償却準備引当(取崩)	-	-	-	-	23
特別法上の引当金繰入(取崩)	② 59	(50)	(39)	(84)	61
事業移転利益	607	③ -	-	-	-
退職給付制度移行差益	-	186	-	-	-
特別利益	607	186	-	-	-
財産偶発損	-	④ 15	3	-	-
災害特別損失	-	1,910	563	-	10,175
関係会社支援損	-	⑤ 121	138	-	-
過年度原子力発電施設解体引当金繰入	-	⑥ 625	-	-	-
資産除去債務会計基準適用に伴う影響	-	-	-	-	567
特別損失	-	2,672	704	-	10,742

11/3期の災害損失の内訳

発電所	具体的内容	金額
1Fの1号機～4号機	原子炉冷却や放射性物質の飛散防止等	4,262
	廃炉に関する費用又は損失 ¹⁾	2,070
	小計	6,333
1Fの5号機～6号機、2F	冷温停止状態の維持費用	2,118
1Fの7号機～8号機	増設計画の中止に伴う損失	393
火力(鹿島・広野・常陸那珂)	復旧等に要する費用・損失	497
その他		
	小計	833
合計		10,175

1. 減損損失1,016億円、解体費用未引当額458億円、核燃料損失448億円、核燃料処理費用146億円
 出典：決算説明資料、平成23年度決算案(単独・連結)について

関係会社支援損内訳

	08/3	09/3
合計	121	138

特別損益の主な内容

- ・ 湯水準備金引当(取崩)
- ① 水力発電において、河川流量の増減による利益の増減を調整する引当金である。具体的には、雨量が多く発電コストが低い年は利益が増えるため引当の繰入が生じ、雨量が少なく発電コストが高い年は利益が減るため引当の取崩が生じる。
- ② 事業移転利益
 - 光ネットワーク事業をKDDIへ会社分割した際に生じた、受入対価(KDDI株式)と移転事業の純資産との差額相当である。
- ③ 退職給付制度移行差益
 - 08/3期に年金制度を適格年金から確定拠出に変更した際に生じた移行差異である。
- ④ 災害特別損失
 - 08/3期及び09/3期の災害損失計上額は、新潟中越沖地震の影響により稼働を停止したKKにかかる補修費用や復旧費用等である。
 - 11/3期の災害損失計上額は、東日本大震災で被災した1Fの廃炉関連費用や2Fの冷温停止維持に関する費用等である。廃炉に関するコストの具体的検討については、「廃炉費用」を参照されたい。
- ⑤ 関係会社支援損
 - [Redacted]
 - [Redacted]
 - [Redacted]
- ⑥ 過年度原子力発電施設解体引当金繰入額
 - 「原子力発電施設解体引当金の総見積額」の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが法律の改正に伴い変更されたことによる増加費用のうち、過年度の発電実績対応分である。

The table is a financial statement for electricity transmission and distribution. It is organized into several columns, likely representing different categories of revenue and expenses. The top section is highlighted with blue bars. A green box at the bottom left highlights a specific section of the table. There are also green circles with numbers 1 and 2 next to some rows, possibly indicating specific items of interest.

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
グループ構造	138
グループ会社概況	139
グループ間取引	146
連結精算表	155
ゼロ連結	158
経営管理サイクル22社	163
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

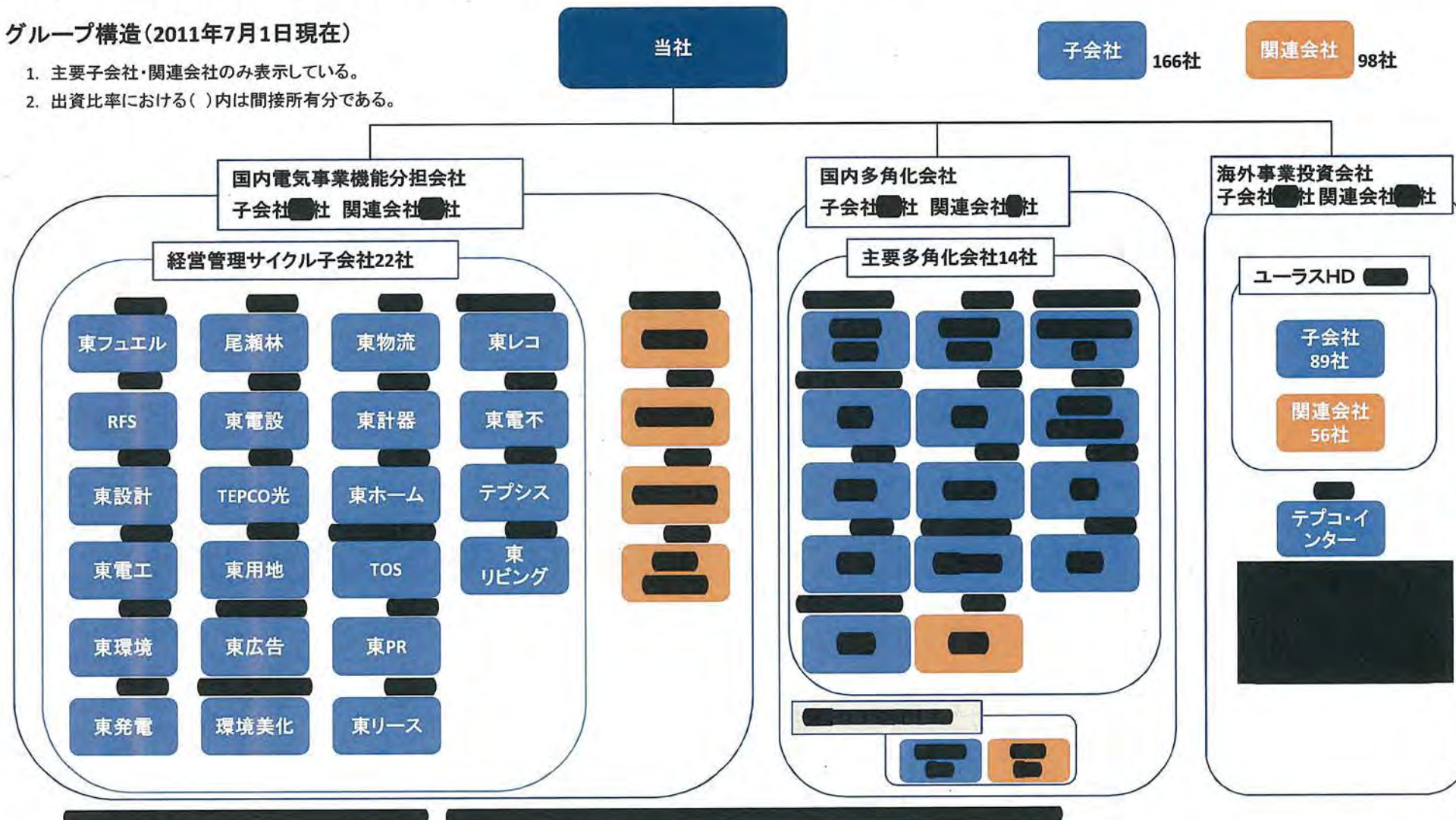
Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
グループ構造	138
グループ会社概況	139
グループ間取引	146
連結精算表	155
ゼロ連結	158
経営管理サイクル22社	163
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

グループ構造

グループ会社は、子会社166社、関連会社98社であり、電気事業の機能分担を担う主力会社である経営管理サイクル子会社22社の他、国内主要多角化会社14社、海外投資事業を行うグループ会社等で構成される。

グループ構造(2011年7月1日現在)

1. 主要子会社・関連会社のみ表示している。
2. 出資比率における()内は間接所有分である。



連結範囲

2011年3月末で非連結となっている子会社はない。また持分法非適用関連会社は27社





[Redacted]										[Redacted]		[Redacted]		[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

[Redacted]

[Redacted]										[Redacted]		[Redacted]		[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

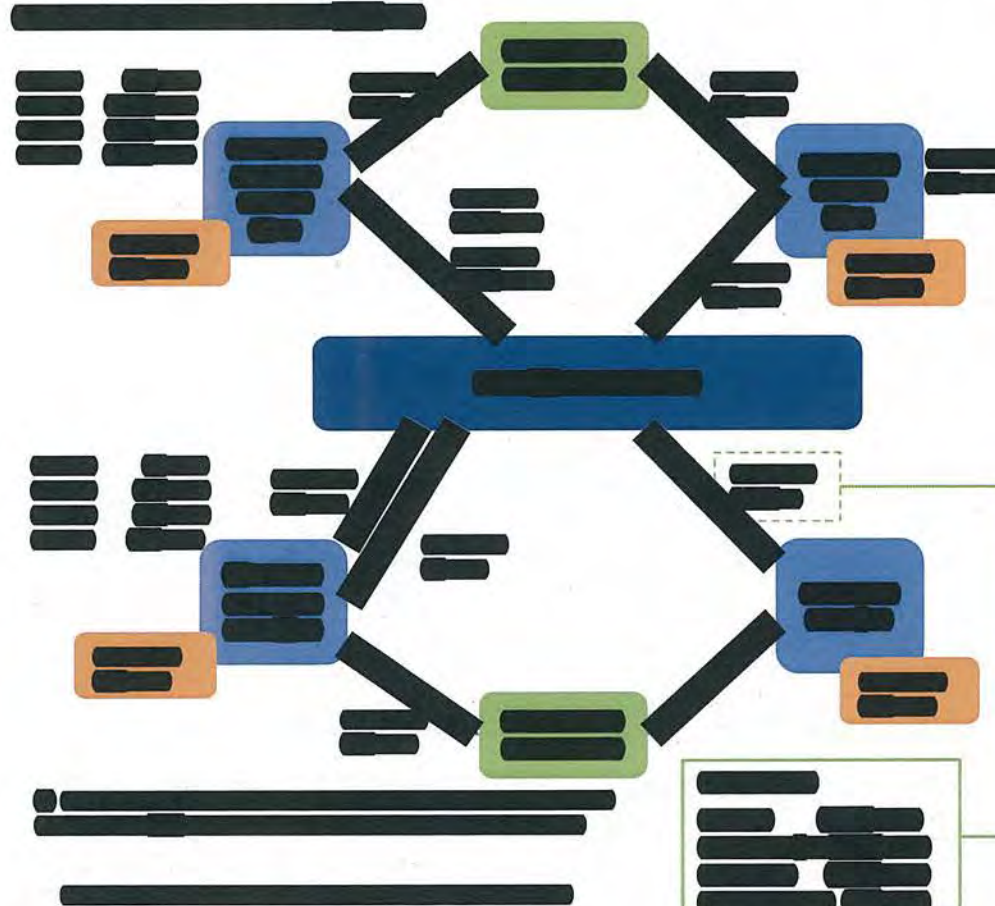
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]



Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
グループ構造	138
グループ会社概況	139
グループ間取引	146
連結精算表	155
ゼロ連結	158
経営管理サイクル22社	163
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

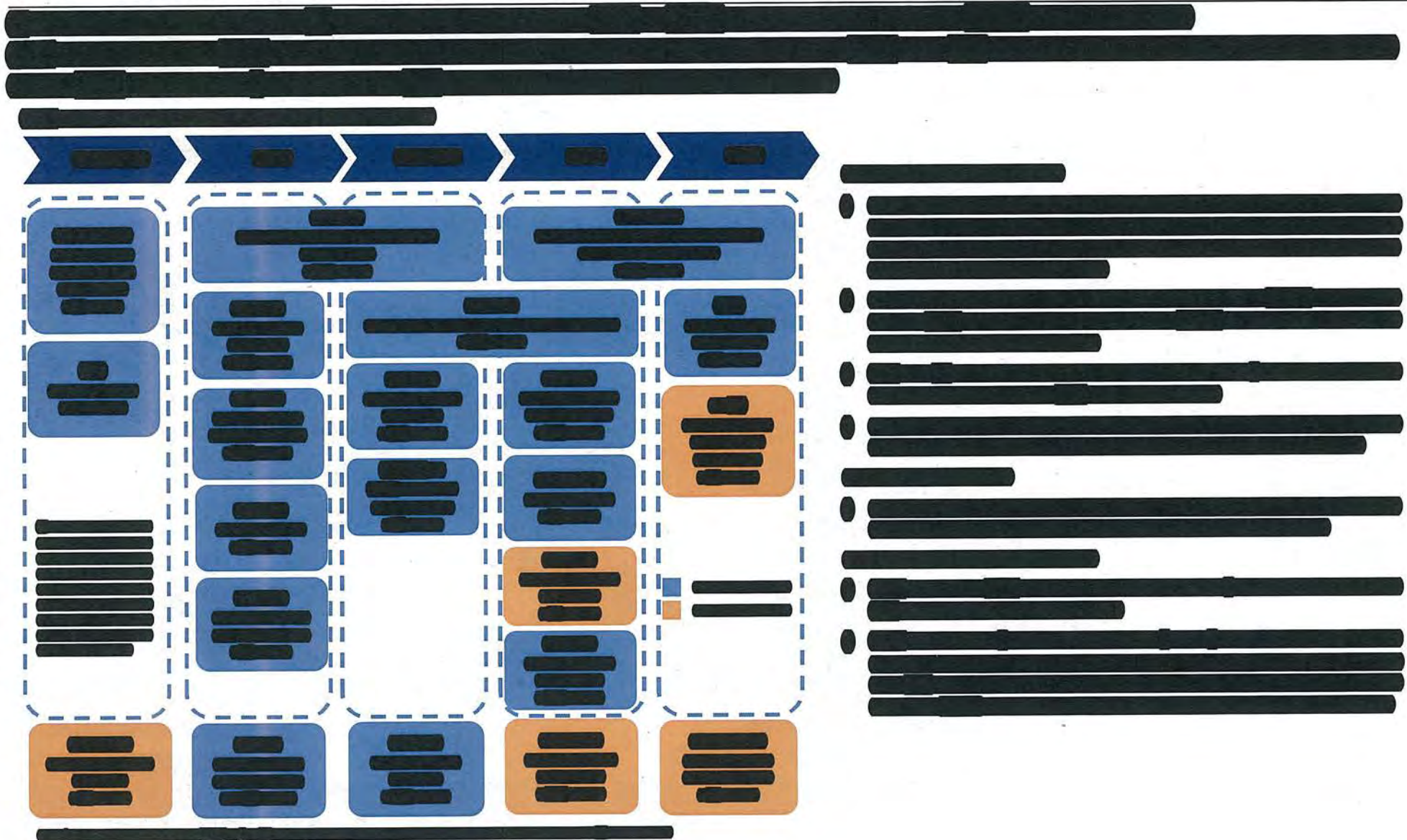
[Redacted text]



[Redacted text]

グループ間営業取引－東電⇄経営管理サイクルル子会社22社

グループ構造

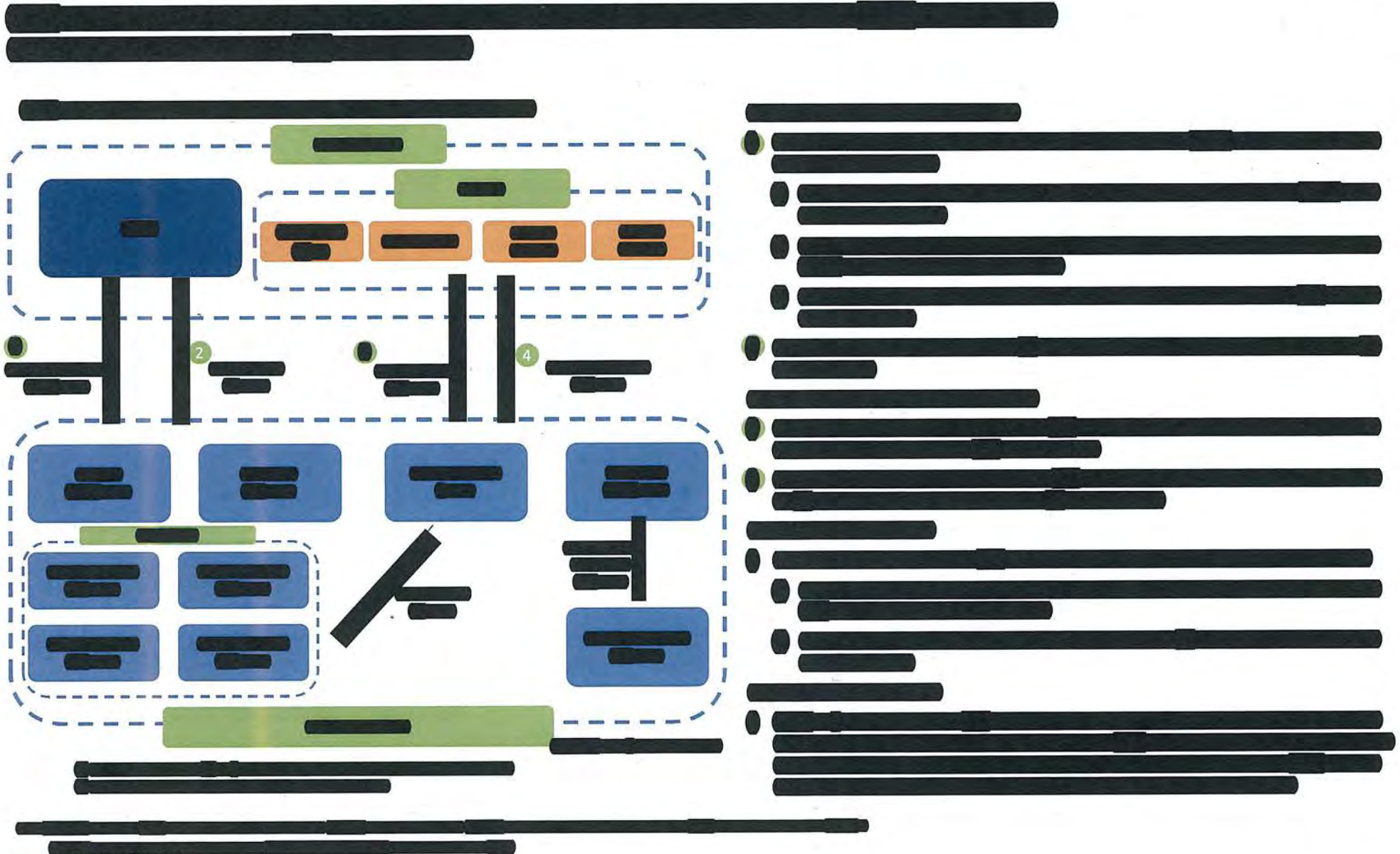


グループ間営業取引－東電⇔経営管理サイクル以外の子会社

グループ構造



関連当事者との取引(東電グループ⇔関連会社、関連会社⇔関連会社)



グループ間資金取引－継続保有予定子会社

[Redacted text block]

The table displays financial data with several columns and rows. A blue header row is present at the top. Three specific areas are highlighted with green boxes and labeled with circled numbers 1, 2, and 3. Area 1 is in the top right, area 2 is in the middle, and area 3 is in the bottom left of the table's main body.

- 1 [Redacted list item]
- 2 [Redacted list item]
- 3 [Redacted list item]

A large black redacted box is on the left. To its right is a callout box containing several lines of redacted text.

グループ間資金取引ー売却・清算予定子会社

グループ構造

The table contains financial data for inter-group transactions, sales, and liquidation of subsidiaries. The content is almost entirely redacted with black bars. A blue header row is present at the top of the table grid. A dashed blue box highlights a small section of the table near the bottom center.

グループ間資金取引ーグループ債務保証の状況

グループ構造

The table contains multiple columns of data, with the majority of the content redacted by thick black horizontal bars. A single row is highlighted in blue, located near the top of the main table area. To the right of the main table, there are several rows of data, also mostly redacted, with some small circular markers visible. The overall structure suggests a complex financial or operational report.

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
グループ構造	138
グループ会社概況	139
グループ間取引	146
連結精算表	155
ゼロ連結	158
経営管理サイクル22社	163
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

The image shows a financial statement table for Project Power as of September 30, 2011. The table is almost entirely redacted with black bars. A blue header is visible at the top of the table area. A yellow-bordered cell is highlighted in the right-hand side of the table. A large black rectangular area is present on the right side of the table, possibly representing a redacted section or a placeholder. Below the table, there are several lines of text, some of which are also redacted with black bars.

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
グループ構造	138
グループ会社概況	139
グループ間取引	146
連結精算表	155
ゼロ連結	158
経営管理サイクル22社	163
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

[Redacted text block]

[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]

[Redacted text block]



Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
グループ構造	138
グループ会社概況	139
グループ間取引	146
連結精算表	155
ゼロ連結	158
経営管理サイクル22社	163
税務リスク	171
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

The image displays a financial statement for Project Power as of September 30, 2011. The document is titled "損益計算書概観" (Income Statement Overview) and "グループ構造" (Group Structure). The main body of the document is a large table with a blue header and multiple columns. The table is almost entirely obscured by black redaction bars. However, several specific cells are highlighted with green circles containing the numbers 1, 2, and 3. These highlights appear to be organized in a grid-like pattern across the table. Below the main table, there are several more rows of redacted data, also featuring green circles with numbers 1 and 2. The overall layout is dense and technical, typical of a corporate financial report.

The table displays a detailed financial statement with multiple columns and rows. The top section is a header with a blue background. The main body of the table contains numerous rows of data, with several cells highlighted in green and numbered 1 through 5. There are also several redaction bars (black bars) covering parts of the table. The table is organized into several vertical sections, with the rightmost section containing a summary or total row. The annotations and redactions are distributed across the table, with some appearing in the middle and others near the bottom.

[Redacted line]

[Redacted line]

[Redacted block]

[Redacted line]

[Redacted line]

[Redacted block]

[Redacted block]

[Redacted block]

[Redacted line]

[Redacted block]

[Redacted line]

[Redacted block]

[Redacted line]

[Redacted text]

[Redacted text]

- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]

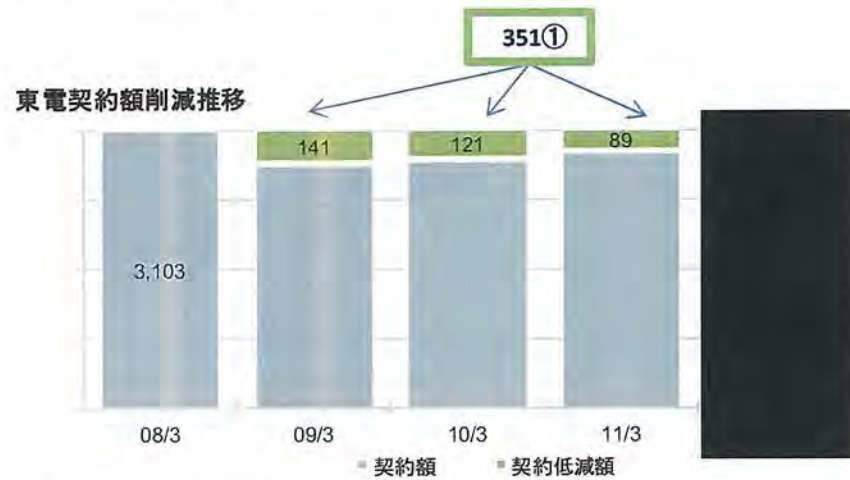
[Redacted text]

- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]
- [Redacted list item]

The table is heavily redacted with black bars. It appears to have several columns and rows. A small, empty rectangular box is present in the upper left section of the table. The redactions cover the vast majority of the data points.

原価改善活動

グループ原価改善活動は東電単体のコストを下げる観点で行われているため、連結ベースでは単に経営管理サイクル22社の営業利益の減少が東電本体のコスト削減に付け替わっている場合がある。従って、連結ベースで原価改善活動を実施し、連結ベースのコスト削減を図る必要がある。



出典:グループ原価改善取組み結果

原価改善活動の概要

- グループ原価改善活動は、電気料金の低下を目的として東電単体のコストを削減させる活動であり、経営管理サイクル22社の東電向け契約単価を引き下げることで行われている。
 - 08/3期の東電との取引額を基準として、11/3末までに各社とも概ね10%の削減を目標としている。
 - 09/3～11/3期での削減額実績は累計で351億円とのことである(①)。

東電向け売上高及び営業費用の分析(経営管理サイクル22社)

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- 東電単体ではなく、グループ全体で原価改善活動を実施し、効果を測定することが、連結ベースのコスト削減に資することになる。

The table contains financial data, likely related to normal operating performance. It is organized into several columns and rows. A prominent blue bar highlights the top header section. The majority of the content is obscured by black redaction bars. A blue rectangular box highlights a specific area in the lower right quadrant of the table, containing a few visible data points.

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
東電単体	172
経理管理サイクル22社	189
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
東電単体	172
経理管理サイクル22社	189
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

税務リスク: 災害損失引当金

当社が、11/3期に計上した東日本大震災に係る災害損失引当金7,729億

災害特別損失の内訳

(単位:億円)

項目	費用計上	実現損	評価損	使用済燃料再処理等準備引当金	資産除去債務	災害損失引当金
1F・2F廃炉・冷温停止状態維持費用						
廃炉に向けた安定化費用	4,263					4,250
1F 1~4 稼働資産の減損損失						-
建設仮勘定の減損損失						-
発電設備解体費用						-
核燃料の評価損						-
核燃料の処理費用						45
1F 5~6 2F冷温停止状態維持費用	2,118					2,118
1F 7~8建設準備口の減損損失	394					-
火力発電所復旧費用	497					497
その他 ¹⁾	833					819
合計	10,175					7,729

1.その他の内容は、流通設備(送電、変電、配電等)、打切補償、非常災害対策費、共同火力復旧費用負担である。

出典: 2.7.45.2 F07_45、インタビュー時配布資料

災害特別損失

- 東日本大震災に伴い当社が災害特別損失として費用計上及び引当計上した内容は上表のとおりである。
- 災害により被害を受けた資産を引き続き事業の用に供する場合に、税務上損金算入されるものは、資産価値の減少にともなう評価損及び原状回復のための修繕費用等である。

法令解釈通達の概要

- 修繕費用等については、修繕等を行った事業年度において損金算入することが原則であるが、東日本大震災の災害は甚大であり、災害により被害を受けた資産に係る修繕費用等の発生は確実であるものの、早期に修繕等が完了しない事情を考慮し、合理的に修繕費用等を見積もることが可能である場合には、災害特別損失として当該見積額を損金算入できる取扱い(法定解釈通達)が、2011年4月18日に国税庁より公表されている。

災害損失引当金の内訳

(単位:億円)

項目	無税引当		有税引当	合計
	外部見積	内部見積		
廃炉に向けた安定化費用	-	177	4,073	4,250
1F 1~4核燃料の処理費用	-	-	45	45
1F 5~6 2F冷温停止状態維持費用	-	-	2,118	2,118
火力発電所復旧費用	25	420	52	497
その他 ¹⁾	4	51	764	819
合計	29	648	7,052	7,729

1.その他の内容は、流通設備(送電、変電、配電等)、打切補償、非常災害対策費、共同火力復旧費用負担である。

出典: 2.7.45.2 F07_45、インタビュー時配布資料

法令解釈通達の概要(続き)

- 災害のあった日の属する事業年度において、被災資産の修繕等のための費用の見積額(災害のあった日から1年以内に支出すると見込まれるものに限る)を災害損失特別勘定として経理した金額は、当該被災事業年度の損金の額に算入される(法令解釈通達2)。
- 修繕等のために要する費用とは、被災資産の取壊し又は除去のために要する費用、原状回復のために要する費用、土砂その他の障害物の除去に要する費用、被災資産の損壊又は価値の減少を防止するために要する費用である。
- 修繕費用等の見積額は、合理的なものでなければならないが、例えば、建設業者、製造業者等による当該被災資産に係る修繕費用等の外部見積額である。なお、自社の専門家(土建技師等)による見積計算であっても、合理的と認められるのであれば、その見積額を基礎として災害損失特別勘定への繰入額は損金算入される(質疑応答事例Q13)。
- 従って、自社における見積もりは、自社において修繕等を行う機能を有している場合に限定されていると考えられる。

当社の見積方法

- 当社は、上記通達を適用し、災害損失引当金の繰入額7,729億円

タックスプランニング:事業計画における税務調整項目

税務リスク

当社が作成した将来のタックスプランニング(事業計画における税務上の加減算金額)は下表の通りである。下表では、有価証券及び土地等の売却に係る認容減算が考慮されていないため、考慮する必要がある。

当社見込みによる将来の税務調整金額の推移、土地等及び有価証券の売却等による認容減算額 (単位:億円)

税務調整項目	11/3期	加減算スケジュール(加算は正の値で、減算は負の値で表記)									
	未残高	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
社外流出項目(永久差異)											
交際費損金不算入	—	4	20	20	20	20	20	20	20	20	20
住民税損金不算入	—	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
事業税(未納税額加算/支払税額減算)	—	(14)	145	(61)	6	(4)	7	6	(2)	(2)	6
受取配当等益金不算入	—	(113)	(40)	(43)	(49)	(49)	(49)	(49)	(49)	(49)	(49)
タックスヘイブン対策税制	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留保項目(一時差異)											
災害損失引当金	7,617	(2,800)	(1,401)	(966)	(509)	(577)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)
使用済燃料再処理等引当金 ¹⁾	1,388	(65)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等準備引当金	551	28	29	32	34	40	42	44	45	49	51
低レベル放射性廃棄物処分費用											
濃縮関連費											
湯水準備引当金	89	(17)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	2,596	3	6	8	8	12	13	13	13	15	15
未払核燃料税等	28	(23)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力発電工事償却準備金	23	14	6	77	67	67	77	122	34	(193)	(137)
減価償却超過額	1,670	(75)	47	55	47	47	47	47	47	47	47
建設仮勘定	684	(449)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	403	(87)	(79)	(48)	(43)	(38)	(33)	(28)	(22)	(17)	(4)
排出権償却	50	(50)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	475	(172)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地等	116	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地役権	1,046	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175
賞与引当金	198	(8)	86	7	94	0	9	(2)	(2)	(2)	(1)
退職給与引当金	3,916	64	33	29	28	31	31	31	31	31	31
退職年金	(27)	(126)	10	(16)	(15)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)
雑固定負債	632	25	(38)	(38)	(38)	(38)	(38)	—	—	—	—
その他留保項目	46	(4)	1	1	0	1	2	2	2	2	1
税務調整項目合計	21,799	(3,706)	(1,069)	(589)	(193)	(341)	(169)	105	16	(202)	(122)
土地等の売却による認容減算額	—	—	(12)	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券の売却による認容減算額	—	(293)	—	—	(0)	—	—	—	—	—	—
土地等および有価証券売却反映後	—	(3,999)	(1,081)	(589)	(193)	(341)	(169)	105	16	(202)	(122)

1. 12/3期の使用済燃料再処理等引当金の調整金額は、開示資料の△58億円から、使用済燃料再処理等準備引当金28億円(回答No.2474より)及び低レベル放射性廃棄物処分費用△21億円(回答No.2472より)を減額して算出している。

出典:2.7.46.1 F07_01、2.7.46.2 F07_46、2.7.46.3 F07_46、2.7.46.4 F07_46、回答No.2472及び2474

当社が作成したタックスプランニング

- 当社が作成した将来のタックスプランニング(事業計画における税務上の加減算金額)は左表の通りである。
- 当該プランニングは、長期的な法人税を概算で試算する目的で作成しているものとの回答を得ている。

【留意事項】

- 当該プランニングは、有価証券及び土地等の売却によって生ずる認容減算額が反映されていないため、実際のモデリングの際には当該売却に係る影響(認容減算)を反映させる必要がある。
- 当該影響を反映させた場合の税務調整金額は12/3期3,999億円、13/3期1,081億円と試算される。

タックスプランニング: 税務調整項目 (1/10)

当社では、10/3期及び11/3期においては、欠損金額の損金算入により課税所得は発生していない状況にある。このため、当社が10/3期及び11/3期に納付している法人税等は主に事業税収入割となっている(11/3期:573億円)。

課税所得推移 (単位:億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	—	1,023	(12,586)	—
社外流出項目	—	—	—	—
損金算入納税充当金等	—	538	560	1
交際費損金不算入	—	20	21	—
納税充当金支出事業税	—	(610)	(533)	—
受取配当等益金不算入	—	(33)	(91)	—
外国子会社受取配当等	—	(58)	(59)	—
寄附金損金不算入	—	—	6	—
その他社外流出項目	—	(1)	18	—
留保項目	—	—	—	—
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用	—	—	—	—
濃縮関連費	—	—	—	—
渴水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	—	1,046	2,596
未払核燃料料等	13	(7)	23	—
原子力発電工事償却準備金	—	—	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	—
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得	—	1,483	338	—
欠損金当期控除額	—	(1,483)	(338)	—
課税所得金額	—	—	—	—
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書

課税所得及び法人税等の推移

- 当社の10/3期及び11/3期における課税所得の推移は左表の通りである。10/3期及び11/3期とも欠損金額の使用により、課税所得金額は0円となっている。
- 11/3期に関しては、会計上8,093億円の税引前当期純損失を計上しているが、主に下記の税務調整により、税務上は欠損金控除前で338億円の所得金額が発生し、繰越欠損金の損金算入により課税所得金額が0円となっている。
 - 災害損失引当金の加算調整: 6,689億円
 - 資産除去債務の加算調整: 1,046億円(原子力発電設備の減算額と相殺後)
 - 建設仮勘定の加算調整: 455億円
- また、当社の10/3期及び11/3期の法人税等の推移は下表の通りである。上記の通り、課税所得は発生していないため、住民税均等割並びに事業税収入割、付加価値割及び資本割のみ納付している状況にある。

確定年税額 (単位:億円)

項目	10/3期	11/3期
法人税	—	—
都道府県民税・市町村民税	4	5
事業税・地方法人特別税	533	573
法人税等合計	537	578

出典: 法人税申告書

主な税務調整項目の内容

1. 損金算入納税充当金等

- 当社では、10/3期及び11/3期において課税所得は発生していないが、電力事業に係る事業税収入割が発生していることから、10/3期及び11/3期においても納税充当金の繰入額が500億円~600億円発生している。

【事業税収入割】

- 電力事業を営む法人に対しては、収入割が課せられることとなる。収入割の課税標準は、電気事業に係る収入金額から一定の金額(有価証券や不用品の売却収入、受取利息配当金及び他の法人から購入した電気料金の支払額等)を控除して算出される。
- なお、電気事業以外の事業については、所得割、付加価値割及び資本割が課せられることとなる。

タックスプランニング: 税務調整項目 (2/10)

当社は、11/3期に、東日本大震災に関連して災害損失引当金を7,729億円を計上し、このうち677億円は無税として取り扱っている。無税としている金額も自社で見積もったもの

課税所得推移 (単位: 億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	—	1,023	(12,586)	—
社外流出項目	—	—	—	—
損金算入納税充当金等	—	538	560	—
交際費損金不算入	—	20	21	—
納税充当金支出事業税	—	(610)	(533)	—
受取配当等益金不算入	—	(33)	(91)	—
外国子会社受取配当等	—	(58)	(59)	—
寄附金損金不算入	—	—	6	—
その他社外流出項目	—	(1)	18	—
留保項目	—	—	—	—
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用	—	—	—	—
濃縮関連費	—	—	—	—
濁水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	—	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	—	—	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	—
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得	—	1,483	338	—
欠損金当期控除額	—	(1,483)	(338)	—
課税所得金額	—	—	—	—
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書

主な税務調整項目の内容(続き)

2. 災害損失引当金

- 災害損失引当金に係る加算調整残高の内訳は、中越沖地震に係るもの565億円及び東日本大震災に係るもの7,052億円である。

a. 中越沖地震に係る引当金

- 中越沖地震に起因する災害損失引当金に係る加算調整残高565億円については、12/3期に516億円、13/3期に49億円の認容減算が見込まれている。

b. 東日本大震災に係る引当金

- 東日本大震災に起因する災害損失引当金の明細は下表の通りである。
- また、事業計画において見込まれている将来の減算スケジュールは下表の通りである。

災害損失引当金の明細・減算スケジュール

(単位: 億円)

#	災害損失引当金の項目	無税	有税	減算スケジュール						
				12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3~	
1.	1F1~4 廃炉に向けた安定化費用	177	4,073							
2.	1F1~4 装荷前の完成核燃料の処理費用	-	45							
3.	1F5, 6 及び 2F 冷温停止状態維持費用	-	2,118							
4.	火力発電所の復旧に係る費用	445	52							
5.	その他 (打切補償、共同火力復旧等)	55	764							
東日本大震災に係る災害損失引当金		677	7,052	2,284	1,352	966	509	577	1,250	
中越沖地震に係る災害損失引当金		-	565	516	49	-	-	-	-	
災害損失引当金合計		677	7,617	2,800	1,401	966	509	577	1,250	

出典: 2.7.45.2 F07_45、2.7.46.5 F07_46、2.7.46.6 F07_46

タックスプランニング: 税務調整項目(3/10)

将来の使用済燃料再処理費用に対して、会計上は使用済燃料再処理等引当金及び同準備引当金を計上しているが、このうち税務上損金として認められるのは、前者のうち使用済燃料再処理等積立金として拠出した金額までである。

課税所得推移

(単位: 億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	—	1,023	(12,586)	—
社外流出項目				
損金算入納税充当金等	—	538	560	—
交際費損金不算入	—	20	21	—
納税充当金支出事業税	—	(610)	(533)	—
受取配当等益金不算入	—	(33)	(91)	—
外国子会社受取配当等	—	(58)	(59)	—
寄附金損金不算入	—	-	6	—
その他社外流出項目	—	(1)	18	—
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用				
濃縮関連費				
湯水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	-	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	-	-	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	-
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得		1,483	338	
欠損金当期控除額		(1,483)	(338)	
課税所得金額		-	-	
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書

主な税務調整項目の内容(続き)

3. 使用済燃料再処理等引当金

- 会計上、将来の使用済燃料再処理費用について、使用実績に応じて引き当てており、このうち、具体的な再処理の計画が存在する部分の金額は使用済燃料再処理等引当金として処理している。
- a. 当該引当金について、平成17年度税制改正前(05/3期以前)については、電気事業法上の積立義務に基づく準備金について、再処理費の60%相当まで、税務上も損金算入を認める取扱いとなっていた。05/3期末における既損金算入残高は、06/3期以後15年以内の期間において均等償却(益金算入)することとされている。
- b. また、平成17年度税制改正以後(06/3期以降)については、当該引当金のうち、資金管理人に使用済燃料再処理等積立金として拠出した金額を限度として、税務上も損金算入を行うことができる取扱いとなっている(措法57の3)。
- 当社における上記a.及びb.の区分は下表の通りである。

使用済燃料再処理等引当金の区分

(単位: 億円)

	09/3期	10/3期	11/3期
① 会計上の引当金計上額	12,277	12,101	11,929
a. 05/3期末残高のうち未取崩残高	5,211	3,474	1,737
b. 06/3期以降積立金額	7,066	8,627	10,192
② 税務上の繰入限度額	10,729	10,630	10,541
a. 05/3期末残高のうち未取崩残高	4,604	3,069	1,535
b. 06/3期以降積立金額	6,126	7,561	9,006
③ 税務調整残高(①-②)	1,547	1,471	1,388
a. 05/3期末残高のうち未取崩残高	607	405	202
b. 06/3期以降積立金額	940	1,066	1,186

出典: 2.7.1.1 F07_01, 2.7.1.2 F07_01, 2.7.1.3 F07_01

- なお、上記a.の202億円は12/3期に認容減算されると考えられるが、その他は再処理工場の稼働等、不確定要素が大きいことからスケジュールは不能であり、事業計画上の税務調整金額は誤りであるとの回答を受けている。なお、将来の使用済燃料再処理等引当金の増減額から使用済燃料再処理等積立金の増減額を差し引いて試算した将来の税務調整金額は下表の通りである。

4. 使用済燃料再処理等準備引当金

- 将来の使用済燃料再処理費用について使用実績に応じて引き当てた金額のうち、具体的な再処理の計画を有さない部分の金額は、会計上、使用済燃料再処理等準備引当金として処理している。当該準備引当金は、税務上は全額加算処理されることとなる。

タックスプランニング: 税務調整項目 (5/10)

原子力発電施設解体引当金に係る税務調整残高2,596億円(経産省令による見積額と税務上の繰入限度額との差額)について、将来の加減算金額を見積もることは困難との回答を受けている。

課税所得推移

(単位:億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	—	1,023	(12,586)	—
社外流出項目				
損金算入納税充当金等	—	538	560	—
交際費損金不算入	—	20	21	—
納税充当金支出事業税	—	(610)	(533)	—
受取配当等益金不算入	—	(33)	(91)	—
外国子会社受取配当等	—	(58)	(59)	—
寄附金損金不算入	—	—	6	—
その他社外流出項目	—	(1)	18	—
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用				
濃縮関連費				
湯水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	—	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	—	—	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	—
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得	—	1,483	338	—
欠損金当期控除額	—	(1,483)	(338)	—
課税所得金額	—	—	—	—
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書

主な税務調整項目の内容(続き)

8. 原子力発電施設解体引当金/資産除去債務

- 当社は、原子力発電所に係る廃炉費用について、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」による見積額を、会計上は引当金として計上している。税務上は、下記の算式で求められる繰入限度額までの金額を損金算入することができることとされている(措法57の4)。

➢ 解体費用の見積額*1×90%×累積発電量割合(小数点以下4位未満切上)*2

*1 経済産業大臣が承認をした金額

*2 当該施設の想定総発電電量のうち実際の累積発電量の占める割合

- 11/3期については、資産除去債務に関する会計基準の適用により、原子力発電施設解体引当金を資産除去債務として会計上表示している。
- 会計上、当該会計基準の適用により資産除去債務として負債が増加すると同時に、将来に渡って費用按分するために当該増加額と同額の資産も計上されることとなる。税務上は、負債計上分及び資産計上分のいずれも否認する処理を行うこととなる。なお、11/3期における税務調整残高の明細は下表の通りである。

11/3期末における資産除去債務の明細

(単位:億円)

原子力 発電所	(会計)		(税務)	税務調整	
	資産除去債務 (負債)	原子力発電設備 (資産)	解体準備金 繰入限度額	繰入超過額 (加算調整)	資産計上否認 (減算調整)
1F1~4号機	1,867		745	1,122	—
1F5,6号機	921	103	463	457	103
2F1~4号機	2,034	301	1,099	935	301
KK1~7号機	3,029	1,112	1,431	1,598	1,112
合計	7,850	1,516	3,738	4,112	1,516
純額		6,334	3,738		2,596

出典: 2.7.1.3 F07_01、2.3.12.1 F03_02

タックスプランニング: 税務調整項目 (7/10)

当社の11/3期における繰延資産償却超過額403億円については、

課税所得推移

(単位: 億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	—	1,023	(12,586)	—
社外流出項目				
損金算入納税充当金等	—	538	560	—
交際費損金不算入	—	20	21	—
納税充当金支出事業税	—	(610)	(533)	—
受取配当等益金不算入	—	(33)	(91)	—
外国子会社受取配当等	—	(58)	(59)	—
寄附金損金不算入	—	-	6	—
その他社外流出項目	—	(1)	18	—
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用				
濃縮関連費				
渴水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	-	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	-	-	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403 11.
排出権償却	350	(134)	(165)	50 12.
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	-
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得		1,483	338	
欠損金当期控除額		(1,483)	(338)	
課税所得金額				
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書

主な税務調整項目の内容(続き)

11. 繰延資産

- 繰延資産に係る税務調整は、主に公共的施設等に係る負担金として支出した金額であり、会計上は一時の費用として処理しているが、税務上は繰延資産として支出の効果が及ぶ期間で損金算入しているものである(繰延資産の種類ごとの税務調整残高及び償却期間は下表参照)。

繰延資産に係る加算金額明細

(単位: 億円)

繰延資産の分類	11/3期末加算残高	償却期間
公共的施設等の負担金	342	3~39年
資産を賃借するための権利金等	7	2~28年
役務の提供を受けるための権利金等	6	5年
その他自己が便益を受けるための費用	49	4~22年
合計	403	

出典: 2.7.1.3 F07_01

12. 排出権償却

- 会計上は政府口座に移転することが確実となった時点で償却しているが、税務上は実際に政府口座へ移転した時点で損金算入されることとなるため、税務調整が発生している。

タックスプランニング: 税務調整項目 (10/10)

当社では、11/3期に繰延税金資産を全額取り崩しているため、仮に将来の税務調査で留保項目に関する指摘を受けた場合においても、追徴税額の発生による現金の減少分だけ純資産が減少することとなる。

課税所得推移 (単位: 億円)

項目	期首残 10/3期	10/3期	11/3期	期末残 11/3期
税引後当期利益	—	1,023	(12,586)	—
社外流出項目				
損金算入納税充当金等	—	538	560	—
交際費損金不算入	—	20	21	—
納税充当金支出事業税	—	(610)	(533)	—
受取配当等益金不算入	—	(33)	(91)	—
外国子会社受取配当等	—	(58)	(59)	—
寄附金損金不算入	—	—	6	—
その他社外流出項目	—	(1)	18	—
留保項目				
災害損失引当金	1,682	(754)	6,689	7,617
使用済燃料再処理等引当金	1,547	(77)	(83)	1,388
使用済燃料再処理等準備引当金	269	94	188	551
低レベル放射性廃棄物処分費用 濃縮関連費				
渴水準備引当金	134	(84)	39	89
原子力発電施設解体引当金/資産除去債務	1,550	—	1,046	2,596
未払核燃料税等	13	(7)	23	28
原子力発電工事償却準備金	—	—	23	23
減価償却超過額	1,573	(8)	105	1,670
建設仮勘定	225	4	455	684
繰延資産	506	(37)	(65)	403
排出権償却	350	(134)	(165)	50
有価証券	424	(1)	51	475
土地等	117	1	(1)	116
地役権	697	174	175	1,046
賞与引当金等	395	19	(216)	198
退職給与引当金	3,820	(21)	117	3,916
退職年金	(535)	420	88	(27)
雑固定負債	226	401	5	632
繰延税金資産	(5,140)	647	4,493	—
その他留保項目	74	(14)	(14)	46
申告調整項目計	8,195	460	12,924	21,799
欠損金控除前課税所得	—	1,483	338	—
欠損金当期控除額	—	(1,483)	(338)	—
課税所得金額	—	—	—	—
利益積立金額	23,213	738	(354)	23,598
資本金等の額	6,884	(3)	4,489	11,371

出典: 法人税申告書

主な税務調整項目の内容(続き)

16. 賞与引当金等・退職給与引当金

- 賞与引当金等の加算額は、会計上の賞与引当金及び賞与に係る未払社会保険料を税務上否認(加算処理)しているものである。
- また、退職給与引当金の加算額は、会計上の退職給付引当金と役員退職慰労引当金を税務上否認(加算処理)しているものである。

17. 雑固定負債

- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

18. 繰延税金資産

- 当社では、11/3期末において将来減算一時差異を21,799億円有している(将来加算一時差異と相殺後の金額)が、11/3期において繰延税金資産は全額取り崩す処理をしている。
- このため、仮に将来の税務調査で留保項目に関する指摘を受けた場合でも、流出項目に関する指摘と同様、追徴税額だけ現金が減少する一方、繰延税金資産の額には影響しないため、当該追徴税額だけ純資産額が減少することとなる。

欠損金の確認：当社

当社の11/3期末における繰越欠損金の残高140億円は、その全額が09/3期に発生したものであり、その消滅期限は16/3期である。また、経営管理サイクル22社の11/3期末における繰越欠損金の残高は合計31億円である。

繰越欠損金の発生及び使用の状況 (単位: 億円)

事業年度	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	合計
期首残高	-	1,583	1,961	478	-
発生	1,583	378	-	-	1,961
控除	-	-	(1,483)	(338)	(1,821)
期末残高	<u>1,583</u>	<u>1,961</u>	<u>478</u>	<u>140</u>	<u>140</u>

繰越欠損金の期末残高の推移

発生年度	消滅年度	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期
08/3期	15/3期	1,583	1,583	101	-
09/3期	16/3期	-	378	378	140
期末残高		<u>1,583</u>	<u>1,961</u>	<u>478</u>	<u>140</u>

出典：法人税申告書

欠損控除前所得の発生原因 (単位: 億円)

項目	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	合計
税引前当期純利益	(2,656)	(1,567)	1,670	(8,093)	(10,645)
災害損失引当金	1,645	37	(754)	6,689	7,617
原子力発電施設解体引当金	645	-	-	1,046	1,691
建設仮勘定	0	3	4	455	462
排出権償却	-	350	(134)	(165)	50
退職年金	(1,232)	498	420	88	(226)
更正の影響(税務調査)	29	(11)	-	-	18
その他	(14)	312	277	318	893
税務調整項目合計	<u>1,073</u>	<u>1,189</u>	<u>(188)</u>	<u>8,431</u>	<u>10,505</u>
欠損控除前所得金額	<u>(1,583)</u>	<u>(378)</u>	<u>1,483</u>	<u>338</u>	<u>(140)</u>
欠損金当期控除額	-	-	(1,483)	(338)	(1,821)
課税所得金額	<u>(1,583)</u>	<u>(378)</u>	-	-	<u>(1,961)</u>

出典：損益計算書、法人税申告書

繰越欠損金額の状況

① 発生及び使用の状況

- 当社の11/3期末における繰越欠損金の残高は140億円である。
- 08/3期以降における欠損金額の発生及び使用の状況、並びに、繰越欠損金額の期末残高の内訳は左表の通りである。当社では、10/3期以降において欠損金額は発生していない。
- また、11/3期末における繰越欠損金額140億円は全額09/3期に生じたものであり、その消滅期限は16/3期である。

【欠損金控除前所得の発生原因】

- 左下表の通り、当社では、11/3期において税引前当期純損失が8,093億円発生しているが、災害損失引当金6,689億円等の税務調整によって、欠損金控除前所得金額はプラスとなっている。

税引前当期純利益	(2,656)	(1,567)	1,670	(8,093)	(10,645)
災害損失引当金	1,645	37	(754)	6,689	7,617
原子力発電施設解体引当金	645	-	-	1,046	1,691
建設仮勘定	0	3	4	455	462
排出権償却	-	350	(134)	(165)	50
退職年金	(1,232)	498	420	88	(226)
更正の影響(税務調査)	29	(11)	-	-	18
その他	(14)	312	277	318	893
税務調整項目合計	<u>1,073</u>	<u>1,189</u>	<u>(188)</u>	<u>8,431</u>	<u>10,505</u>
欠損控除前所得金額	<u>(1,583)</u>	<u>(378)</u>	<u>1,483</u>	<u>338</u>	<u>(140)</u>
欠損金当期控除額	-	-	(1,483)	(338)	(1,821)
課税所得金額	<u>(1,583)</u>	<u>(378)</u>	-	-	<u>(1,961)</u>

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

Section	Page
実態貸借対照表	3
過年度FS分析	93
グループ構造	138
税務リスク	171
東電単体	172
経理管理サイクル22社	189
資金繰り	194
将来財務諸表モデリング	256
別紙	285

欠損金の確認: 経営管理サイクル22社

経営管理サイクル22社における11/3期末の繰越欠損金の残高は合計31億円である。

A table with a blue header bar and redacted content. The table has multiple columns and rows, with some cells containing small black dots. The content is mostly obscured by black bars.

A table with redacted content, consisting of several rows of black bars of varying lengths, obscuring the underlying data.